

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

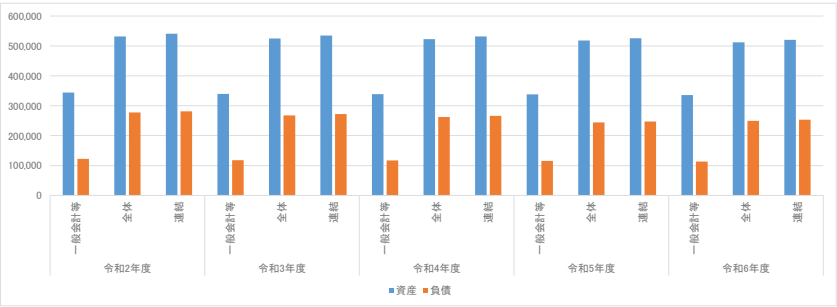
松江市	2				
浜田市	4				
出雲市	6				
益田市	8				
大田市	10				
安来市	12				
江津市	14				
雲南市	16				
奥出雲町	18				
飯南町	20				
川本町	22				
美郷町	24				
邑南町	26				
津和野町	28				
吉賀町	30				
海士町	32				
西ノ島町	34				
知夫村	36				
隠岐の島町	38				

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	島根県松江市	人口	194,313 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,800 人
		面積	572.96 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	56,464,009 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	322016	類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.9 %
				将来負担比率	60.7 %

1. 資産・負債の状況

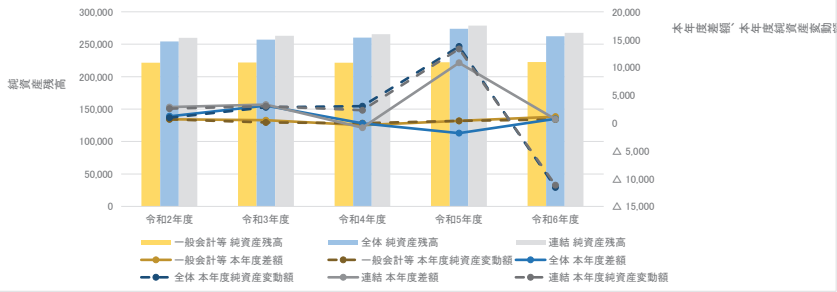
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	344,017	339,259	338,627	337,729	336,110
	負債	122,415	117,552	116,948	115,672	113,435
全体	資産	531,510	525,043	522,504	517,990	512,009
	負債	277,316	268,031	262,449	244,181	249,789
連結	資産	541,189	535,178	531,880	525,863	520,759
	負債	281,141	272,110	266,506	247,158	253,238



分析:
【一般会計等】資産総額が前年度末から1,619百万円の減少(▲0.48%)となった。これは減価償却等で価値が減少したことによる有形固定資産の減(▲2,411百万円)が大きな要因である。有形固定資産減価償却率は増加傾向のため、長寿命化、複合化、廃止等による公共施設適正化に引き続き取り組んでいく。また、負債総額は前年度末から2,237百万円の減少(▲1.93%)となった。これは1年内償還予定地方債の減少による流動負債の減(▲5,290百万円)が大きな要因である。引き続き、基金残高の確保や地方債残高の縮減などを意識して、安定した財政運営に取り組んでいく。
【全体会計】資産総額は前年度末から5,981百万円の減少(▲1.15%)、負債総額は5,608百万円の増加(+2.30%)となった。一般会計等と比較して多くなっている主な要因は、資産がインフラ資産としての水道事業や下水道事業の工作物、負債が水道事業や下水道事業の地方債である。
【連結会計】資産総額は前年度末から5,104百万円の減少(▲0.97%)、負債総額は6,080百万円の増加(+2.48%)となった。全体会計と比較して多くなっている主な要因は、資産が土地開発公社の土地や島根県後期高齢者医療広域連合の現金預金、負債が土地開発公社や斐川水道企業団の地方債である。

3. 純資産変動の状況

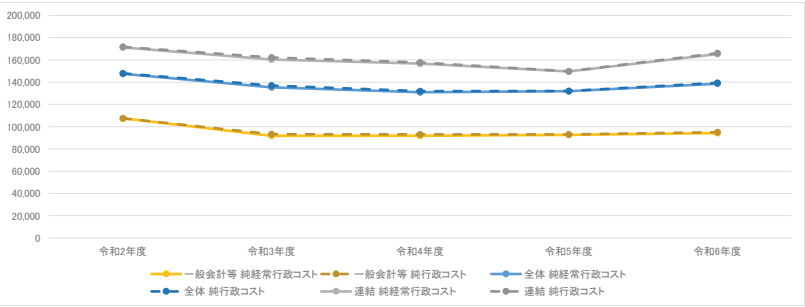
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	690	495	△ 385	378	1,133
	本年度純資産変動額	657	106	△ 29	378	619
全体	純資産残高	221,602	221,708	221,679	222,057	222,676
	本年度差額	1,219	3,129	△ 63	△ 1,825	758
	本年度純資産変動額	938	2,819	3,042	13,755	△ 11,589
連結	純資産残高	254,194	257,013	260,054	273,809	262,220
	本年度差額	2,853	3,297	△ 832	10,824	654
	本年度純資産変動額	2,568	3,020	2,306	13,331	△ 11,184
連結	純資産残高	260,048	263,068	265,374	278,705	267,521
	本年度差額	2,568	3,020	2,306	13,331	△ 11,184



分析:
【一般会計等】税収等の財源(96,261百万円)が純行政コスト(95,128百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,133百万円となり、純資産残高は前年度比619百万円の増加し、222,676百万円となった。これは、純行政コストの増加(前年度比+2,004百万円)があったものの、それを上回り税収等が大きく増加した(前年度比+2,484百万円)ことから、令和6年度のコストを削減することができた。
【全体会計】一般会計等と比較すると、国民健康保険事業、介護保険事業の国民健康保険料や介護保険料などが税収等に含まれるため、一般会計等と比べて税収等が21,411百万円多くなっており、加えて国県等補助金が22,435百万円多くなっていることから、純資産残高は262,220百万円となった。
【連結会計】全体会計と比較すると、島根県後期高齢者広域連合に関する税収等や国県等補助金が含まれる財源が26,590百万円多くなっており、純資産残高は267,521百万円となった。

2. 行政コストの状況

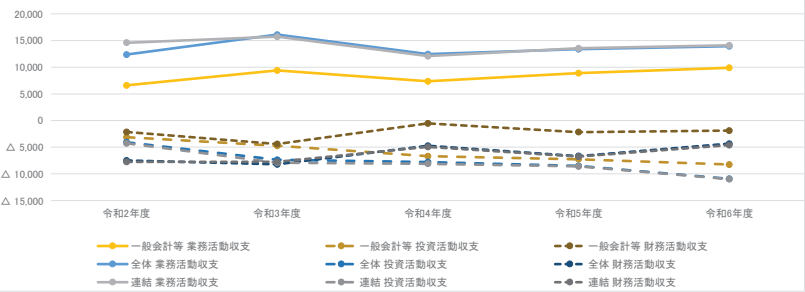
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	107,557	91,778	91,849	92,581	94,184
	純行政コスト	107,531	93,281	93,087	93,124	95,128
全体	純経常行政コスト	147,497	135,277	130,925	131,962	138,618
	純行政コスト	147,916	137,013	131,934	132,139	139,349
連結	純経常行政コスト	171,241	160,361	156,673	149,614	165,310
	純行政コスト	171,694	162,100	157,688	149,786	166,043



分析:
【一般会計等】純経常行政コストは前年度比1,603百万円の増加(+1.73%)となった。経常費用が98,101百万円となり、前年度比2,354百万円の増加(+2.46%)となった。純行政コストは前年度比2,004百万円の増加(+2.15%)となった。臨時損失においては前年度比+204百万円であり、資産除売却損の増加(+351百万円)が主な要因であり、臨時利益においては前年度比▲197百万円であり、資産売却益の減少(▲197百万円)が主な要因である。
【全体会計】一般会計等と比較すると、病院事業、水道事業、下水道事業の使用料および手数料が主な要因で経常収益が20,183百万円多くなっている。一方で、病院事業の職員給与費や物件費、下水道事業の減価償却費、移転費用としての介護保険事業や国民健康保険事業の補助金等が主な要因で経常費用が64,616百万円多くなっており、純行政コストは44,221百万円多くなっている。
【連結会計】全体会計と比較すると、連結対象団体等の事業収益が主な要因で経常収益が1,675百万円多くなっている。一方で、島根県後期高齢者医療広域連合の補助金等が主な要因で経常費用が26,366百万円多くなっており、純行政コストは26,694百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	6,592	9,382	7,366	8,895	9,880
	投資活動収支	△ 3,126	△ 4,745	△ 6,679	△ 7,254	△ 8,243
全体	財務活動収支	△ 2,143	△ 4,408	△ 538	△ 2,164	△ 1,905
	業務活動収支	12,367	16,110	12,458	13,387	13,936
全体	投資活動収支	△ 4,075	△ 7,349	△ 7,798	△ 8,498	△ 10,932
	財務活動収支	△ 7,496	△ 8,208	△ 4,746	△ 6,660	△ 4,334
連結	業務活動収支	14,586	15,726	12,081	13,530	14,103
	投資活動収支	△ 4,265	△ 7,932	△ 8,106	△ 8,585	△ 10,986
連結	財務活動収支	△ 7,753	△ 7,739	△ 4,954	△ 6,759	△ 4,606

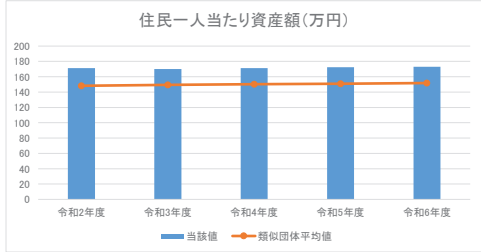


分析:
【一般会計等】業務活動収支は、前年度比985百万円増加しており、要因としては税収等収入が2,439百万円増加したことが挙げられる。投資活動収支は、前年度比989百万円減少しており、要因としては基金積立金等の支出が増加し、国県等補助金の収入が減少したことが挙げられる。財務活動収支は、前年度比259百万円増加しており、要因としては地方債償還等の支出と地方債発行等の収入がともに減少したが、支出の減少が収入の減少を上回ったことが挙げられる。なお、本年度末資金残高は6,102百万円(前年度比499百万円の減少)だった。
【全体会計】業務活動収支は、介護保険事業の税収等や国民健康保険事業の国県等補助金などの収入が支出を上回ったため、一般会計等と比較して4,056百万円多くなっている。投資活動収支は、主に水道事業や下水道事業の公共施設等整備費の支出により、一般会計等と比較して2,689百万円少なくなっている。財務活動収支は、主に水道事業、下水道事業、病院事業の地方債等償還の支出により、一般会計等と比較して2,429百万円少なくなっている。なお、本年度末資金残高は7,982百万円だった。
【連結会計】業務活動収支は、島根県後期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金などの収入が支出を上回ったため、全体会計と比較して167百万円多くなっている。投資活動収支は、主に斐川水道企業団の公共施設等整備費の支出により、全体会計と比較して54百万円少なくなっている。財務活動収支は、主に土地開発公社の地方債等償還の支出により、全体会計と比較して272百万円少なくなっている。なお、本年度末資金残高は9,650百万円だった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

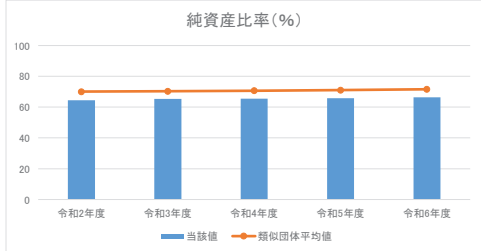
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,401,707	33,925,937	33,862,700	33,772,871	33,611,010
人口	200,772	199,432	197,843	196,021	194,313
当該値	171.3	170.1	171.2	172.3	173.0
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

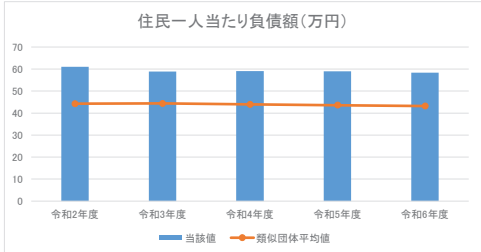
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	221,602	221,708	221,679	222,057	222,676
資産合計	344,017	339,259	338,627	337,729	336,110
当該値	64.4	65.4	65.5	65.8	66.3
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

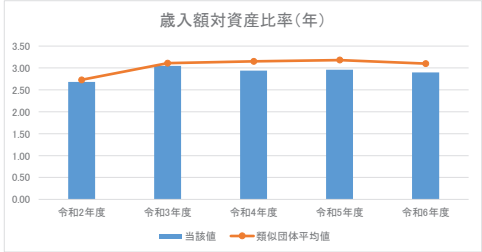
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	12,241,537	11,755,162	11,694,800	11,567,191	11,343,456
人口	200,772	199,432	197,843	196,021	194,313
当該値	61.0	58.9	59.1	59.0	58.4
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

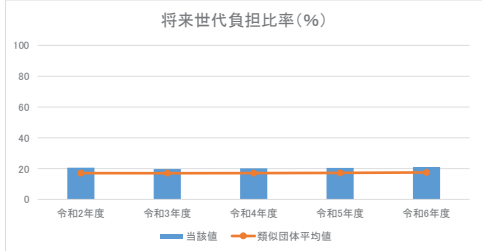
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	344,017	339,259	338,627	337,729	336,110
歳入総額	128,346	111,262	115,254	114,125	115,978
当該値	2.68	3.05	2.94	2.96	2.90
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	64,995	61,234	62,484	63,197	64,322
有形・無形固定資産合計	315,847	310,592	310,110	308,869	306,649
当該値	20.6	19.7	20.1	20.5	21.0
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

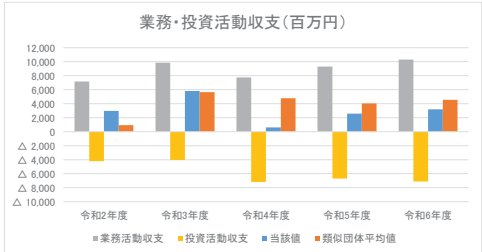
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,175	9,850	7,764	9,301	10,322
投資活動収支 ※2	△ 4,219	△ 4,050	△ 7,168	△ 6,705	△ 7,129
当該値	2,956	5,800	596	2,596	3,193
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

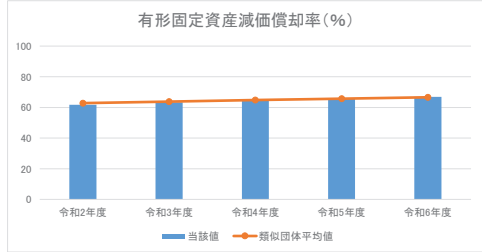
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	298,530	307,924	317,472	327,040	333,569
有形固定資産 ※1	483,589	486,574	489,608	497,424	498,783
当該値	61.7	63.3	64.8	65.7	66.9
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

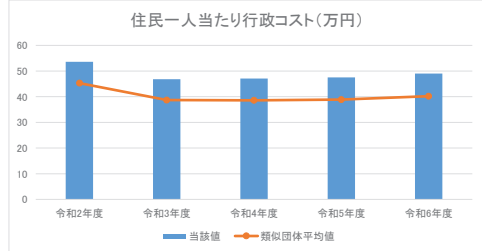
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

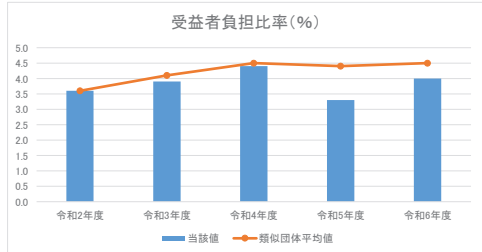
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	10,753,141	9,328,143	9,308,700	9,312,423	9,512,799
人口	200,772	199,432	197,843	196,021	194,313
当該値	53.6	46.8	47.1	47.5	49.0
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,047	3,696	4,231	3,165	3,916
経常費用	111,604	95,474	96,080	95,746	98,101
当該値	3.6	3.9	4.4	3.3	4.0
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っており、前年度比では0.7万円増加した。一方で、老朽化した施設が多く、減価償却が進み、有形固定資産減価償却率は増加傾向にある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値をやや下回っており、前年度比では0.06年減少した。これは分子である資産が1,619百万円減少し、分母である歳入総額が1,853百万円増加したためである。

今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、松江市公共施設適正化計画に基づき、公共施設等の長寿命化、複合化、統合や廃止等を着実に進め、引き続き適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回っているが、年々上昇傾向にあり、前年度比では0.5%増加した。将来世代への負担が軽減している状況であり、着実に地方債を償還してきた成果によるものと考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均値をやや上回っており、前年度比では0.5%増加した。現在保有している固定資産の将来世代の負担度がやや増加していることから、今後も地方債の償還を進め、適切な量と質の資産形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値よりやや高い水準になっており、前年度比では1.5万円増加した。今後、人件費や物価高騰の影響が懸念されることから、コストを抑えるために、事務事業の見直し、公共施設の適正化、使用料および手数料の改定など、健全化策を着実に進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、前年度比では0.6万円減少した。これは普通建設事業の年度間準化、既存ストックの有効活用などによって適正な規模を維持してきた結果であり、今後も基金と地方債における残高のバランスに留意して、安定した財政運営に取り組んでいく。

業務・投資活動収支は、類似団体平均値を下回っているが、前年度比では597百万円増加した。これは業務活動収支が増加したことによるものであり、今後も地方債の償還や将来の資産更新に備えた資金確保を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度比では0.7%増加した。これは分子である経常収益が増加したことによるものである。

物価高騰や人件費の改定等の影響を踏まえ、適切な受益者負担割合となるように使用料等の改定を実施予定である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

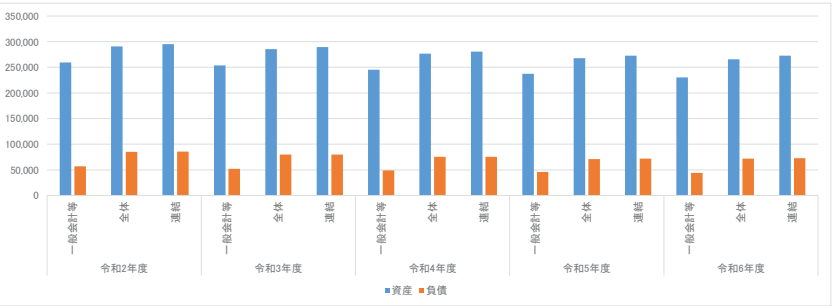
団体名 島根県浜田市
団体コード 322024

人口	48,576 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	554 人
面積	690.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,863.160 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	3.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

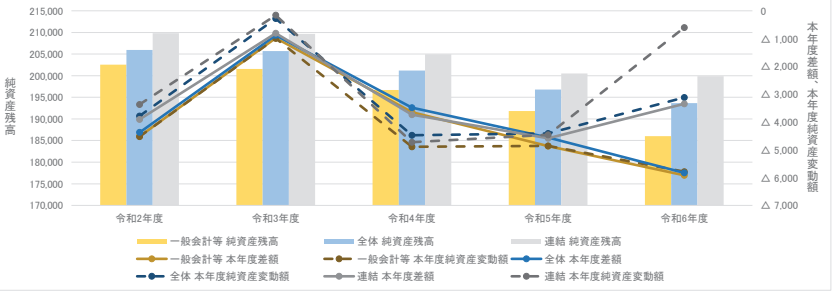
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	259,474	253,781	245,537	237,518	230,246
全体	資産	56,922	52,220	48,871	45,714	44,229
	負債	290,896	285,294	276,478	267,940	265,529
連結	資産	84,932	79,612	75,272	71,147	71,851
	負債	295,325	289,594	280,525	272,556	272,779
	資産	85,487	79,916	75,574	72,066	72,893
	負債					



分析:
一般会計等においては、令和6年度末の資産総額が前年度末対比で7,272百万円の減少(△3.1%)となった。資産額は設備更新により一定規模を維持して推移しているが、本年度の減少要因としては、インフラ資産の工作物(道路等)において、新たな整備に伴う取得額(1,817百万円)を減価償却に伴う減少額(7,551百万円)が上回り、同工作物が5,734百万円減少したことが挙げられる。一方、負債総額は前年度末から1,485百万円の減少(△3.2%)となった。変動の主な因は地方債である。保有固定資産の多さに伴い地方債残高も高い水準にあるが、近年は新規発行を抑制し、償還を積極的に進める方針をとっている。当年度も地方債の償還額(5,574百万円)が新規の発行額(3,922百万円)を上回る償還超過となった結果、地方債全体(1年内償還予定を含む現在高)で1,652百万円(固定負債の地方債単体では1,141百万円)減少した。

3. 純資産変動の状況

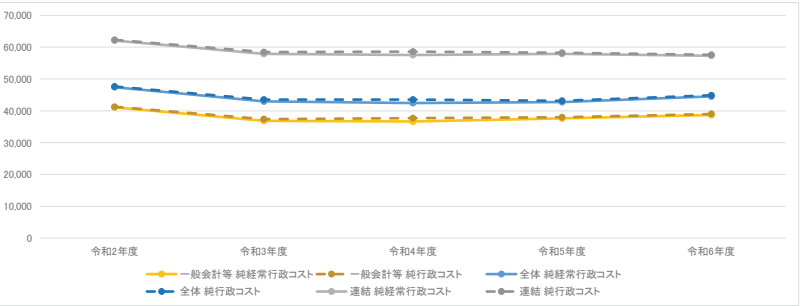
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 4,513	△ 980	△ 3,647	△ 4,869	△ 5,917
全体	本年度差額	△ 4,523	△ 991	△ 4,894	△ 4,862	△ 5,787
	純資産残高	202,551	201,561	196,666	191,804	186,016
連結	本年度差額	△ 4,375	△ 881	△ 3,484	△ 4,560	△ 5,829
	純資産残高	205,963	205,682	201,206	196,793	193,678
	本年度差額	△ 3,909	△ 806	△ 3,735	△ 4,585	△ 3,343
	純資産残高	209,838	209,678	204,952	200,490	199,886



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(33,101百万円)が純行政コスト(39,018百万円)を下回ったことから、本年度差額は△5,917百万円(前年度比△1,048百万円)となり、純資産残高は5,787百万円の減少となった。純資産比率は80.8%と高水準にあるが、今後は人口減少等に伴う収収減少に備え、公共施設の集約化や複合化などの施設マネジメント改革を推進し、維持管理コストを始めとする行政コスト全体の削減に努めることが課題である。

2. 行政コストの状況

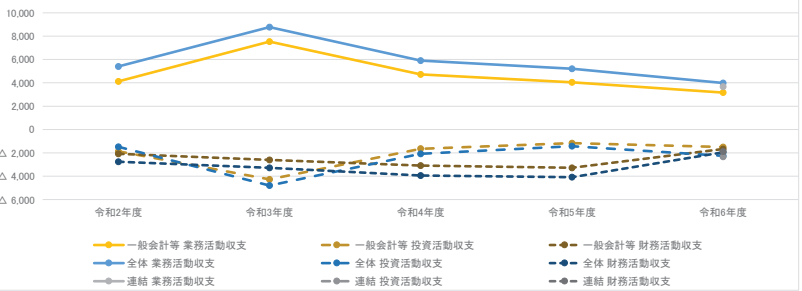
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	41,093	36,857	36,649	37,621	38,701
全体	純経常行政コスト	41,284	37,381	37,711	37,982	39,018
	純行政コスト	47,421	42,977	42,444	42,758	44,554
連結	純経常行政コスト	47,657	43,552	43,510	43,147	44,915
	純行政コスト	62,090	57,903	57,523	57,878	57,295
	純経常行政コスト	62,322	58,479	58,591	58,268	57,618
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は40,438百万円となり、前年度(39,515百万円)から増加した。業務費用は移転費用を上回っており、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費等を含む物件費等(16,478百万円、前年度比△834百万円)で、経常費用の40.8%を占めている。今後は、高い水準にある住民一人当たり行政コストを抑制するため、施設マネジメントの推進による継続的な維持管理経費の削減に努めることが課題である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	4,117	7,534	4,726	4,047	3,166
全体	業務活動収支	△ 1,872	△ 4,270	△ 1,646	△ 1,165	△ 1,504
	財務活動収支	△ 2,082	△ 2,609	△ 3,090	△ 3,278	△ 1,671
連結	業務活動収支	5,408	8,776	5,898	5,201	3,988
	投資活動収支	△ 1,480	△ 4,800	△ 2,088	△ 1,430	△ 2,261
	財務活動収支	△ 2,767	△ 3,283	△ 3,949	△ 4,087	△ 1,954
	業務活動収支					3,673
	投資活動収支					△ 2,341
	財務活動収支					△ 1,881

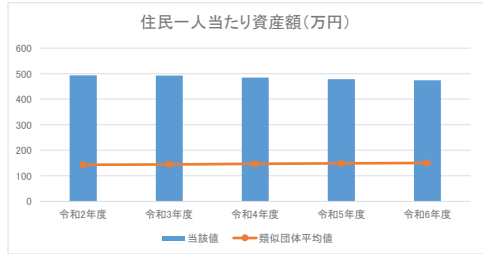


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,166百万円(前年度比△881百万円)であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことなどから、△1,504百万円(前年度比△340百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,671百万円(前年度比1,607百万円の改善)となっており、本年度末資金残高は前年度末から10百万円減少し、995百万円となった。地方債の償還を進めているが、今後も保有する公共施設等の老朽化に伴う維持補修や更新に係るコストが高い水準で推移することが見込まれるため、施設マネジメント等の改革を推進することで経常的経費を削減することが課題といえる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

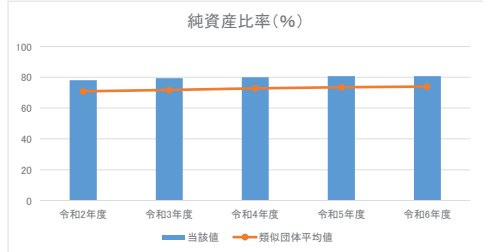
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,947,386	25,378,071	24,553,738	23,751,788	23,024,554
人口	52,605	51,546	50,681	49,678	48,576
当該値	493.2	492.3	484.5	478.1	474.0
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

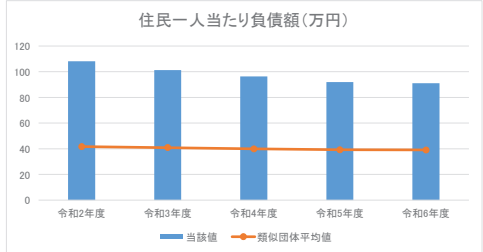
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産 ※1	202,551	201,561	196,666	191,804	186,016
資産合計	259,474	253,781	245,537	237,518	230,246
当該値	78.1	79.4	80.1	80.8	80.8
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

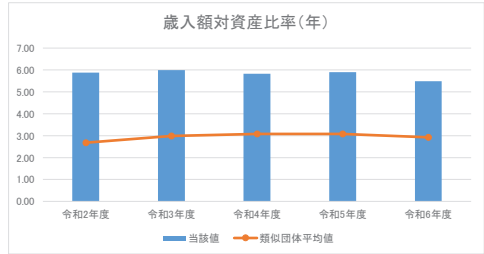
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,692,243	5,222,019	4,887,114	4,571,398	4,422,905
人口	52,605	51,546	50,681	49,678	48,576
当該値	108.2	101.3	96.4	92.0	91.1
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

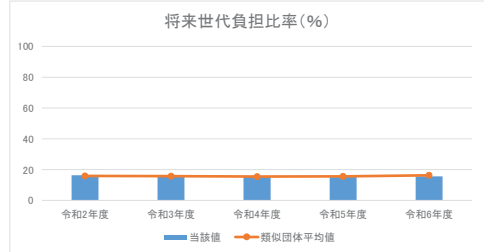
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	259,474	253,781	245,537	237,518	230,246
歳入総額	44,107	42,373	42,104	40,241	41,948
当該値	5.88	5.99	5.83	5.90	5.49
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	38,350	36,343	34,515	32,648	32,409
有形・無形固定資産合計	234,919	228,895	222,660	214,134	207,138
当該値	16.3	15.9	15.5	15.2	15.6
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

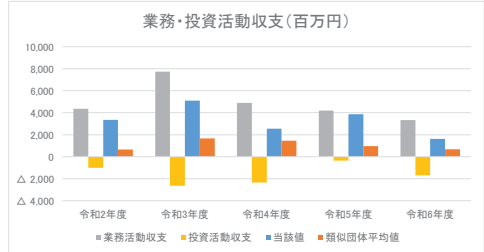
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,366	7,735	4,896	4,201	3,318
投資活動収支 ※2	△ 1,009	△ 2,645	△ 2,350	△ 346	△ 1,694
当該値	3,357	5,090	2,546	3,855	1,624
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

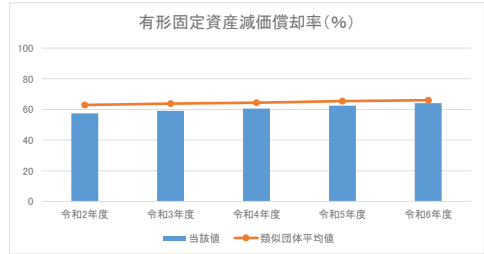
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	263,051	271,512	280,566	289,233	298,595
有形固定資産 ※1	457,987	459,835	463,340	463,227	465,738
当該値	57.4	59.0	60.6	62.4	64.1
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

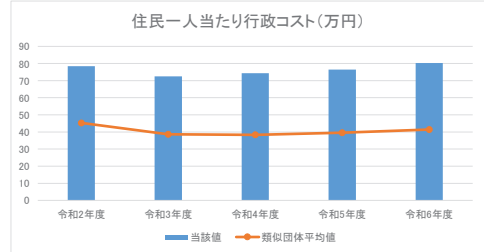
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

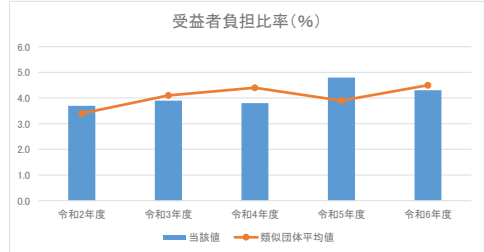
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,128,416	3,738,067	3,771,147	3,798,214	3,901,810
人口	52,605	51,546	50,681	49,678	48,576
当該値	78.5	72.5	74.4	76.5	80.3
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,557	1,508	1,465	1,895	1,737
経常費用	42,650	38,366	38,114	39,515	40,438
当該値	3.7	3.9	3.8	4.8	4.3
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は4,792千円で、他市に比べて保有する施設額が多いことから、類似団体の中で高い水準にある。歳入総額に対する資産比率(5.5年)も、歳入規模に対して施設が多いことから、同様に高い水準となっている。住民一人当たり資産額は5,000千円前後で推移し一定の規模を維持しているが、インフラ資産等の減価償却が進むことなどから近年はなだらかな減少傾向を示している。有形固定資産減価償却率(64.1%)は、他市と比較すると低い水準にあるものの、増加傾向を示しており、施設の老朽化は進行している。将来的な修繕や更新に伴う財政負担を軽減するため、今後は施設の集約化や複合化などの資産のスリム化を進め、将来世代の負担が過多とならないようにする必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(80.8%)は他市と同水準からやや高い水準にあるが、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから、純資産残高は前年度末から3.0%(5,787百万円)減少した。純資産の減少は将来世代への負担割合の変動を意味するため、今後は人口減少等を見据え、施設の集約化やスリム化を推進し、施設マネジメント等を通じた継続的な行政コストの削減に努めることが課題である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(812千円)は他市に比べ高い水準にある。とりわけ減価償却費(9,614百万円)が純行政コスト(39,018百万円)の約4分の1を占めており、コストを押し上げる主因となっている。今後は行政コスト削減に向け、施設の集約化など施設マネジメント改革を通じた継続的な経費削減に努めることが課題である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(921千円)は、他市に比べ高い水準にある。原因として、他市に比べ保有する固定資産が多いことに伴い、財源となる地方債が多くなっていることが挙げられる。業務・投資活動収支(基礎的財政収支)は1,623百万円と継続して黒字を維持しており、他市との比較においても安定している。今後は人口減少等に伴う収収減少に備えて資産のスリム化を推進し、地方債の繰上償還を実施することで、地方債残高の着実な縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

一般会計等においては、受益者負担比率(4.3%)は前年度(4.8%)から低下したものの、他市との比較では比較的高い水準にある。低下の要因は、経常費用が増加した一方で、経常収益が前年度から158百万円減少したことによる。今後は人口減少等に伴い財政運営が厳しくなる中、市有財産の活用等による自主財源の確保を進めるとともに、維持管理コストや社会保障給付等の経常的経費が高い水準で推移することを見据え、施設マネジメント等の着実な推進により経常費用の縮減に努めることが課題である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

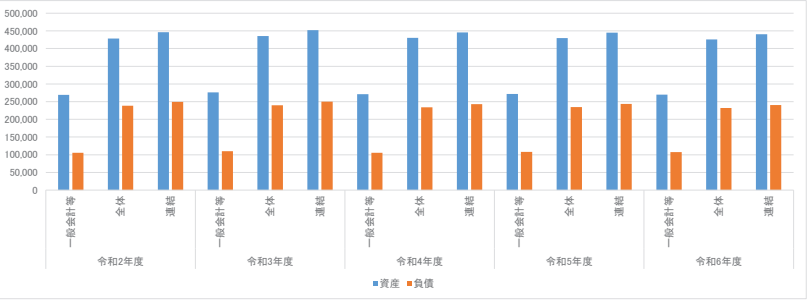
団体名 島根県出雲市
団体コード 322032

人口	172,327 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,224 人
面積	624.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	47,441,752 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	156.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

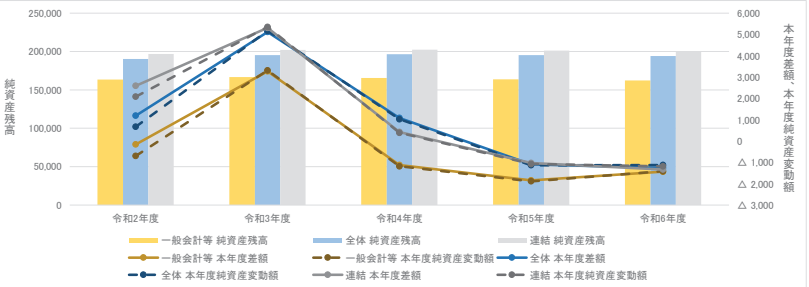
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	269,264	276,520	270,980	271,929	269,977
	負債	105,773	109,712	105,354	108,192	107,655
全体	資産	428,738	435,406	430,218	429,894	425,998
	負債	238,523	240,019	233,804	234,616	231,843
連結	資産	446,152	451,943	445,433	445,242	440,857
	負債	249,457	249,890	242,992	243,877	240,676



分析:
・一般会計等においては、資産総額269,977百万円のうち有形固定資産は249,952百万円と全体の92.6%を占めており、これらの資産は将来の更新を含めた維持管理経費支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。前年度との比較では、減価償却費が狭小小学校の校舎及び屋内運動場の建設等に伴う有形固定資産の増を上回り、資産総額が1,952百万円減少した。
・負債総額は地方債の償還が新規発行額を上回り、537百万円減少した。
・水道事業や病院事業等を加えた全体においては、一般会計等の資産及び負債の減少に加え、水道事業等の固定資産の減価償却や地方債の償還が進んだ結果、対前年度比で資産総額は3,896百万円減少した。
・斐川水道水道企業団、島根県市町村総合事務組合等を加えた連結においては、前年度と比較し、資産が4,385百万円、負債が3,201百万円それぞれ減少した。

3. 純資産変動の状況

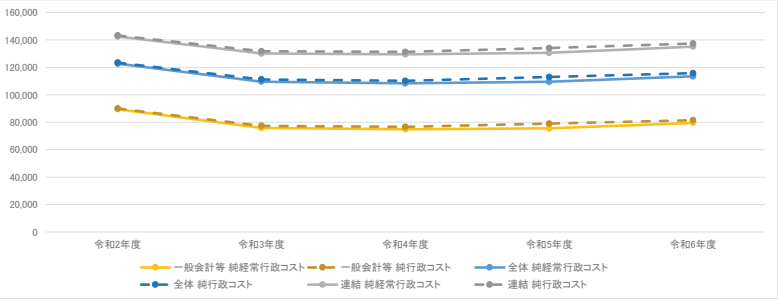
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 160	3,274	△ 1,123	△ 1,842	△ 1,437
	本年度純資産変動額	△ 698	3,316	△ 1,182	△ 1,889	△ 1,415
	純資産残高	163,491	166,807	165,625	163,737	162,321
	本年度差額	1,188	5,117	1,087	△ 1,089	△ 1,259
全体	本年度純資産変動額	670	5,171	1,027	△ 1,136	△ 1,122
	純資産残高	190,215	195,387	196,414	195,278	194,156
	本年度差額	2,589	5,313	425	△ 1,029	△ 1,334
	本年度純資産変動額	2,080	5,357	388	△ 1,076	△ 1,185
連結	純資産残高	196,695	202,053	202,441	201,365	200,180



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト(81,548百万円)が税収等の財源(80,111百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,437百万円となり、寄附取得等を含めた純資産残高は1,415百万円の減少となった。なお、財源においては、前年度比で税収等が普通交付税等の増加を主因とし1,809百万円の増加となっている。また、物産振興策として実施した貸付金関連事業等の増加により、財源となる国県等補助金が1,164百万円増加している。
・全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が14,672百万円多くっており、本年度差額は△1,259百万円となり、純資産残高は1,122百万円の減少となった。
・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が55,966百万円多くなっており、本年度差額は△1,334百万円となり、純資産残高は1,185百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

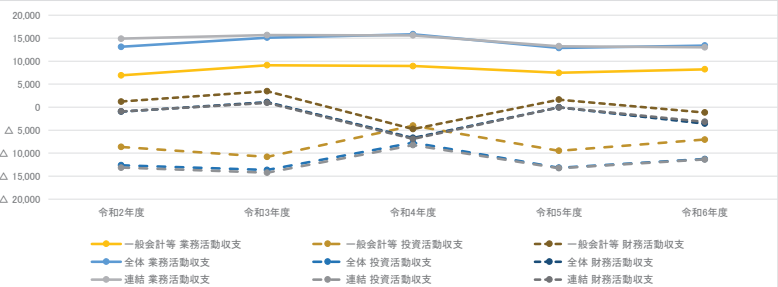
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	89,491	75,933	74,891	75,519	79,590
	純行政コスト	90,027	77,460	76,676	78,980	81,548
全体	純経常行政コスト	122,750	109,621	108,395	109,477	113,515
	純行政コスト	123,556	111,278	110,245	113,026	115,739
連結	純経常行政コスト	142,555	130,150	129,509	130,605	135,179
	純行政コスト	143,270	131,809	131,359	134,162	137,410



分析:
・一般会計等においては、純行政コストが81,548百万円となり、前年度比2,568百万円の増加となった。これは、低所得世帯支援給付金・定額減税補足給付金事業等の増加により、移転費用が前年度比2,278百万円増加したこと等が主な要因である。
・全体では、一般会計等と比べて、水道事業における水道料金収入や病院事業における診療収入を自材料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,227百万円多くなっている一方、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業、介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が28,778百万円多くなり、純行政コストは34,191百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等(注)に比べて、斐川水道水道企業団の使用料収入等、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が9,437百万円多くなっている一方、島根県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上等により、移転費用が49,568百万円多くなり、純行政コストは55,862百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	6,922	9,110	8,943	7,465	8,233
	投資活動収支	△ 8,635	△ 10,805	△ 4,027	△ 9,498	△ 7,051
	財務活動収支	1,213	3,467	△ 4,756	1,649	△ 1,185
	本年度差額	△ 500	△ 5,290	△ 5,840	△ 9,521	△ 6,003
全体	業務活動収支	13,119	15,118	15,842	12,879	13,390
	投資活動収支	△ 12,624	△ 13,654	△ 7,712	△ 13,189	△ 11,277
	財務活動収支	△ 970	1,097	△ 6,695	△ 34	△ 3,569
	本年度差額	△ 475	△ 2,559	△ 8,565	△ 13,250	△ 5,642
連結	業務活動収支	14,885	15,680	15,607	13,250	13,016
	投資活動収支	△ 13,147	△ 14,244	△ 8,246	△ 13,276	△ 11,372
	財務活動収支	△ 929	934	△ 6,900	△ 56	△ 3,196
	本年度差額	△ 1,191	△ 2,629	△ 9,539	△ 13,019	△ 8,452

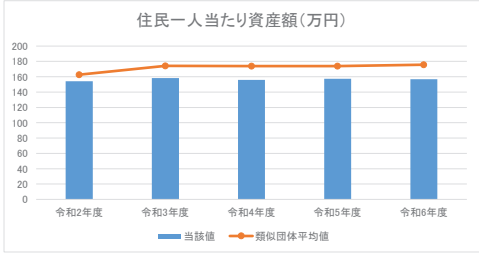


分析:
・一般会計等において、業務活動収支は税収等及び国県等補助金等が増加したことに伴い768百万円増加し、投資活動収支については、公共施設等整備費が減少し、2,447百万円の増加となった。財務活動収支については、業務活動収支の黒字が投資活動収支の不足を上回ったことにより、新規地方債の発行を抑制したこと等により、△1,185百万円となった。
・全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,157百万円多い13,390百万円となっている。病院事業における補助金収入等が減少しているものの、一般会計等の増加に伴い、511百万円増加した。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加等により△11,277百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業等の地方債の償還が、地方債等発行収入を上回り△13,569百万円となり、本年度末資金残高は8,132百万円となった。
・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合の税収等収入などから、業務活動収支は、一般会計等より、4,783百万円多い13,016百万円となっており、本年度末資金残高は1,552百万円減の8,745百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

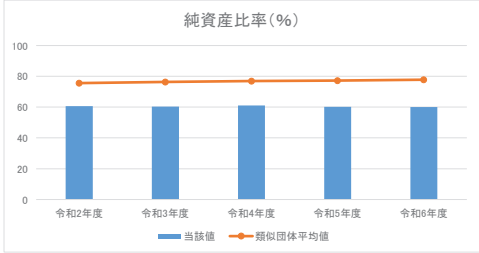
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,926,377	27,651,973	27,097,975	27,192,877	26,997,677
人口	174,684	174,693	173,835	172,607	172,327
当該値	154.1	158.3	155.9	157.5	156.7
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

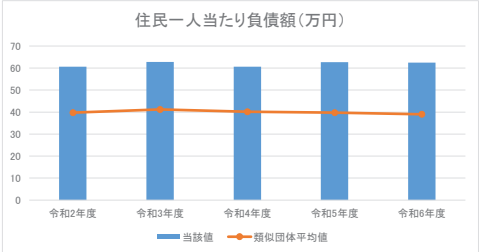
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	163,491	166,807	165,625	163,737	162,321
資産合計	269,264	276,520	270,980	271,929	269,977
当該値	60.7	60.3	61.1	60.2	60.1
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

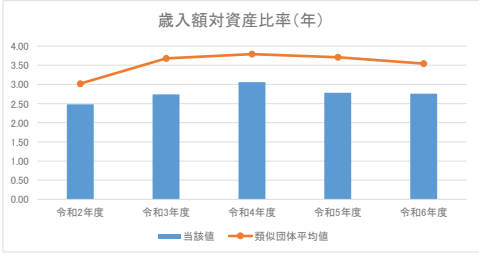
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	10,577,268	10,971,237	10,535,430	10,819,205	10,765,536
人口	174,684	174,693	173,835	172,607	172,327
当該値	60.6	62.8	60.6	62.7	62.5
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

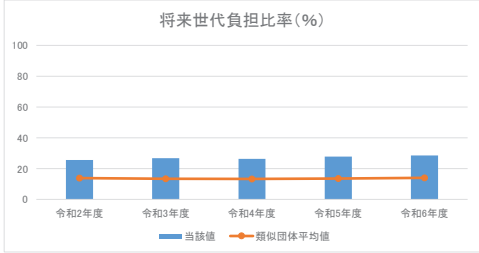
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	269,264	276,520	270,980	271,929	269,977
歳入総額	108,697	101,062	88,540	97,671	97,883
当該値	2.48	2.74	3.06	2.78	2.76
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	64,283	68,636	65,973	70,092	71,376
有形・無形固定資産合計	251,207	257,205	250,839	252,160	250,268
当該値	25.6	26.7	26.3	27.8	28.5
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

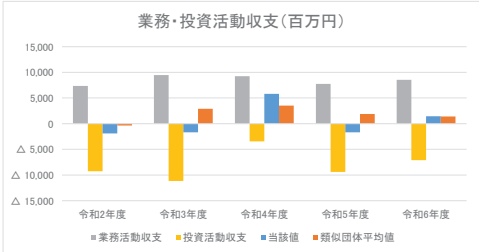
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,370	9,465	9,251	7,745	8,554
投資活動収支 ※2	△ 9,260	△ 11,140	△ 3,440	△ 9,410	△ 7,109
当該値	△ 1,890	△ 1,675	5,811	△ 1,665	1,445
類似団体平均値	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

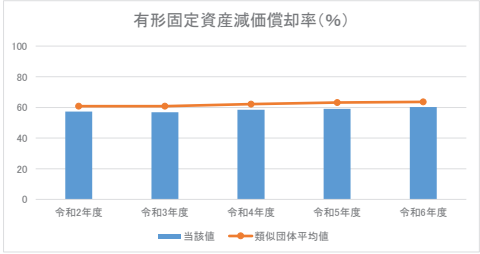
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	276,004	285,562	295,877	303,218	313,861
有形固定資産 ※1	481,667	502,471	505,493	512,628	521,141
当該値	57.3	56.8	58.5	59.1	60.2
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

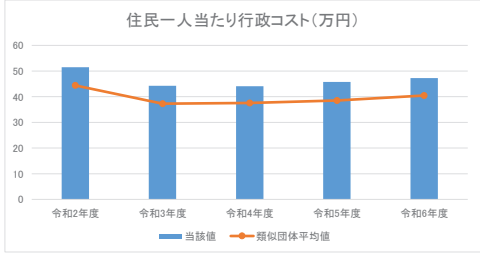
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

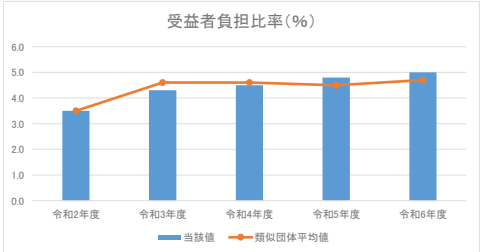
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	9,002,679	7,746,042	7,667,609	7,897,973	8,154,792
人口	174,684	174,693	173,835	172,607	172,327
当該値	51.5	44.3	44.1	45.8	47.3
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,236	3,444	3,510	3,810	4,211
経常費用	92,727	79,378	78,401	79,329	83,802
当該値	3.5	4.3	4.5	4.8	5.0
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額は、合併前に整備した公共施設が多いため、類似団体平均を上回る状況で推移してきたが、令和2年度に類似団体に新たな団体が加わったことにより下回り、それ以降も下回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。
・有形固定資産減価償却率については、当市では平成17年の合併前後に区画整理や道路整備等の集中投資を行っており比較的新しい資産が多いことから、類似団体に比較して低くなっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体を下回っていること、将来世代負担比率が類似団体を上回っていることは、現役世代の負担が低く、将来世代の負担が高いことを示している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが類似団体を上回っているのは、地価水準が低いため資産のうち減価償却しない土地の割合が少なく、市域が広いことにかかる社会インフラの償却資産の多さと相対的に減価償却費が多いこと、収益性の低い下水道事業等への繰出金が多いことが挙げられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、合併前後の集中投資において合併特例債等の記帳を活用し、公債費が高止まりしているためである。また、類似団体に比べて財政力が低く、地方交付税の交付を受けているが、その不足を補うため臨時財政対策債を発行していることも要因として挙げられる。
・令和5年度に基礎的財政収支が大幅に赤字となっているのは、市総合体育館の新設等が一時的に多額の経費を支出したことが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

・令和6年度の受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。これはデジタル基盤改革支援補助金等の増に伴い、経常収益が増加したことが要因として挙げられる。しかしながら、経常費用はインフラ保有量に起因し、減価償却費が多く、また、維持補修に係る物件費が増加基調で推移していることを踏まえ、施設使用料の見直しを進めるなど受益者負担の適正化に取り組む。

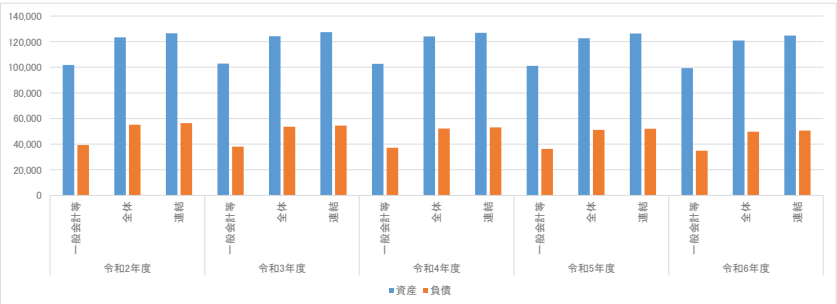
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	島根県益田市	人口	42,986 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	376 人
		面積	733.19 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	15,383.910 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	9.8 %
団体コード	322041			将来負担比率	63.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

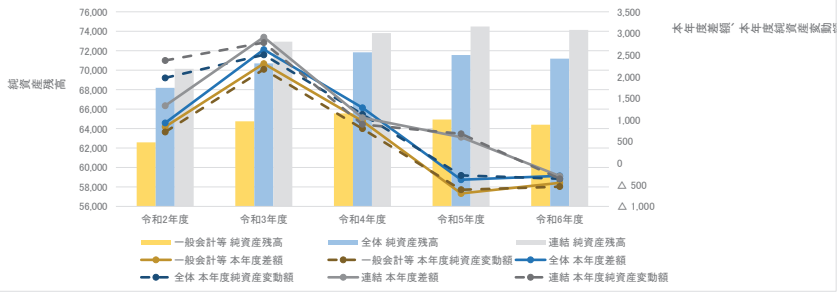
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	101,900	102,818	102,690	101,193	99,351
	負債	39,317	38,065	37,140	36,258	34,958
全体	資産	123,378	124,253	124,082	122,626	120,946
	負債	55,181	53,549	52,249	51,074	49,754
連結	資産	126,532	127,501	126,896	126,455	124,751
	負債	56,400	54,582	53,080	51,959	50,617



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,842百万円の減額となった。固定資産のうち、事業用資産については市営須子住宅の長寿化工事や市営沖田住宅外壁改修工事等、公営住宅の改修による建物の増額等による資産取得額の増加があったものの、減価償却による資産の減少が上回ったため、887百万円減少した。インフラ資産についても市道改良等による資産取得はあったものの、減価償却による資産の減少が上回ったため、644百万円の減少となった。投資その他の資産については、地域振興基金や益田駅前ビルEAGA維持管理基金の取崩し等で376百万円の減少となった。流動資産のうち、現金預金については、前年度決算における歳入額から歳出額を差し引いた剰余金が減少したことにより527百万円の減少となった。また、地方債の繰上償還の財源として減価基金を取り崩したものの、財政調整基金への積立額が上回ったため、基金は228百万円の増加となった。
水道事業会計等では、水道管等のインフラ資産が計上されることで、総資産額は一般会計等と比較して21,595百万円多くなるが、負債総額についても地方債等が増えたことにより14,796百万円多くなっている。
島根県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では、益田地区広域市町村圏事務組合の所有する清掃工場や消防署等に係る資産を計上し、資産総額が一般会計等と比べて25,400百万円多くなる一方、負債総額についても15,659百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

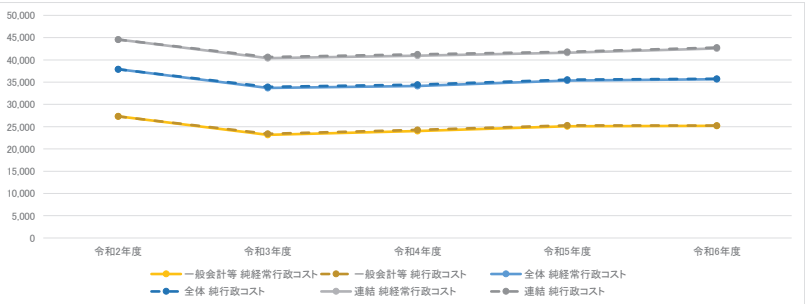
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	843	2,302	974	△ 700	△ 455
	本年度純資産変動額	723	2,169	797	△ 615	△ 542
全体	純資産残高	62,584	64,753	65,550	64,935	64,394
	本年度差額	929	2,627	1,279	△ 383	△ 294
	本年度純資産変動額	1,971	2,506	1,130	△ 282	△ 360
連結	純資産残高	68,197	70,703	71,833	71,551	71,192
	本年度差額	1,328	2,914	1,050	602	△ 297
	本年度純資産変動額	2,373	2,787	897	680	△ 361
	純資産残高	70,132	72,919	73,816	74,496	74,134



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,809百万円)が純行政コスト(25,264百万円)を下回ったため、本年度差額は△455百万円となった。収収等は普通交付税の増加により前年度比247百万円の増となったが、物件費等の増加の影響による純行政コストの増加が上回ったことで、純資産残高は前年度より542百万円減少した。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、財源は一般会計と比較して10,677百万円多くなっている。また、財源のうち収収等については、介護保険特別会計で40百万円増、水道事業会計で30百万円増となり、行政コストについては、介護保険特別会計で72百万円減、水道事業会計で62百万円減となったこと等の影響により、本年度差額は前年度比89百万円増加の△294百万円となった。純資産残高は前年度比360百万円減となったが、同じ要因から、一般会計等の純資産残高の減少幅より少なくなっている。
連結会計では、島根県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,694百万円多くなっている。本年度差額は前年度比896百万円減、純資産残高は前年度比361百万円減となっており、益田地区広域市町村圏事務組合において財源のうち収収が、各市町村からの負担金収入の減少により前年度比777百万円減となったことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

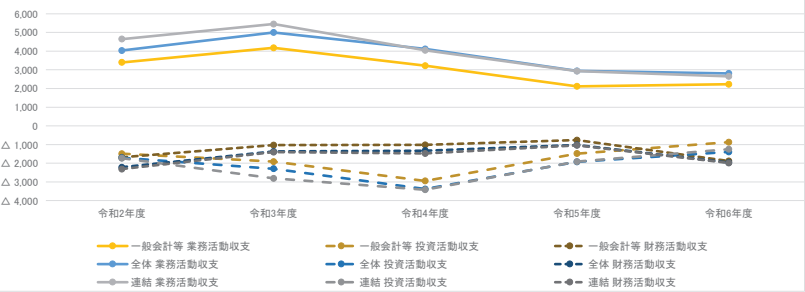
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,336	23,167	24,007	25,086	25,177
	純行政コスト	27,303	23,405	24,294	25,274	25,264
全体	純経常行政コスト	37,913	33,703	34,145	35,350	35,648
	純行政コスト	37,892	33,951	34,438	35,538	35,780
連結	純経常行政コスト	44,583	40,394	40,962	41,623	42,570
	純行政コスト	44,563	40,643	41,253	41,811	42,799



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,984百万円となり、前年度比76百万円の増加となった。業務費用については前年度より85百万円増加となり、これは労務単価の上昇等により委託費が増加したこと、また市道・農林道等に係る維持補修費も増加したことにより、物件費等が85百万円増となったことが主な要因と考えられる。一方で、資産除売却損の減少により臨時損失が121百万円減となったこと等により、純行政コストとしては前年度比10百万円減の25,264百万円となった。近年増加傾向にある物件費等は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の在り方の検討や計画的な維持修繕を行うなど適正な管理を行い、経費の削減に努める。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等と比較して1,042百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は9,326百万円多くなり、純行政コストは10,516百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益は一般会計等と比較して1,209百万円多くなっているが、人件費や補助金等もまた多くなっており、経常費用としては18,602百万円の増となり、純行政コストは17,535百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,399	4,180	3,224	2,114	2,230
	投資活動収支	△ 1,494	△ 1,912	△ 2,951	△ 1,484	△ 874
全体	財務活動収支	△ 1,683	△ 1,035	△ 1,013	△ 760	△ 1,883
	業務活動収支	4,038	5,000	4,120	2,940	2,807
連結	投資活動収支	△ 1,708	△ 2,296	△ 3,383	△ 1,927	△ 1,396
	財務活動収支	△ 2,214	△ 1,373	△ 1,327	△ 1,023	△ 1,960
連結	業務活動収支	4,647	5,455	4,042	2,931	2,651
	投資活動収支	△ 1,738	△ 2,815	△ 3,423	△ 1,918	△ 1,253
	財務活動収支	△ 2,314	△ 1,401	△ 1,479	△ 1,047	△ 1,985

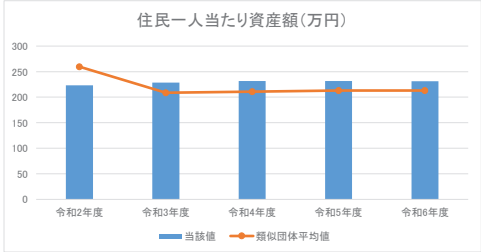


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、普通交付税の増により業務収入が増加したこと等により前年度比116百万円増の2,230百万円であった。また、投資活動収支については前年度比609百万円増の△874百万円となった。これは、令和5年度に特目基金へ積立した特別会計廃止に伴う精算金が令和6年度に皆減となったこと等により投資活動収支が584百万円減となったこと、令和6年度に減価基金を取り崩して地方債の繰上償還を行ったこと等により投資活動収入が325百万円の増となったことが影響している。財務活動収支では、地方債の償還額が増加したため、△1,683百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より927百万円減少して637百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えているものの、今後も地方債償還額が発行額を上回ることが見込まれるため、財務活動収支のマイナスは続く見込みとなっている。
全体会計では国民健康保険税や介護保険料、及び水道料金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より577百万円多い2,807百万円となっている。投資活動収支では前年度より531百万円増加して△1,396百万円となった。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△1,960百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から549百万円減少して△659百万円となっている。
連結会計では島根県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金が含まれ、業務活動収支は一般会計より421百万円多い2,651百万円となっている。投資活動収支では前年度より665百万円増加して△1,253百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△1,985百万円となり、本年度末資金残高は前年度より586百万円減少して△2,971百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

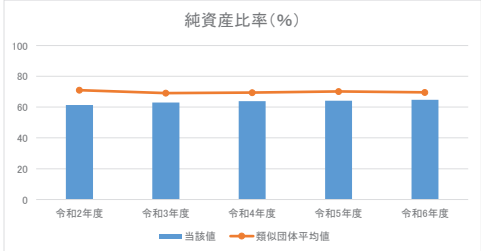
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,190,031	10,281,755	10,269,014	10,119,298	9,935,114
人口	45,635	44,976	44,355	43,708	42,986
当該値	223.3	228.6	231.5	231.5	231.1
類似団体平均値	259.7	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

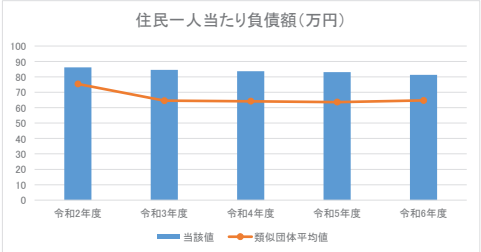
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	62,584	64,753	65,550	64,935	64,394
資産合計	101,900	102,818	102,690	101,193	99,351
当該値	61.4	63.0	63.8	64.2	64.8
類似団体平均値	71.0	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

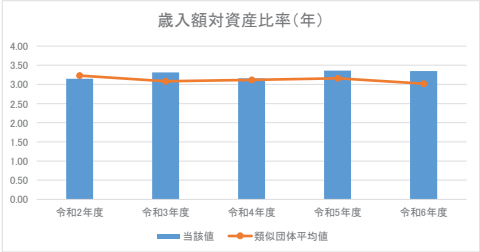
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,931,679	3,806,464	3,714,003	3,625,777	3,495,752
人口	45,635	44,976	44,355	43,708	42,986
当該値	86.2	84.6	83.7	83.0	81.3
類似団体平均値	75.4	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

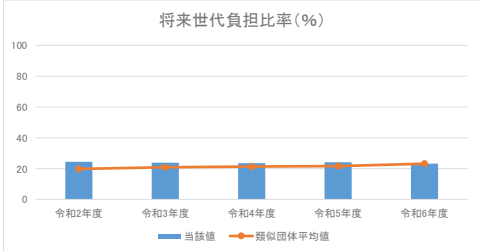
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	101,900	102,818	102,690	101,193	99,351
歳入総額	32,358	31,075	32,486	30,119	29,656
当該値	3.15	3.31	3.16	3.36	3.35
類似団体平均値	3.23	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,630	22,019	21,730	21,784	20,726
有形・無形固定資産合計	92,678	92,147	92,390	90,453	89,067
当該値	24.4	23.9	23.5	24.1	23.3
類似団体平均値	19.8	20.9	21.3	21.6	23.2

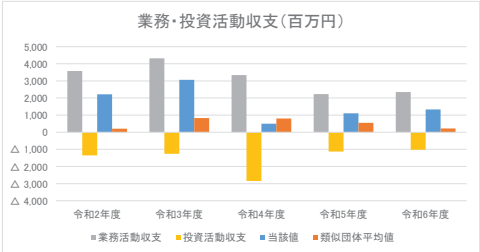
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,579	4,323	3,344	2,228	2,348
投資活動収支 ※2	△1,355	△1,257	△2,842	△1,124	△1,021
当該値	2,224	3,066	502	1,104	1,327
類似団体平均値	207.1	826.9	798.8	556.9	224.3

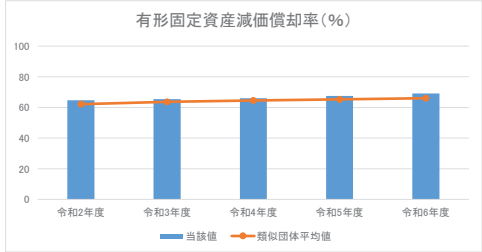
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	92,858	95,451	98,349	101,052	104,003
有形固定資産 ※1	143,744	145,938	148,965	149,740	150,419
当該値	64.6	65.4	66.0	67.5	69.1
類似団体平均値	62.1	63.7	64.5	65.2	66.0

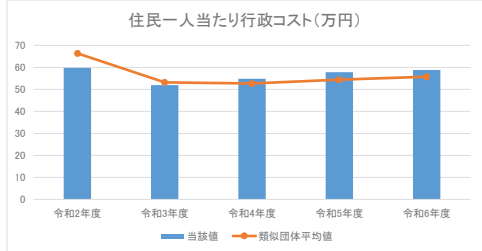
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

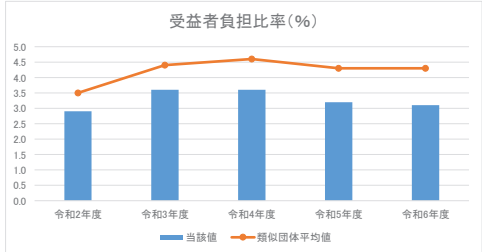
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,730,315	2,340,523	2,429,430	2,527,442	2,526,407
人口	45,635	44,976	44,355	43,708	42,986
当該値	59.8	52.0	54.8	57.8	58.8
類似団体平均値	66.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	817	867	888	822	807
経常費用	28,153	24,034	24,894	25,908	25,984
当該値	2.9	3.6	3.6	3.2	3.1
類似団体平均値	3.5	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、減価償却により分子である資産額が減少し、分母である人口も減少したものの、人口よりも資産額の減少割合の方が大きかったことにより前年度比で0.4万円減少した。
歳入額対資産比率については、分子である資産額が減少し、地方債発行額が減少したこと等により分母である歳入総額も減少した。歳入総額よりも資産額の減少割合が大きかったため、前年度比で0.01年の減少となった。
有形固定資産減価償却率については、減価償却により年々数値は上昇しており、老朽化した施設の更新経費が財政を圧迫することが予想される。本市では、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を策定しており、引き続き本計画に基づき、長寿命化、複合化、除却等を進め、適正な施設保有量の実現に向けた取組を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより分子である純資産が減少し、減価償却により分母である資産合計も減少した。純資産よりも資産合計の減少割合が大きかったことにより前年度比で0.6%の増加となった。近年は徐々に増加しているものの、類似団体平均を下回っており、今後も行財政改革取組方針に基づき歳入の確保や公共施設の適正化などを進め行政コストの削減に努めていく。
将来世代負担比率については、近年は地方債の発行額を抑制することで、発行額が償還額を下回る年が続いており、今後も分子である地方債残高は減少していく見込である。分母についても、減価償却により減少傾向にある。一方で、土地区画整理事業に伴う公園・道路整備や次期一般廃棄物処分場の建設事業等、大規模な起債事業の予定もあるため、引き続き、将来世代の負担が大きならないよう、事業の精査を行い、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

資産除売却損の減による臨時損失の減少等により、分子である純行政コストは前年度比1,035万円の減となったが、分母である人口も減少したため、住民一人当たり行政コストとしては前年度比1.0万円の増となった。
維持補修費を含む物件費等が増加傾向にあることから、今後、施設の老朽化が進む中で更新経費が膨らむことが予想される。公共施設等総合管理計画に基づく適正な施設保有量の実現を図るとともに、行財政改革取組方針に基づき補助事業の見直し等も行い、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく上回っているが、近年は地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高は減少傾向にある。今後、大規模な起債事業が控えているが、引き続き、選択と集中を基本とした事業実施を行い、地方債の発行を抑制するとともに、可能な範囲で繰上償還を行うなど地方債残高の縮減に努めることで、一人当たりの負債の圧縮を図る。
業務活動収支については、普通交付税の増により収支等収入が増えたことで前年度比120百万円増となった。投資活動収支については、資産売却収入が減少した影響により、前年度比103百万円の増となった。
業務・投資活動収支としては1,327百万円となっており、経費や固定資産の形成に係る支出が借入金に頼らないで、収支等の収入で賄えたといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和5年度末に施設貸付事業特別会計を廃止したことにより分子である経常収益が減少したこと、物件費等の増や社会保障給付の増により分母である経常費用が増加したことから、0.1%の減少となった。
類似団体平均値を下回っている状況であるため、行財政改革取組方針において掲げている使用料・手数料の適正化について、今後、算定基準の見直し等を行い適正な負担となるよう努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

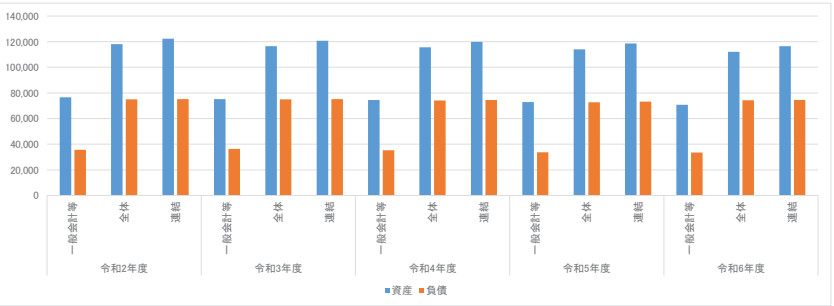
団体名 島根県大田市
団体コード 322059

人口	31,475 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	411 人
面積	435.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,463,808 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	83.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

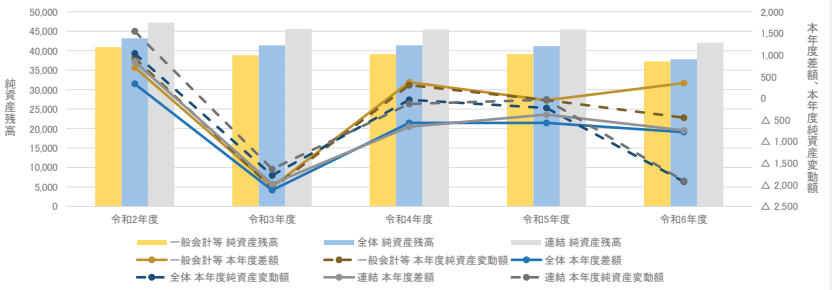
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	76,558	75,218	74,495	72,881	70,696
全体	資産	35,631	36,372	35,345	33,769	33,452
	負債	118,143	116,427	115,578	113,939	112,021
連結	資産	74,959	75,024	74,210	72,796	74,259
	負債	122,381	120,817	119,865	118,635	116,536
	資産	75,148	75,219	74,396	73,198	74,448
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.7%(58,469百万円)となっており、そのうち建物については、築40年以上の施設が約4割となっている。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画(平成28年3月策定)」及び「大田市公共施設適正化計画(平成30年3月策定)」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも41,325百万円多くなるが、負債総額も各整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、40,807百万円多くなっている。
県市町村事務組合等を加えた連結では、各団体が保有する設備に係る資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも45,840百万円多くなるが、負債総額も各団体職員の退職給付引当金等があること等から、40,996百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

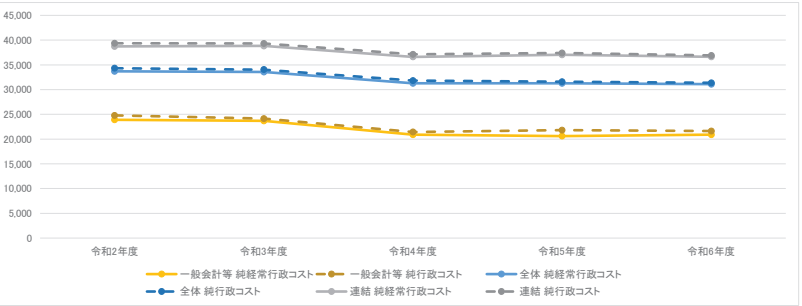
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	713	△ 2,048	374	△ 44	350
全体	本年度差額	930	△ 2,081	304	△ 38	△ 448
	純資産残高	40,928	38,846	39,150	39,113	37,244
連結	本年度差額	333	△ 2,126	△ 569	△ 570	△ 781
	純資産残高	1,034	△ 1,781	△ 35	△ 224	△ 1,927
	本年度差額	43,184	41,403	41,368	41,144	37,763
	純資産残高	846	△ 1,980	△ 657	△ 378	△ 742
	本年度差額	1,547	△ 1,835	△ 128	△ 33	△ 1,915
	純資産残高	47,233	45,598	45,470	45,437	42,088



分析:
一般会計等においては、財源(21,966百万円)が純行政コスト(21,616百万円)を上回ったため、本年度差額は350百万円となり、純資産残高は▲448百万円となった。今後、市税等の収納率の向上、ふるさと納税による寄附の拡大等、収収等のさらなる増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,634百万円多くなり、本年度差額は▲781百万円となっており、純資産残高は▲1,927百万円となった。
連結では、県後期高齢者広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,205百万円多くなり、本年度差額は▲742百万円となっており、純資産残高は▲1,915百万円となった。

2. 行政コストの状況

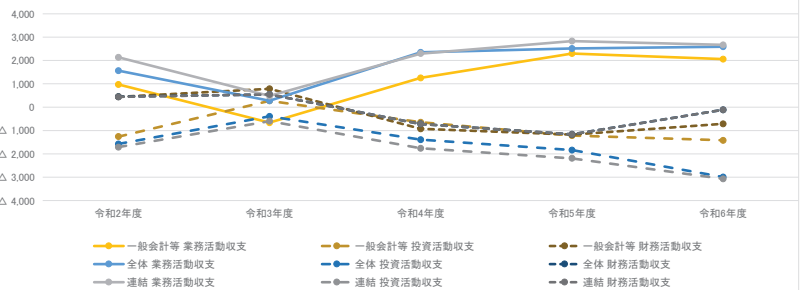
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	23,899	23,683	20,910	20,605	20,902
全体	純経常行政コスト	24,792	24,143	21,432	21,827	21,616
	純行政コスト	33,696	33,579	31,284	31,276	31,106
連結	純経常行政コスト	34,320	34,044	31,814	31,577	31,381
	純行政コスト	38,740	38,841	36,603	37,020	36,617
	純経常行政コスト	39,363	39,305	37,132	37,406	36,913
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,638百万円となり、そのうち人件費が経常費用の22.0%(4,766百万円)と約1/5を占めている。職員の適正配置や業務の見直しにより、時間外勤務の縮減を図るなど総人件費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,340百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,809百万円多くなり、純行政コストは9,765百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,548百万円多くなっている一方、人件費が4,615百万円多くなっているなど、経常費用が22,261百万円多くなり、純行政コストは15,297百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	977	△ 661	1,256	2,298	2,062
全体	業務活動収支	△ 1,261	271	△ 642	△ 1,218	△ 1,417
	投資活動収支	446	787	△ 927	△ 1,176	△ 709
連結	業務活動収支	1,569	276	2,350	2,513	2,590
	投資活動収支	△ 1,579	△ 393	△ 1,395	△ 1,835	△ 2,291
	業務活動収支	449	546	△ 718	△ 1,163	△ 110
	投資活動収支	2,134	483	2,297	2,831	2,669
	業務活動収支	△ 1,708	△ 600	△ 1,757	△ 2,191	△ 3,070
	投資活動収支	443	546	△ 718	△ 1,163	△ 114

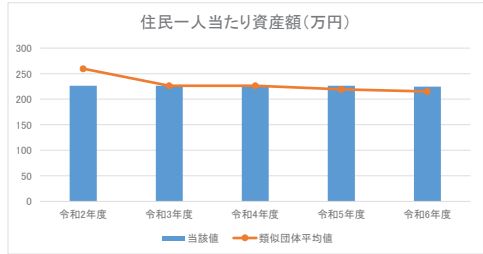


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,062百万円であったが、大田市駅周辺土地区画整理事業等による公共施設等整備を行ったため、投資活動収支は▲1,417百万円となった。また、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、財務活動収支は▲709百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲84百万円となった。基金の取崩しと地方債の発行収入に依存している状況であり、行財政改革を更に推進する。
全体では、介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道等の料金収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて528百万円多くなっている。投資活動収支では、前年度と比較し▲1,156百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲110百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から511百万円減少し、1,588百万円となった。
連結では、各団体の売上金・施設利用料等の収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて607百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

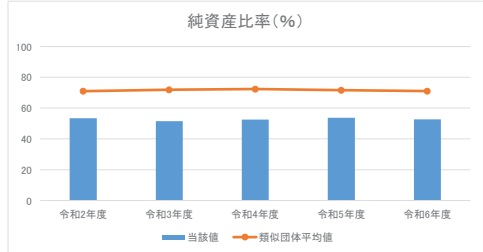
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,655,814	7,521,784	7,449,527	7,288,130	7,069,592
人口	33,800	33,243	32,773	32,195	31,475
当該値	226.5	226.3	227.3	226.4	224.6
類似団体平均値	259.7	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

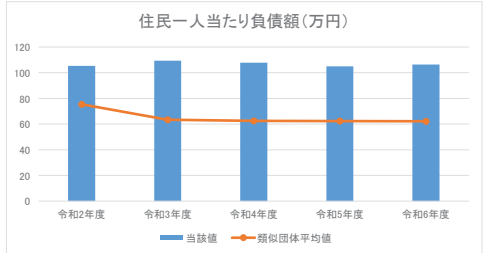
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	40,928	38,846	39,150	39,113	37,244
資産合計	76,558	75,218	74,495	72,881	70,696
当該値	53.5	51.6	52.6	53.7	52.7
類似団体平均値	71.0	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

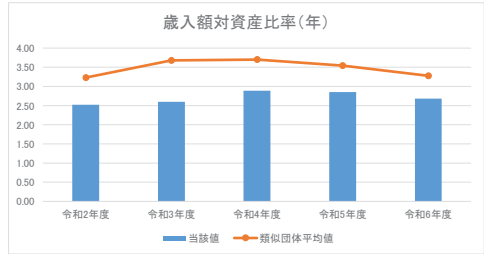
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,563,060	3,637,175	3,534,479	3,376,858	3,345,207
人口	33,800	33,243	32,773	32,195	31,475
当該値	105.4	109.4	107.8	104.9	106.3
類似団体平均値	75.4	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

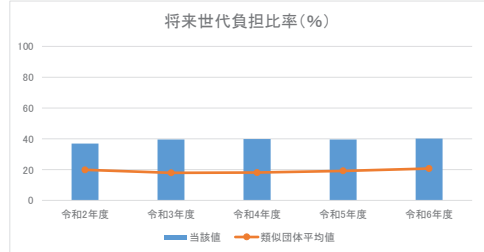
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	76,558	75,218	74,495	72,881	70,696
歳入総額	30,352	28,933	25,807	25,584	26,393
当該値	2.52	2.60	2.89	2.85	2.68
類似団体平均値	3.23	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,307	24,407	24,078	23,561	23,522
有形・無形固定資産合計	63,238	61,753	60,557	59,555	58,485
当該値	36.9	39.5	39.8	39.6	40.2
類似団体平均値	19.8	17.9	18.1	19.2	20.7

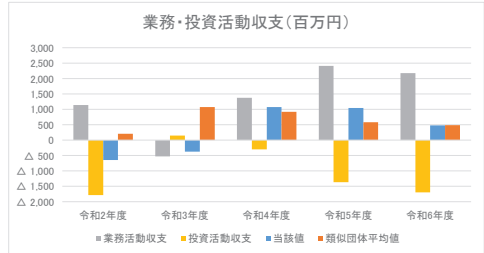
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,142	△ 526	1,375	2,413	2,178
投資活動収支 ※2	△ 1,788	148	△ 302	△ 1,370	△ 1,700
当該値	△ 646	△ 378	1,073	1,043	478
類似団体平均値	207.1	1,076.1	915.4	577.7	484.8

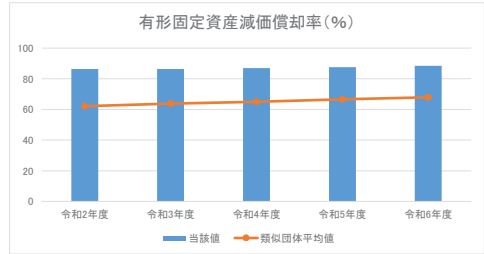
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	206,415	208,012	209,773	211,204	213,662
有形固定資産 ※1	239,126	240,766	241,353	241,497	241,806
当該値	86.3	86.4	86.9	87.5	88.4
類似団体平均値	62.1	63.8	65.0	66.6	67.9

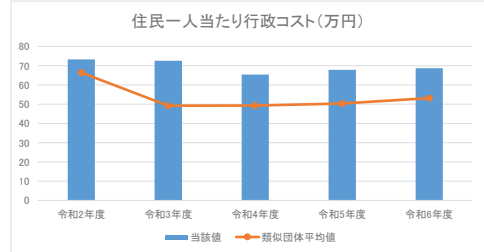
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

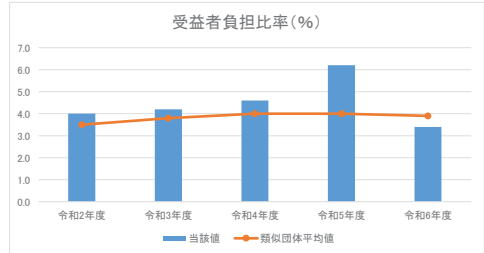
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,479,166	2,414,254	2,143,236	2,182,724	2,161,576
人口	33,800	33,243	32,773	32,195	31,475
当該値	73.3	72.6	65.4	67.8	68.7
類似団体平均値	66.4	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	994	1,036	1,018	1,354	735
経常費用	24,893	24,719	21,929	21,959	21,638
当該値	4.0	4.2	4.6	6.2	3.4
類似団体平均値	3.5	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるものを備忘価額1円で評価しているものが多いためである。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年～60年代に整備された施設が多く、築40年以上経過した施設が約4割となっていること等から、類似団体より高い水準にある。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画」及び「大田市公共施設適正化計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債への依存度が増加したため、前年度末より1.0%減少している。今後、人口減少や高齢化が進展する中、税収の伸びは期待できない状況であることから、「大田市行政改革推進大綱」に基づき、歳入の確保や業務の効率化等を進め、更に行政コストを削減していく必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還の平準化を行うなど、地方債の残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、経常費用に占める人件費の割合が比較的高いことが要因として考えられる。会計年度任用職員を含めた人件費について、増加傾向にあることから、職員の適正配置や業務の見直し等により総人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っており、事業の計画・実施に際しては、必要性・緊急性・費用対効果を十分に検証し、将来世代の負担減少に努める。

基礎的財政収支については、類似団体平均を下回った。投資活動支出の公共施設等整備支出の増加による投資活動支出の増加や国県等の補助金収入の減少による業務活動収入の減少が要因として挙げられる。

今後も国県支出金等の有利な財源確保に努め、新規に発行する地方債の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。受益者負担を示す経常収益については、使用料及び手数料を除くその他の収益が大幅に減少したため、前年度と比較して比率が2.8%減少した。

なお、受益者負担については「大田市使用料及び手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、令和9年4月に見直しを予定しており、今後も3年ごとに見直しを行うこととしており、負担の公平性や透明性の確保に努めることとしている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

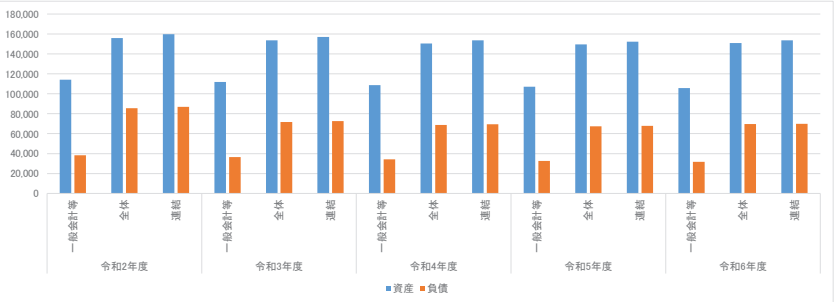
団体名 島根県安来市
団体コード 322067

人口	35,112 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	467 人
面積	420.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,797,337 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	82.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

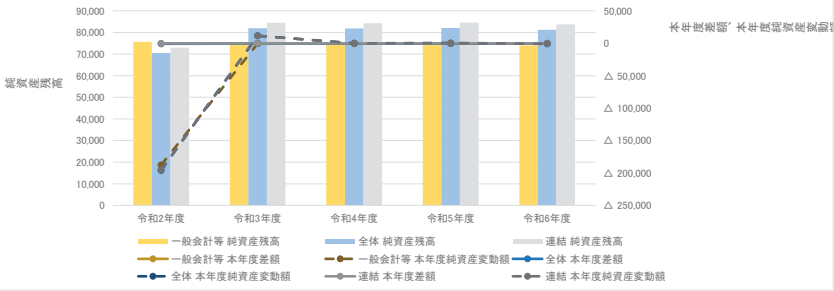
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	114,087	111,760	108,734	107,044	105,631
	負債	38,414	36,563	34,212	32,740	31,684
全体	資産	155,911	153,700	150,553	149,489	150,820
	負債	85,530	71,762	68,695	67,475	69,635
連結	資産	159,805	157,087	153,604	152,274	153,662
	負債	86,914	72,649	69,390	67,729	69,895



分析:
一般会計等の資産総額は前年度と比較し1,413百万円の減少となった。固定資産については、伯太体育館耐震改修工事や防災防災拠点施設新築工事の完了により建物は増加したが、減価償却や下水道事業の公営企業化による無償所管換減、特定目的基金の取崩し等により1,049百万円減少した。また、流動資産については前年度と比較し16百万円の増加となった。健全な財政運営のためには、維持費のかかる固定資産はコンパクトに、維持費がかからず自由度の高い流動資産等の金融資産を増やしていく必要があるため、公共施設の適正化や基金の取崩しに頼らない財政運営に努めていく。
また、一般会計等の負債総額は前年度と比較し1,056百万円減少した。地方債の償還等により固定負債が1,045百万円減少した一方、会計年度任用職員への勤動手当の支給開始により流動負債である賞与等引当金が63百万円増加し、負債総額の減少幅は前年度と比較し小さくなっている。

3. 純資産変動の状況

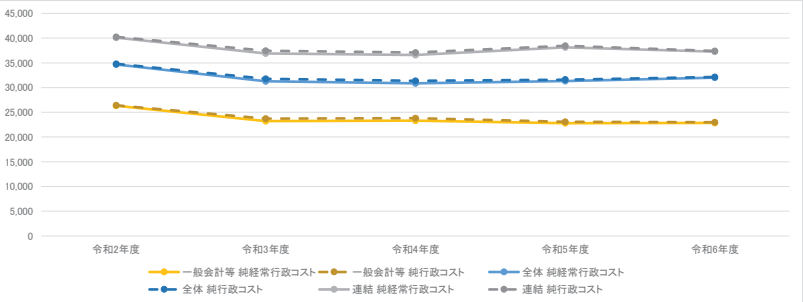
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 942	△ 473	△ 693	△ 403	△ 334
	本年度純資産変動額	△ 187,606	△ 476	△ 675	△ 219	△ 357
全体	純資産残高	75,674	75,198	74,522	74,303	73,947
	本年度差額	△ 640	△ 106	△ 103	△ 120	△ 85
連結	純資産残高	70,381	81,938	81,857	82,014	81,185
	本年度差額	△ 260	△ 128	△ 257	△ 91	△ 115
連結	本年度純資産変動額	△ 195,333	11,546	△ 223	331	△ 778
	純資産残高	72,891	84,438	84,214	84,545	83,767



分析:
一般会計等において、収収等の財源(22,663百万円)が純行政コスト(22,997百万円)を下回ったことから本年度差額は▲334百万円となり、本年度純資産残高は前年度と比較し356百万円の減少となった。前年度と比較し財源が減少したものの、臨時損失の減少により純行政コストも僅かながら減少(▲91百万円)したため、本年度差額の減少幅は前年度よりも小さかった。純資産残高については、公共施設の適正化による施設数の減や減価償却により今後も減少していく見込みである。

2. 行政コストの状況

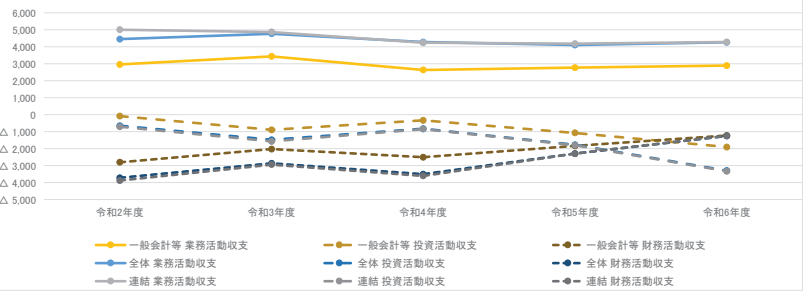
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,326	23,241	23,332	22,796	22,878
	純行政コスト	26,421	23,735	23,798	23,088	22,997
全体	純経常行政コスト	34,678	31,252	30,859	31,317	31,986
	純行政コスト	34,812	31,785	31,367	31,616	32,131
連結	純経常行政コスト	40,100	36,914	36,589	38,140	37,265
	純行政コスト	40,255	37,463	37,092	38,468	37,412



分析:
一般会計等においては、経常費用について、生活排水処理事業特別会計の法適合化による繰出金の減少はあったものの、人事院勧告を踏まえた給与改定による職員給与費の増加、大雪による除雪業務委託等物件費の増加、また定額減税補足給付金事業による社会保障給付の増加により、前年度と比較し206百万円増加した。一方経常収益については、システム標準化のためデジタル基盤改革支援補助金を活用し123百万円の増加となった。経常収益は増加したものの経常費用の増加が大きかったため純経常行政コストは22,878百万円で昨年と比較し82百万円の増加となった。純行政コストについては、今年度は小規模施設の解体のみであったため資産除売却損は4百万円であった。このため、臨時損失は昨年度と比較し203百万円の減少となり、臨時利益については大きな増減はなかった。純行政コストは前年度と比較し91百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,964	3,433	2,632	2,777	2,888
	投資活動収支	△ 86	△ 890	△ 336	△ 1,073	△ 1,903
全体	財務活動収支	△ 2,807	△ 2,022	△ 2,504	△ 1,835	△ 1,228
	業務活動収支	4,455	4,765	4,274	4,106	4,270
連結	投資活動収支	△ 648	△ 1,478	△ 823	△ 1,777	△ 3,298
	財務活動収支	△ 3,719	△ 2,861	△ 3,503	△ 2,289	△ 1,256
連結	業務活動収支	5,005	4,871	4,239	4,183	4,277
	投資活動収支	△ 710	△ 1,571	△ 847	△ 1,795	△ 3,330
連結	財務活動収支	△ 3,881	△ 2,939	△ 3,606	△ 2,289	△ 1,244

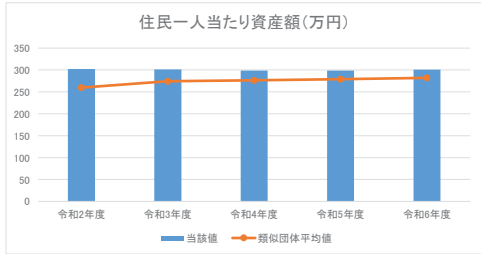


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度と比較し、人件費支出の増加により支出において240百万円の増加があったものの、収収等収入やその他の収入の増加により収入が411百万円増加し、支出の増加額を上回ったため、その収支額は前年度より111百万円増加した。投資活動収支は施設の新築・改修工事による公共施設等整備費支出の増加や基金の積み立てにより支出において2,236百万円の増加があった。収入は基金の取崩収入により1,407百万円の増加となり、その収支は▲1,903百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回り▲1,228百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

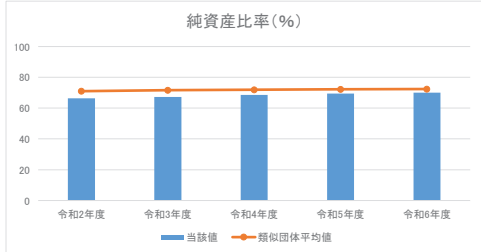
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,408,700	11,176,000	10,873,387	10,704,354	10,563,063
人口	37,740	37,116	36,391	35,855	35,112
当該値	302.3	301.1	298.8	298.5	300.8
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

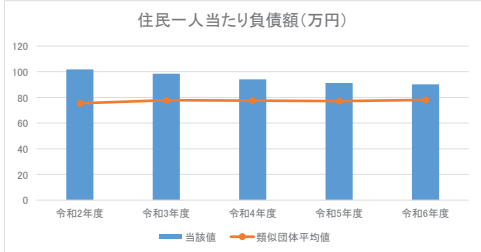
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	75,674	75,198	74,522	74,303	73,947
資産合計	114,087	111,760	108,734	107,044	105,631
当該値	66.3	67.3	68.5	69.4	70.0
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

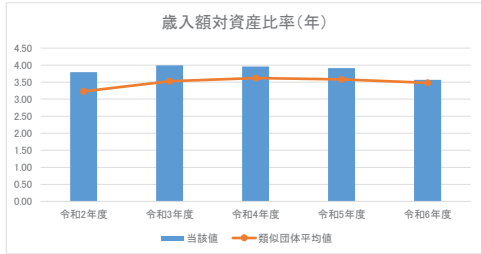
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,841,400	3,656,300	3,421,175	3,274,024	3,168,371
人口	37,740	37,116	36,391	35,855	35,112
当該値	101.8	98.5	94.0	91.3	90.2
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

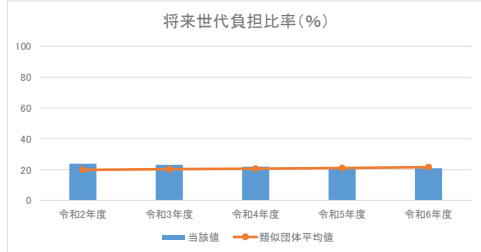
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	114,087	111,760	108,734	107,044	105,631
歳入総額	30,075	28,003	27,461	27,372	29,568
当該値	3.79	3.99	3.96	3.91	3.57
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	25,487	23,957	22,133	21,049	20,590
有形・無形固定資産合計	106,464	103,876	101,059	99,379	98,436
当該値	23.9	23.1	21.9	21.2	20.9
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

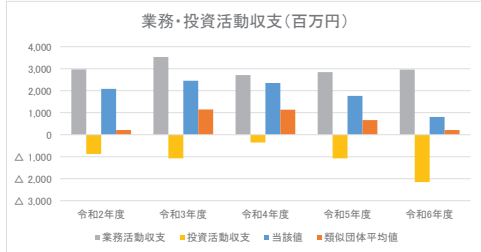
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,965	3,528	2,708	2,845	2,959
投資活動収支 ※2	△ 880	△ 1,076	△ 355	△ 1,076	△ 2,154
当該値	2,085	2,452	2,353	1,769	805
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

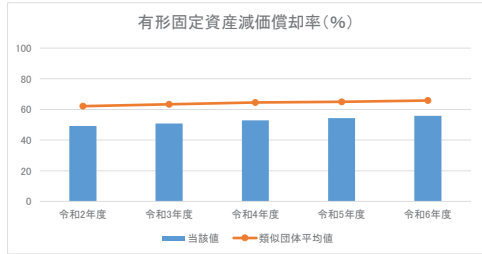
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	80,901	84,449	88,011	91,347	94,790
有形固定資産 ※1	164,543	166,093	166,776	167,888	169,988
当該値	49.2	50.8	52.8	54.4	55.8
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

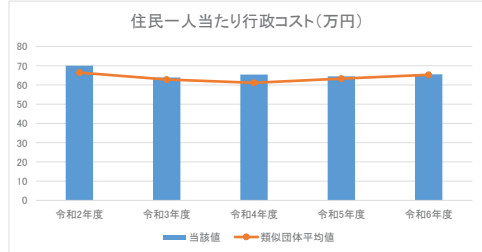
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

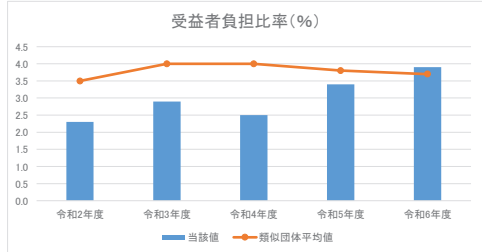
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,642,100	2,373,500	2,379,803	2,308,808	2,299,705
人口	37,740	37,116	36,391	35,855	35,112
当該値	70.0	63.9	65.4	64.4	65.5
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	612	683	609	811	934
経常費用	26,938	23,924	23,941	23,607	23,813
当該値	2.3	2.9	2.5	3.4	3.9
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析値:

1. 資産の状況

公共施設新築・改修工事の実施により資産の増加が見られたものの、減価償却や基金の取崩し、また、生活排水処理事業特別会計の法適合化による資産減がその増加額を上回り、資産合計は前年度と比較し1.3ポイント低下した。ただし、人口についても前年度と比較し2.2ポイント低下し、資産合計の低下率を上回ったため、住民一人当たり資産額は上昇した。また、資産合計は減少したが、歳入総額は基金取崩収入及び地方債発行収入の増加があったため、歳入額対資産比率は前年度と比較し0.3ポイントの低下となった。本市の資産のほとんどは固定資産で形成されているため、流動資産の増加による資産の減少抑制が必要である。減価償却率については、H30年度までの大型施設の整備・更新により類似団体の平均値より低い水準にある。今後、公共施設の老朽化により、施設の更新時期が集中するため、計画的な施設更新、集約化、売却を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比0.6ポイント増加し、安定性の高い数値であるが、類似団体平均を下回っている状況にある。将来世代負担比率は地方債現在高の減少等により前年度と比較し0.3ポイント低下した。今後は基金の取崩し等資産の減少により将来世代負担比率の上昇が見込まれるため、事業費の圧縮を図り、計画的な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して1.1万円増加し、類似団体平均と同程度である。地理的要因により教育保育施設・消防署分署等の施設数が多く、それに伴い保育士や調理師、消防の職員数も多いことから物件費や人件費の支出が多いことが要因と考えられる。直営施設の民間への譲渡や、公設民営などによる民間への委託、任用制度の活用など、人件費・物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制により減少傾向にあるが、令和6年度においては繰り上げ償還を実施していないため減少率は緩やかである。類似団体平均値を依然上回っている状況であるが、これについては、H27年度からH30年度にかけて実施した大型施設の整備・更新に伴う起債の発行が要因として考えられる。今後は新規地方債の発行抑制等により負債額の縮小に努める。

投資活動収支については、施設の新築・改修による公共施設等整備費の増加、基金積立てによりマイナスの収支となったが、業務活動収支との合算値はプラスとなり、類似団体平均値と比較すると健全性の高い数値となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度と比較し0.5ポイント上昇し、類似団体平均を上回った。経常収益が123百万円増加しているが、これはシステム標準化のための補助金の活用によるものである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

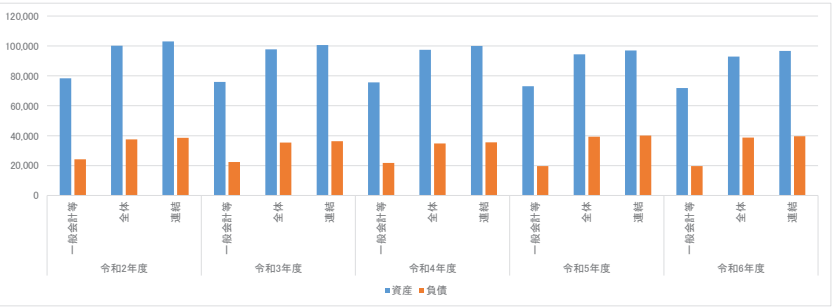
団体名 島根県江津市
団体コード 322075

人口	21,202人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230人
面積	268.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,015,712 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	47.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

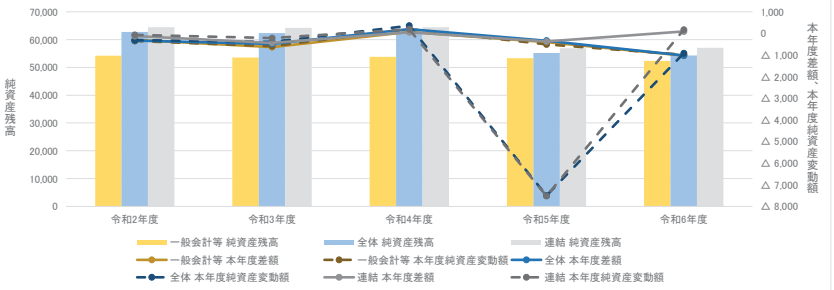
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	78,348	75,956	75,581	73,001	71,929
	負債	24,161	22,364	21,786	19,715	19,629
全体	資産	100,167	97,774	97,389	94,477	92,959
	負債	37,448	35,445	34,707	39,293	38,693
連結	資産	102,976	100,552	99,937	97,015	96,674
	負債	38,528	36,319	35,512	40,110	39,595



分析:
一般会計等では、資産総額が令和5年度末から令和6年度において、1,072百万円の減少(△3.4%)となった。
主に有形固定資産では、公共施設整備による資産の増(前年比+544百万※土地除く)に比し、建設・工作物資産の減価償却(2,479百万円)による資産減少の方が大きく影響しており、令和5年度末から1,761百万円減少した。一方、流動資産においては、主に減価基金への積立金(221百万円)等を理由として、令和5年度末より339百万円増加した。
負債においては、新発債を償還額未満に抑制したこと等により、負債総額は令和5年度末から86百万円の微減となった。
水道・下水道事業の公営企業を加えた全体では、資産総額は令和5年度末から令和6年度において、1,518百万円の減少(△1.6%)、負債総額も600百万円の減少(△1.5%)となった。資産減については、管路等の減価償却による資産減が投資(更新)を上回っていること、負債減については、地方債の減少と補助金等長期助受金の収益化によるものである。
連結についても同様に令和5年度末から令和6年度において、資産総額は341百万円の減、負債総額は515百万円の減と双方が減少となった。

3. 純資産変動の状況

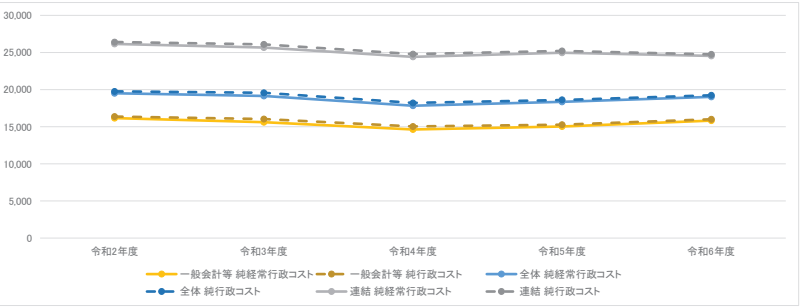
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 296	△ 632	70	△ 399	△ 1,027
	本年度純資産変動額	△ 351	△ 595	203	△ 509	△ 985
	純資産残高	54,187	53,592	53,795	53,286	52,301
全体	本年度差額	△ 328	△ 491	198	△ 335	△ 1,020
	本年度純資産変動額	△ 305	△ 391	355	△ 7,499	△ 917
	純資産残高	62,719	62,328	62,683	55,184	54,266
連結	本年度差額	△ 121	△ 440	62	△ 365	92
	本年度純資産変動額	△ 64	△ 215	191	△ 7,520	174
	純資産残高	64,449	64,234	64,424	56,904	57,079



分析:
令和6年度の一般会計等においては、収収等の増に対し、国県等補助金の減少が影響したこと、物件費等の業務費用の大幅な増により純行政コスト(16,019百万円)を全額賄うことができず、本年度差額は△1,027百万円(前年比△628百万円)と大きく広がった。
財源面での主な増減要因については、地方交付税は近年は増加傾向にあるが、それ以上に物価の高止まりによる行政コストの大幅な増に起因している。
使用料手数料の見直しなど財源の確保に努める必要がある。
全体では、水道事業、下水道事業のいずれにおいて、使用料等の微増による影響もあり、財源が純行政コストを上回ったことで、本年度差額は一般会計等の△1,027百万円から△1,020百万円と狭ばい(縮小)となった。また、純資産残高についても△917百万円まで縮小した。
また、連結では、浜田広域行政事務組合の事業において、財源等が純行政コストを大きく上回ったことで、全体として本年度差額は92百万円と増加となった。

2. 行政コストの状況

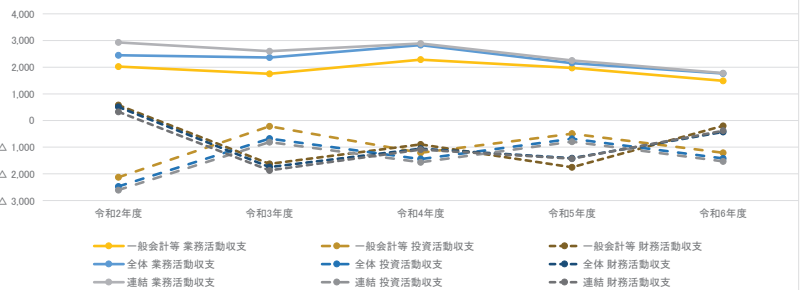
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,163	15,609	14,631	15,032	15,817
	純行政コスト	16,371	16,031	15,040	15,268	16,019
全体	純経常行政コスト	19,507	19,139	17,829	18,355	19,035
	純行政コスト	19,767	19,559	18,213	18,612	19,237
連結	純経常行政コスト	26,154	25,668	24,412	24,958	24,546
	純行政コスト	26,413	26,087	24,798	25,215	24,743



分析:
令和6年度一般会計等における経常費用は16,628百万円となり、前年比1,052百万円の増加(+6.7%)となった。
経常費用に占める人件費等の業務費用は622百万円増の9,307百万円に対し、補助金や社会保障給付等の移転費用も429百万円増の7,321百万円となっている。物価高等による給与費を含めた物件費・維持補修の増と併せ、定額減税不足額給付や可燃物処理施設設備更新等により補助費等が大きく増加したためである。純経常行政コストについても、経常費用の増加に伴い、全体として785百万円増加(+5.2%)している。
今後、物価の上昇による影響を視野に入れながら、物件費や補助金の適正化を図りつつ、使用料手数料の見直しを行っていく必要がある。
全体では、水道事業での営業外収益の増、また下水道事業では、接続戸数の増により一般家庭の使用料が近年増加で推移していること等に対し、経常費用が横ばいであったため、公営企業会計での純経常行政コストは前年度に比して減となったことから、それらを含む全体の純経常行政コストは680百万円の増加(+3.7%)まで縮小した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,021	1,748	2,281	1,972	1,489
	投資活動収支	△ 2,129	△ 217	△ 1,210	△ 493	△ 1,213
	財務活動収支	578	△ 1,627	△ 892	△ 1,753	△ 198
全体	業務活動収支	2,443	2,365	2,828	2,154	1,763
	投資活動収支	△ 2,472	△ 678	△ 1,443	△ 680	△ 1,424
	財務活動収支	509	△ 1,746	△ 1,054	△ 1,411	△ 427
連結	業務活動収支	2,928	2,589	2,885	2,255	1,778
	投資活動収支	△ 2,807	△ 810	△ 1,564	△ 793	△ 1,530
	財務活動収支	328	△ 1,869	△ 1,091	△ 1,430	△ 383

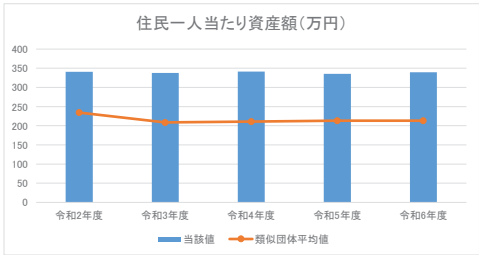


分析:
令和6年度一般会計等における業務活動収支は、主に収収その他の収入による業務収入が536百万円増加したが、それ以上に物件費等の業務支出や補助金等支出の増加により移転費用が増となったため、前年度比483百万円減となる1,489百万円であった。
投資活動収支については、投資活動収入における91百万円の増に対し、基金積立支出の増加や公共事業整備支出によって投資活動支出全体が811百万円の大幅な増となったため、△1,213百万円となった。
財務活動収支については、令和5年度に繰上償還の実施をおこなったため、公債費は大きく減少しているが、地方債の新規発行額を償還額未満としていることから、△198百万円となった。以上から、業務活動のプラス収支をもって、投資活動及び財務活動のマイナス収支を賄うことができ、本年度資金収支額は8百万円となり、本年度末資金残高は、前年度より増加し780百万円となった。
全体、連結のいずれにおいて、業務活動収支をもって、投資活動及び財務活動の収支マイナスを賄うことができず、年度末資金残高は減少し、全体では88百万円減の1,649百万円、連結では138百万円減(連結比例割合変更差額△3百万円含む)の1,918百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

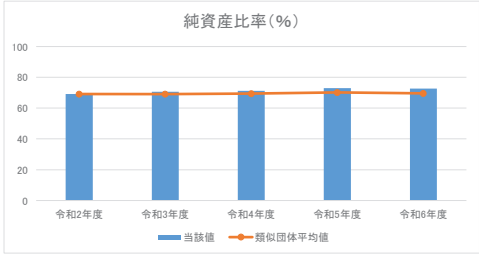
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,834,808	7,595,620	7,558,056	7,300,095	7,192,928
人口	23,005	22,493	22,134	21,751	21,202
当該値	340.6	337.7	341.5	335.6	339.3
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

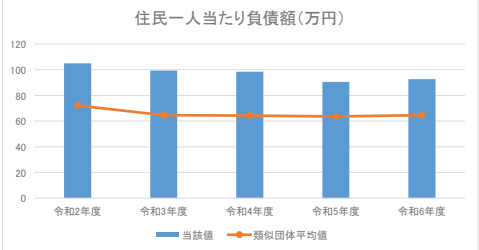
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	54,187	53,592	53,795	53,286	52,301
資産合計	78,348	75,956	75,581	73,001	71,929
当該値	69.2	70.6	71.2	73.0	72.7
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

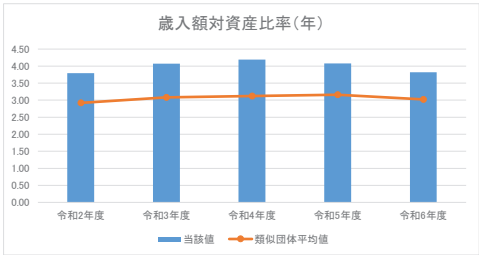
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,416,132	2,236,397	2,178,558	1,971,529	1,962,876
人口	23,005	22,493	22,134	21,751	21,202
当該値	105.0	99.4	98.4	90.6	92.6
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

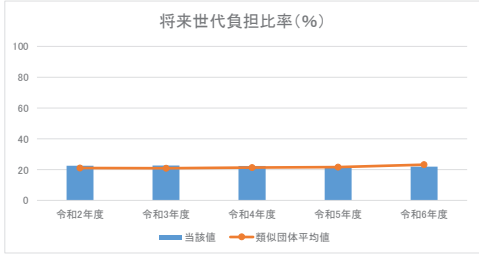
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	78,348	75,956	75,581	73,001	71,929
歳入総額	20,659	18,655	18,029	17,913	18,807
当該値	3.79	4.07	4.19	4.08	3.82
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,739	15,377	14,785	13,594	13,734
有形・無形固定資産合計	70,095	67,877	66,222	64,322	62,809
当該値	22.5	22.7	22.3	21.1	21.9
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

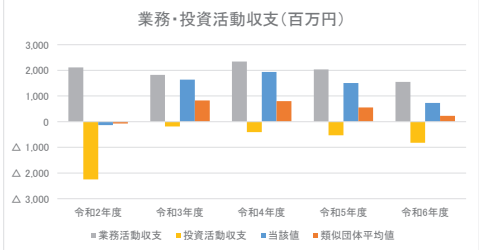
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,113	1,828	2,348	2,035	1,550
投資活動収支 ※2	△ 2,247	△ 186	△ 408	△ 526	△ 820
当該値	△ 134	1,642	1,939	1,509	730
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

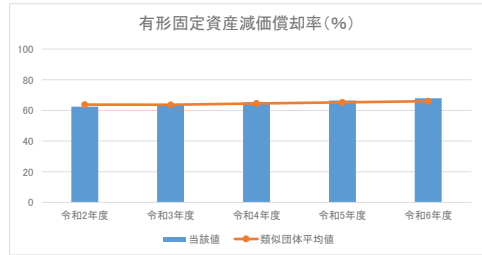
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	99,836	102,211	104,816	107,469	109,959
有形固定資産 ※1	159,860	159,815	160,718	161,640	162,038
当該値	62.5	64.0	65.2	66.5	67.9
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

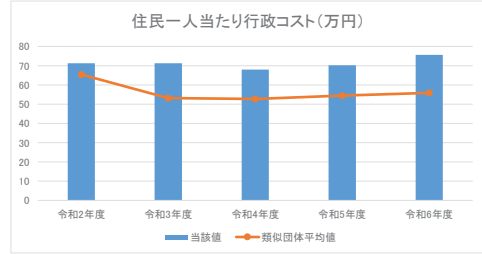
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

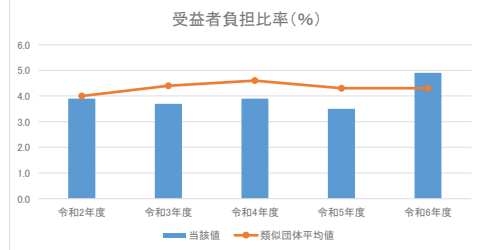
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,637,132	1,603,054	1,504,017	1,526,762	1,601,887
人口	23,005	22,493	22,134	21,751	21,202
当該値	71.2	71.3	68.0	70.2	75.6
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	651	595	590	544	810
経常費用	16,814	16,205	15,221	15,576	16,628
当該値	3.9	3.7	3.9	3.5	4.9
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産額の減少割合以上の人口減少により住民一人当たり資産額は、横ばいで推移し、類似団体平均値と乖離がある。

本市では、公共施設等総合管理計画に基づき、小中学校及び保育園の統廃合等による施設の集約化をはじめ自治体の規模に見合った施設整備を推進している。資産総額は、減速しているものの、依然として高く推移し、類似団体平均を大きく上回る状況となっている。

また、有形固定資産減価償却率は、令和2年度の庁舎建設以降は大規模事業の抑制を図っていることから、老朽化した施設の累積する減価償却費によって、類似団体平均を上回っている。

令和6年度以降は、統合小学校の建設に加え、国民スポーツ大会に係る施設整備を控える中で、将来の公共施設の維持管理に係る財政負担を軽減するため、引き続き、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、不要施設の解体や売却等を積極的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて高くなっている。令和6年度においては、純行政コストが収収等の財源を大きく上回ったことで純資産は減少したが、資産総額も減少したため、純資産の割合は微減となった。

純資産が減少したことは、将来世代への負担の増につながるため、物価の上昇による影響を視野に入れながら、物件費や補助金の適正化に努める必要がある。

また、将来負担比率については類似団体の平均値は下回ったが、新発債を公債費未償還としている中、公債費に占める臨時財政対策債の割合が高いことから、昨年度から地方債残高及び比率は上昇した。

今後の事業計画において、統合学校の建設、国民スポーツ大会に係る施設整備に着手、また予定しているが、それに伴う地方債の発行増が見込まれる。本市における普通建設に係る事業費全体の平準化を図り、公債費の適正化を努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、物価等の上昇により、令和5年度から再び増に転じており、住民一人あたりの行政コストも類似団体の平均に比して乖離が広がっている。

類似団体内における一人あたりの行政コストを比較すると、本市の人口を基準に、人口が多い団体の方がコストが低い傾向があることから、規模のメリットが考えられる。

純行政コストの増については、経常費用における人件費、物件費の業務費用の増(+694百万円)、また補助金や社会保障給付等の移転費用増(+430百万円)となったためである。物件費や補助金の適正化を図りつつ、使用料手数料の見直しを適宜行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体の平均を大きく上回っている。また、令和2年度の庁舎建設によって負債額が大きく増加したが、新発債の抑制、また令和3年度に続き令和5年度において繰上償還を実施したことで、地方債残高の縮小を図っている。

また、基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字部分は公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動におけるプラス収支は昨年度で減少した一方で、投資活動におけるマイナス収支は増えたため、昨年度から△779百万円の730百万円となった。類似団体の平均は大きく上回っている状況である。

引き続き、業務活動経費については物件費や補助金等の適正化等によって黒字化を保つと同時に、投資活動経費についても、単年度における平準化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

使用料等の経常収益は810百万円と前年度を上回った。それにより受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回ったが、依然として行政サービス提供に対する直接的な負担割合は、低い水準となっている。

一方で経常費用は再び物価の高騰等により増に転じており、今後とも増加傾向にあることが予想されるため、維持補修費や物件費の費用の適正化等に努めるとともに、利用料金等の見直しを図っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

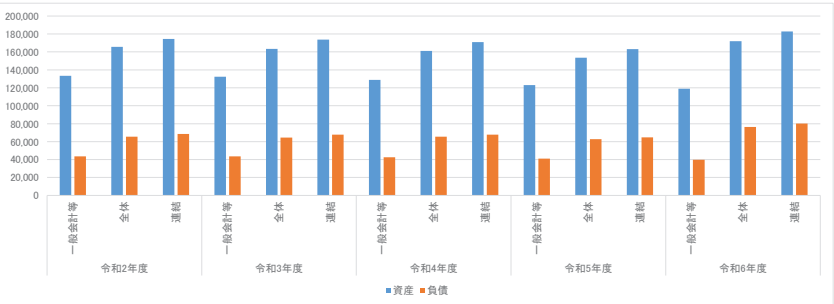
団体名 島根県雲南市
団体コード 322091

人口	34,426 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	443 人
面積	553.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,149.098 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	88.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

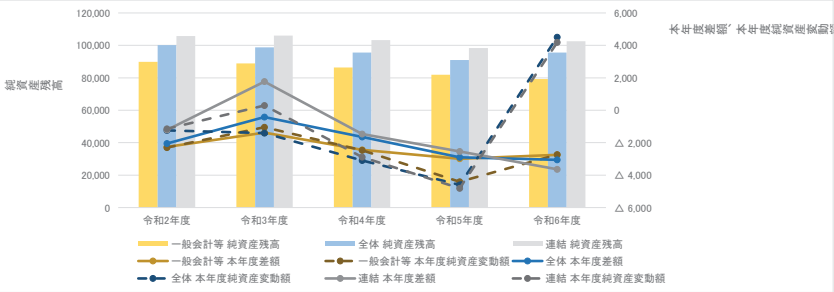
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	133,492	132,372	128,942	123,019	118,877
	負債	43,614	43,539	42,582	41,066	39,662
全体	資産	165,573	163,345	161,170	153,644	171,992
	負債	65,442	64,625	65,547	62,622	76,461
連結	資産	174,439	173,793	170,901	163,222	182,691
	負債	68,655	67,720	67,714	64,844	80,134



分析:
・一般会計等の資産総額は、118,877百万円であり、うち固定資産の事業用資産(建物)とインフラ資産(工作物)などが多くを占めている。行政目的別に分類すると、生活インフラ・国土保全の道路や橋梁などの割合が大きく、これまでインフラ整備に積極的に取り組んできたことがわかる。老朽化が進んでいる資産においては、今後更新や長寿命化などの財政負担を伴うため、人口や財政規模にあった適正な資産規模を検討し、将来的な財政負担を削減していく必要がある。また負債総額は、39,662百万円であり、固定負債である地方債が大半を占めている。
・一般会計等の資産総額は、減価償却累計額の増に伴い、前年度末から4,142百万円の減となった。また、負債総額については、地方債の償還等により前年度末から1,404百万円の減となったが、依然として多くの負債を抱えている状況にある。
・水道事業会計や病院事業会計の特別会計を加えた全体会計においては、令和6年度から、下水道事業会計を地方公営企業法適用を機に新たな連結先としたため、資産総額は前年度末から18,348百万円の増、負債総額は13,839百万円の増となっている。
・全体会計では、上下水道管等のインフラ資産や病院(建物)や設備等が計上されることで、資産総額は一般会計等と比べて53,115百万円多くなるが、負債総額についても地方債等が増加することにより38,799百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

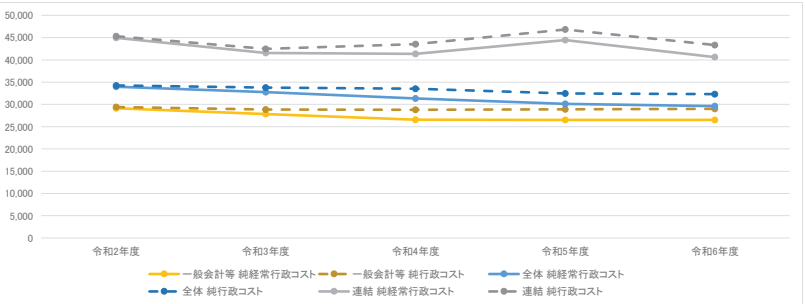
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,257	△ 1,378	△ 2,447	△ 2,993	△ 2,747
	本年度純資産変動額	△ 2,301	△ 1,045	△ 2,473	△ 4,408	△ 2,738
	純資産残高	89,878	88,833	86,360	81,953	79,215
全体	本年度差額	△ 2,049	△ 419	△ 1,643	△ 2,897	△ 3,056
	本年度純資産変動額	△ 1,248	△ 1,412	△ 3,097	△ 4,601	4,510
	純資産残高	100,132	98,720	95,623	91,022	95,532
連結	本年度差額	△ 1,217	1,765	△ 1,471	△ 2,545	△ 3,640
	本年度純資産変動額	△ 1,145	289	△ 2,887	△ 4,809	4,180
	純資産残高	105,784	106,073	103,186	98,377	102,557



分析:
・一般会計等においては、本年度差額は令和5年度△2,993百万円から令和6年度△2,747百万円と前年度と比べコスト不足は減少した。これは、前年度から財源が332百万円増加したためである。財源内訳としては、地方交付税等からなる税金等が128百万円の増、国県等補助金が203百万円の増であった。令和6年度純資産変動額は、無償所管換等の増加もあり△2,738百万円となり、純資産残高は前年度より減少した。
・全体会計においては、令和6年度から下水道事業会計を新たに連結先としたことにより、純資産変動額は4,510百万円となり、純資産残高は前年度より大きく増加した。

2. 行政コストの状況

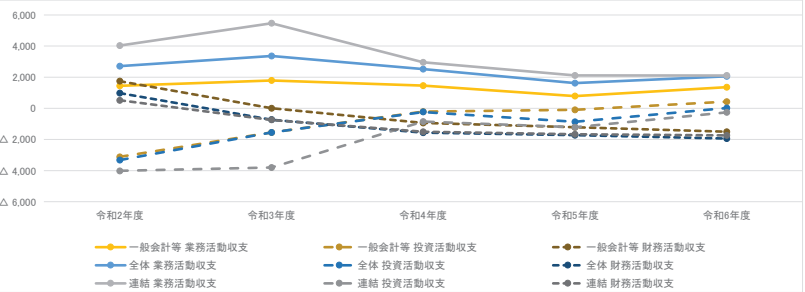
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,138	27,853	26,563	26,538	26,530
	純行政コスト	29,415	28,863	28,793	28,897	28,983
全体	純経常行政コスト	33,971	32,765	31,323	30,100	29,618
	純行政コスト	34,262	33,775	33,523	32,461	32,318
連結	純経常行政コスト	44,957	41,570	41,335	44,470	40,622
	純行政コスト	45,300	42,477	43,532	46,827	43,314



分析:
・一般会計等においては、経常費用は27,536百万円であり、前年度から160百万円の減であった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が16,120百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,416百万円となった。主な内訳としては、職員給与費が143百万円の増、維持補修費が424百万円の増、補助金等が385百万円の減となった。また、経常収益は1,006百万円となり、純経常行政コストが26,530百万円と前年度から8百万円の減となった。
・令和3年豪雨災害をはじめ近年の自然災害の被災により臨時損失の災害復旧事業費が2,087百万円と依然多額となっており、結果、純行政コストは前年度比86百万円増の28,983百万円となった。
・全体では、水道事業会計の水道料金等や病院事業会計の医薬収益等が計上されるため、経常収益は一般会計等と比べて5,737百万円多くなっている。また、経常費用も8,826百万円多くなり、純行政コストは3,335百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,449	1,790	1,463	786	1,360
	投資活動収支	△ 3,115	△ 1,546	△ 207	△ 96	431
	財務活動収支	1,744	4	△ 939	△ 1,211	△ 1,502
全体	業務活動収支	2,709	3,365	2,528	1,623	2,055
	投資活動収支	△ 3,324	△ 1,554	△ 233	△ 869	21
	財務活動収支	979	△ 727	△ 1,566	△ 1,718	△ 1,841
連結	業務活動収支	4,039	5,468	2,955	2,109	2,108
	投資活動収支	△ 4,015	△ 3,799	△ 851	△ 1,218	△ 259
	財務活動収支	520	△ 742	△ 1,511	△ 1,667	△ 1,740

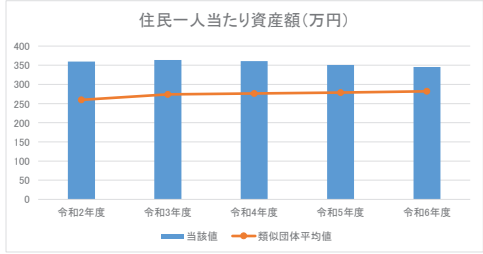


分析:
・一般会計等において、業務支出の業務費用支出は、物件費等支出の増などにより、12,094百万円と前年度と比べ641百万円の増となった。業務収入においては、税金等収入が128百万円の増、国県等補助金収入が25百万円の減により、業務活動収支が1,360百万円と前年度と比べ574百万円の増となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が前年度より358百万円減の1,664百万円となり、投資活動収入の国県等補助金収入が22百万円の増、基金取崩収入が272百万円の増となり、投資活動収支は、前年度より527百万円増の431百万円となった。
また、財務活動収支については、財務活動支出の地方債償還支出において、令和5年度同様繰上償還を実施しており、前年度より102百万円減の4,409百万円となった。一方、財務活動収入は383百万円の減となり、財務活動収支は、前年度より291百万円減の△1,502百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

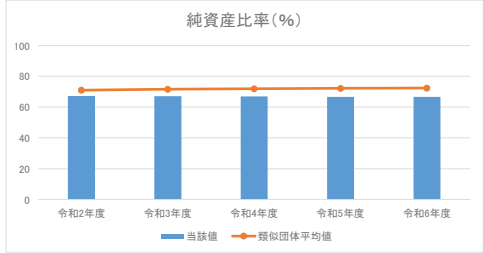
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,349,187	13,237,230	12,894,232	12,301,866	11,887,668
人口	37,102	36,373	35,738	35,085	34,426
当該値	359.8	363.9	360.8	350.6	345.3
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

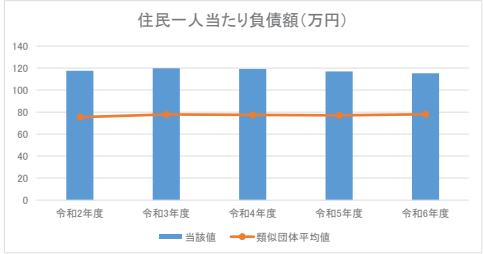
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	89,878	88,833	86,360	81,953	79,215
資産合計	133,492	132,372	128,942	123,019	118,877
当該値	67.3	67.1	67.0	66.6	66.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

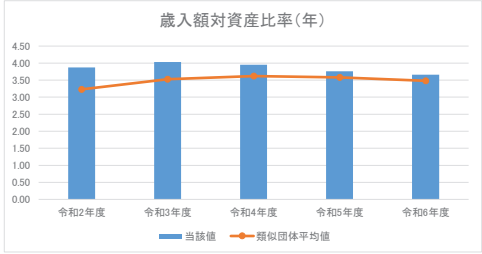
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,361,435	4,353,943	4,258,213	4,106,599	3,966,182
人口	37,102	36,373	35,738	35,085	34,426
当該値	117.6	119.7	119.2	117.0	115.2
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

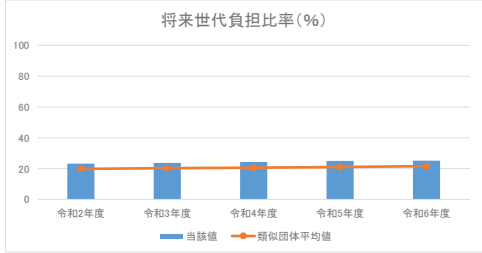
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	133,492	132,372	128,942	123,019	118,877
歳入総額	34,467	32,844	32,659	32,725	32,452
当該値	3.87	4.03	3.95	3.76	3.66
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	28,151	28,208	28,163	27,952	27,413
有形・無形固定資産合計	120,991	119,124	118,133	111,700	108,628
当該値	23.3	23.7	24.3	25.0	25.2
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

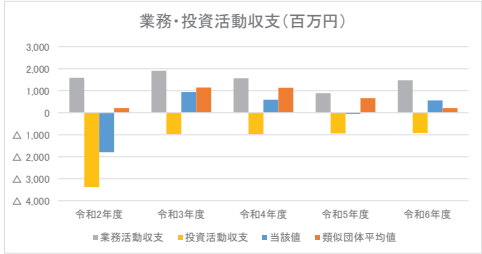
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,589	1,906	1,569	891	1,474
投資活動収支 ※2	△ 3,384	△ 971	△ 975	△ 946	△ 920
当該値	△ 1,795	935	594	△ 55	554
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

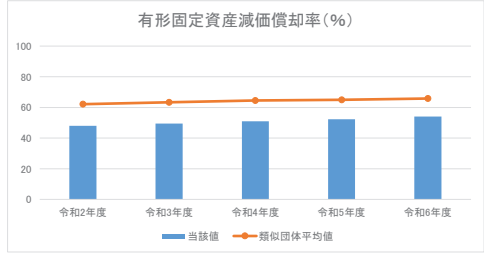
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	94,012	97,510	101,022	103,409	107,307
有形固定資産 ※1	195,918	197,230	198,517	197,575	198,457
当該値	48.0	49.4	50.9	52.3	54.1
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

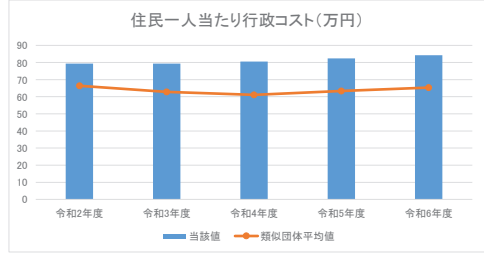
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

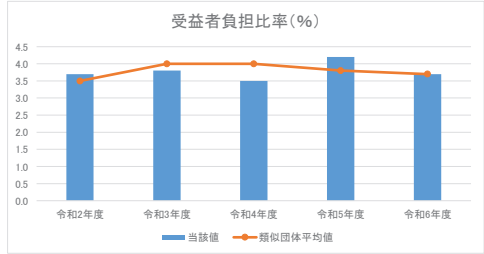
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,941,519	2,886,309	2,879,344	2,889,662	2,898,260
人口	37,102	36,373	35,738	35,085	34,426
当該値	79.3	79.4	80.6	82.4	84.2
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,133	1,104	974	1,158	1,006
経常費用	30,271	28,956	27,536	27,696	27,536
当該値	3.7	3.8	3.5	4.2	3.7
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているのは、合併前の旧6町村で積極的に普通建設事業に取り組んできたこと、また類似の公共施設が旧町ごとに存在しており、施設の保有数が多いためである。資産合計は年々減少しているが、人口の減少率も大きいため、住民一人当たり資産額は横ばいとなっている。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、近年増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる。
・今後、老朽化施設の更新や長寿命化・大規模改修などの財政負担が見込まれることから、公共施設等総合管理計画を着実に実行し、公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均と比較すると同程度である。しかしながら、近年の大規模普通建設事業の実施により地方債残高が高い水準にあり、結果、将来世代負担比率が年々増加傾向にあるため、地方債発行の抑制を図り、今後も引き続き、可能な限りの繰上償還を計画するなど、将来負担の減少に努める。
・資産形成にあたっては、将来世代と現世代との負担バランスに配慮しながら、適正な資産規模を維持していく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは人口減少率の高さや人口密度が高いことが主な要因に挙げられる。
・また、純行政コストは令和2年度から横ばい傾向となっている。そのため、引き続き、物件費や補助費等の経常経費の削減や事業の効率化、見直しに努める必要がある。

4. 負債の状況

・負債合計は前年度と比較して減少したものの、人口減少率も大きく、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回り高い水準にある。
・そのため、資産と負債のバランスを検討していく必要があり、また、負債の大部分を占める地方債残高の縮減に引き続き努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、近年減少傾向にあったが、令和5年度は類似団体平均を上回ったところ。令和6年度は前年度と比較して、0.5ポイント減の3.7%となり、類似団体平均と同値となった。なお、経常収益は152百万円減の1,006百万円、経常費用が160百万円減の27,536百万円であった。
・引き続き、経常費用の削減等に努め、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

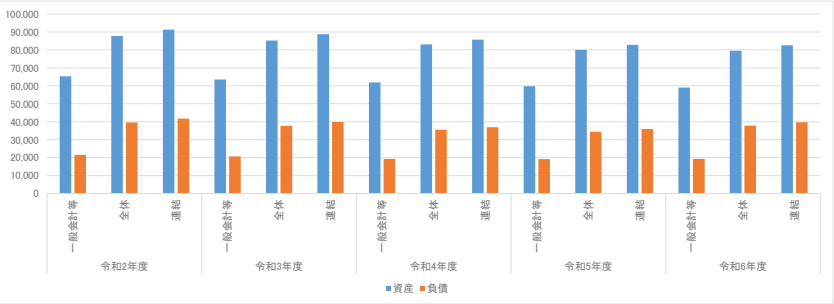
団体名 島根県奥出雲町
団体コード 323438

人口	11,077 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	368.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,361,062 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	12.6 %
		将来負担比率	124.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

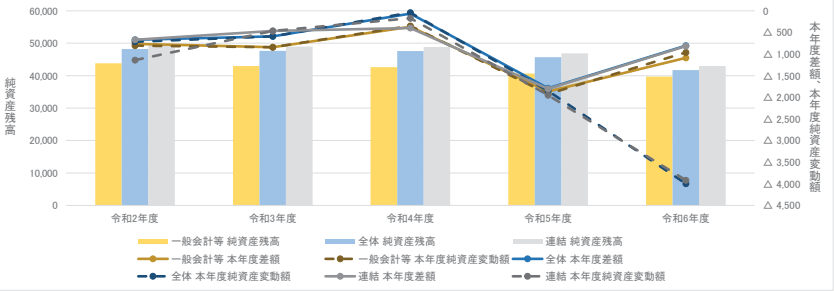
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	65,357	63,594	61,911	59,795	58,964
	負債	21,556	20,636	19,302	19,109	19,241
全体	資産	87,732	85,242	83,116	80,105	79,544
	負債	39,527	37,626	35,542	34,383	37,820
連結	資産	91,253	88,812	85,786	82,795	82,638
	負債	41,782	39,809	36,955	35,918	39,678



分析:
一般会計等については、減価基金の取り崩し(△555百万円)による基金の減(△555百万円)により流動資産が減少(△552百万円)し、固定資産が減価償却等により減少(△810百万円)したことにより資産全体では830百万円の減少になった。負債については、預り金(△72百万円)や1年内償還予定地方債の減少(△35百万円)等の減少要因がある一方、統合小学校整備のための借入等により地方債残高が増加(+264百万円)し、全体で132百万円の増加となった。
また、公営企業会計等を加えた全体会計においても、一般会計等と同様の傾向にある。
連結会計については、農業公社など第三セクターの影響により未払金が減少(△172百万円)したことなど特殊要因が生じている。

3. 純資産変動の状況

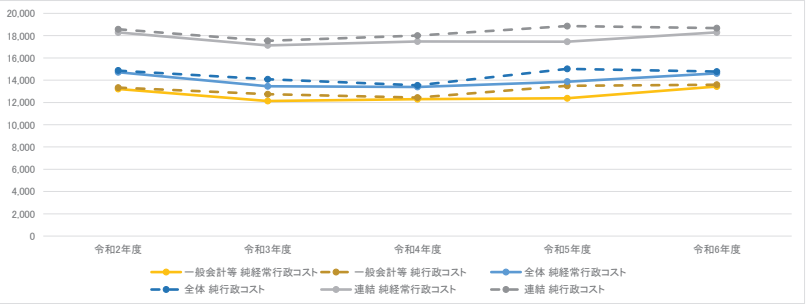
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 764	△ 844	△ 369	△ 1,866	△ 1,091
	本年度純資産変動額	△ 808	△ 843	△ 349	△ 1,824	△ 963
全体	本年度差額	△ 672	△ 590	△ 65	△ 1,791	△ 805
	本年度純資産変動額	△ 715	△ 589	△ 42	△ 1,852	△ 3,998
連結	本年度差額	△ 669	△ 467	△ 399	△ 1,804	△ 819
	本年度純資産変動額	△ 1,141	△ 468	△ 171	△ 1,954	△ 3,917



分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△1,091百万円となったが、前年度より755百万円差額が小さくなっている。これは、新型コロナウイルス感染症等の影響が落ち着き、税収等が増加(+417百万円)し、災害復旧費等の国県等補助金が増加(447百万円)したことから前述の本年度差額となった。また、令和6年度は無償所管換への計上額が128百万円となったことから変動額は△963百万円、純資産残高は39,723百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と同様に税収等及び国県等補助金が増加したため、本年度純資産差額は985百万円増加の△819百万円となった。
連結会計では、島根県後期高齢者広域連合等における財源収入などによって税収等が増加し、本年度純資産差額は985百万円増加の△819百万円となり、純資産残高は3,917百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

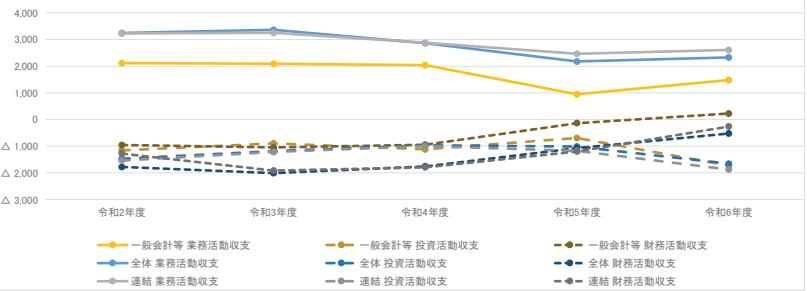
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,206	12,129	12,297	12,369	13,431
	純行政コスト	13,332	12,740	12,437	13,502	13,592
全体	純経常行政コスト	14,715	13,458	13,389	13,871	14,606
	純行政コスト	14,866	14,080	13,540	15,017	14,771
連結	純経常行政コスト	18,294	17,122	17,486	17,460	18,295
	純行政コスト	18,579	17,536	18,010	18,863	18,668



分析:
一般会計等においては、経常費用14,197百万円のうち最も大きな割合を占めるのは業務費用の物件費であり、これは道路等を中心としたインフラ資産の減価償却費(3,305百万円)が顕著となっていることによるものである。また、臨時損失においては、災害復旧事業費の減少(△29百万円)及び試算所売却損の減(150百万円)により、前年度比で1,082百万円(△87.0%)の減少となった。純行政コストは13,592百万円(対前年度比+90百万円、+0.7%)となった。
全体会計でも一般会計等と同様の傾向があり、純行政コストは14,771百万円(対前年度比△245百万円、△1.6%)となった。
連結会計では、全体会計に連結対象企業等の事業収益を計上しているが、三セクの収益悪化の影響が加わり、経常収益が対前年比612百万円の増額となったほか、臨時損失の減による影響が大きく純行政コストは18,668百万円(対前年度比△194百万円、△1.0%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,116	2,092	2,042	947	1,479
	投資活動収支	△ 1,154	△ 893	△ 1,116	△ 693	△ 1,726
全体	業務活動収支	△ 955	△ 1,046	△ 943	△ 137	226
	投資活動収支	3,241	3,363	2,859	2,177	2,331
連結	業務活動収支	△ 1,469	△ 1,182	△ 966	△ 1,018	△ 1,656
	投資活動収支	△ 1,781	△ 2,010	△ 1,757	△ 1,071	△ 525

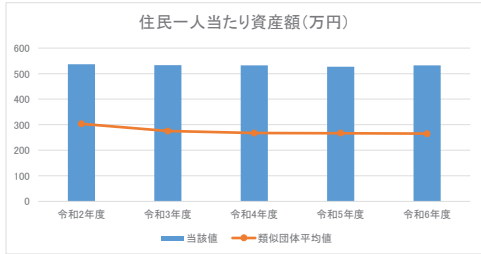


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から532百万円の増加であったが、投資活動収支については、基金の取崩しが減った(△934百万円)ことによる影響で△1,726百万円となり、1,032百万円不足額が悪化した。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから226百万円となり、前年度より発行収入が減額したことにより363百万円不足額は改善した。こうした状況から年度末資金残高は対前年度△20百万円の441百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や医療収入等があることなどから一般会計等に比べて収入が増加しており業務活動収支は2,331百万円となった。投資活動収支では水道事業、下水道事業における投資事業の実施により△1,656百万円となった。
連結会計では、連結対象企業等の事業収支を計上し、業務活動収支は対前年度5.7%増の2,604百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

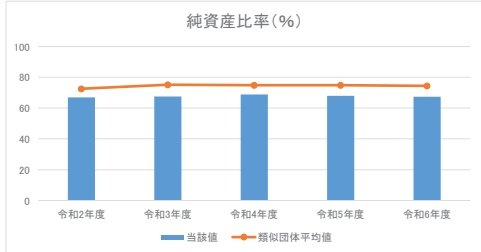
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,535,737	6,359,444	6,191,141	5,979,464	5,896,415
人口	12,176	11,923	11,630	11,339	11,077
当該値	536.8	533.4	532.3	527.3	532.3
類似団体平均値	303.5	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

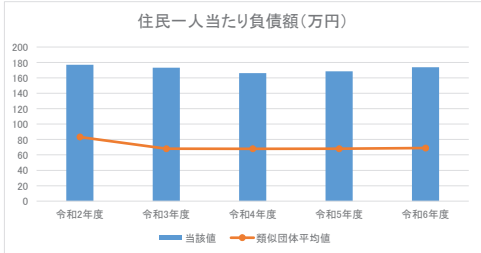
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	43,802	42,959	42,610	40,686	39,723
資産合計	65,357	63,594	61,911	59,795	58,964
当該値	67.0	67.6	68.8	68.0	67.4
類似団体平均値	72.6	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

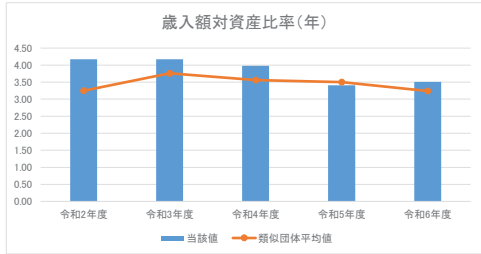
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,155,568	2,063,579	1,930,154	1,910,874	1,924,115
人口	12,176	11,923	11,630	11,339	11,077
当該値	177.0	173.1	166.0	168.5	173.7
類似団体平均値	83.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

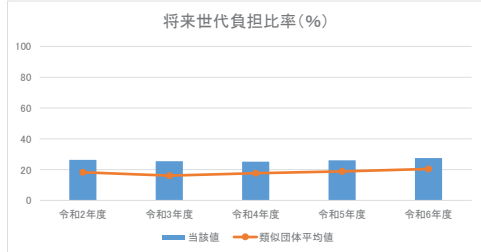
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	65,357	63,594	61,911	59,795	58,964
歳入総額	15,691	15,259	15,543	17,524	16,803
当該値	4.17	4.17	3.98	3.41	3.51
類似団体平均値	3.25	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,601	14,682	14,002	14,153	14,692
有形・無形固定資産合計	59,350	57,533	55,828	54,257	53,335
当該値	26.3	25.5	25.1	26.1	27.5
類似団体平均値	18.2	16.1	17.6	18.8	20.4

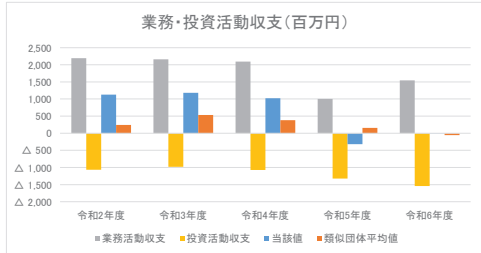
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,196	2,159	2,097	1,005	1,548
投資活動収支 ※2	△ 1,069	△ 980	△ 1,075	△ 1,327	△ 1,541
当該値	1,127	1,179	1,022	△ 322	7
類似団体平均値	242.4	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

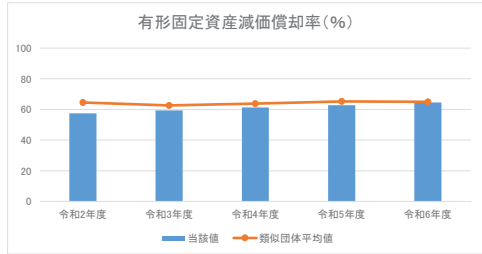
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	74,830	77,854	80,950	83,936	87,107
有形固定資産 ※1	130,084	131,216	132,066	133,564	135,039
当該値	57.5	59.3	61.3	62.8	64.5
類似団体平均値	64.5	62.6	63.8	65.2	64.9

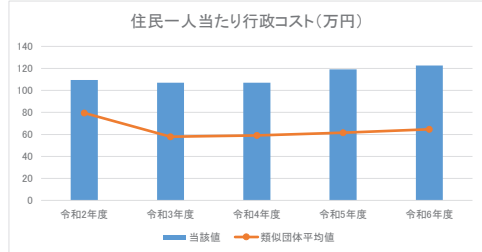
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

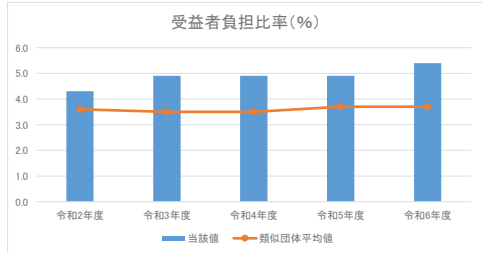
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,333,228	1,273,974	1,243,681	1,350,213	1,359,168
人口	12,176	11,923	11,630	11,339	11,077
当該値	109.5	106.9	106.9	119.1	122.7
類似団体平均値	79.5	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	590	626	634	640	766
経常費用	13,796	12,755	12,931	13,009	14,197
当該値	4.3	4.9	4.9	4.9	5.4
類似団体平均値	3.6	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

本町は中山間地域で民家や集落が点在しているため、道路等のインフラ資産が多くなっているほか、公民館、幼児教育施設、義務教育施設も各地区に整備していることから、住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値に比べ多くなっている。

歳入額対資産比率は、投資事業量に比べ財源収入が少なく、例年同様、類似団体よりやや高い数値となっている。統合小学校整備に伴う地方債借入の増加により例年より歳入総額が増加している。

有形固定資産減価償却率は、公民館や幼児教育施設など市町村合併以降に多くの施設を整備したことなどから、比較的新しい施設が多く、類似団体に比べ低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は上回っている。

特に将来世代負担比率は、過疎対策債のうち過疎債ソフトを発行し事業を積極的に実施していることが主な要因としてあげられる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、過疎対策に係るソフト事業やふるさと納税を積み立てたふるさと応援基金を活用した事業を積極的に実施しており、類似団体平均値に比べ多くなっている。

また、一人あたり資産額も多く、その運営、維持管理費も多額となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約・複合化などを進めるなど施設保有量を整理する必要がある。

なお、令和6年度においては、令和5年度で計上した試算所売却損等が減少したが、統合小学校整備事業実施により増となったため、行政コストはほぼ横ばいとなった。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、固定資産形成にあたり地方債を発行しているため、住民一人あたり資産額と同様の理由で類似団体平均値に比べ非常に大きくなっている。また、臨時財政対策債の満期発行、過疎債ソフトの積極的活用等により、住民一人あたり資産額より住民一人あたり負債額の方が、類似団体平均値と乖離の大きい要因となっている。

基礎的財政収支は、地方債償還に係る地方交付税措置額を業務活動収入で収入していることから業務活動収入は黒字となっているが、投資活動に係る収入において地方債が占める割合が多いため投資活動収支は赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値より高くなっている。過疎対策に係るソフト事業や基金を活用した事業を実施している分、経常費用が多くなっていると考えられる。

また、本町では一般会計で光ケーブル等の情報通信基盤の管理やCATV運営に係る補助金を支出しており、その経費の一部を情報通信使用料で賄うなどしているため経常収益は多くないと考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県飯南町
団体コード 323861

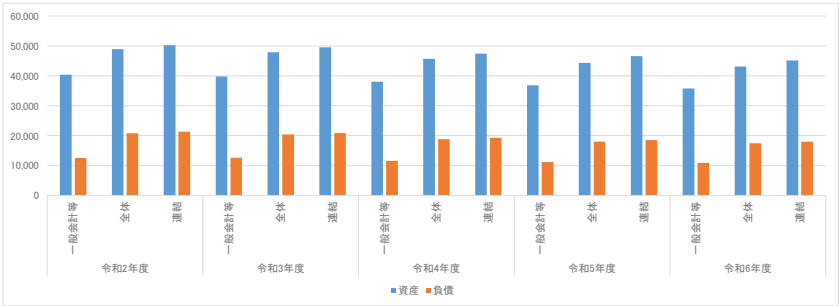
人口	4,355 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	242.88 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,529,785 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	20.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	40,382	39,758	38,024	36,841	35,766
	負債	12,554	12,628	11,579	11,157	10,851
全体	資産	48,934	47,915	45,706	44,361	43,141
	負債	20,808	20,397	18,808	17,993	17,441
連結	資産	50,234	49,552	47,422	46,601	45,165
	負債	21,307	20,843	19,264	18,512	18,013



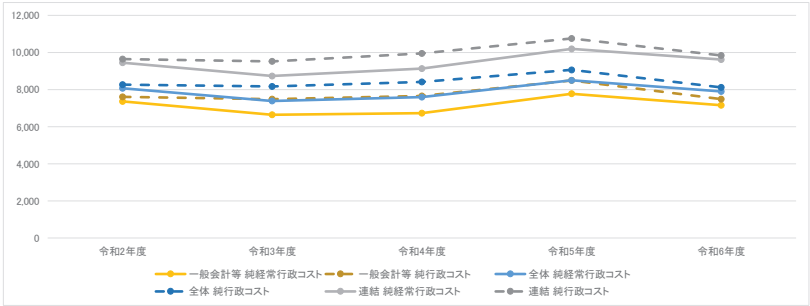
分析:

一般会計等では、資産額が前年度と比較して1,075百万円減少した。固定資産は、町営住宅や病院・病後児保育施設の建設などによる資産の増加があったものの、全体としては減価償却による資産減少の方が大きかったため固定資産額は1,115百万円減少した。流動資産は41百万円増加したものの、繰上償還の実施等により減価償還基金を120百万円取り崩したため、基金は106百万円減少した。
負債額は306百万円減少した。令和6年度は町債発行額が926百万円あったものの、繰上償還の実施により町債残高が499百万円減少し9,389百万円となったことが影響している。
引き続き、建設事業の抑制と平準化、繰上償還による町債残高の削減が必要な状況が続いている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,361	6,642	6,727	7,773	7,151
	純行政コスト	7,606	7,483	7,657	8,493	7,489
全体	純経常行政コスト	8,066	7,384	7,594	8,501	7,900
	純行政コスト	8,261	8,169	8,411	9,064	8,118
連結	純経常行政コスト	9,446	8,734	9,131	10,194	9,625
	純行政コスト	9,641	9,518	9,948	10,755	9,841



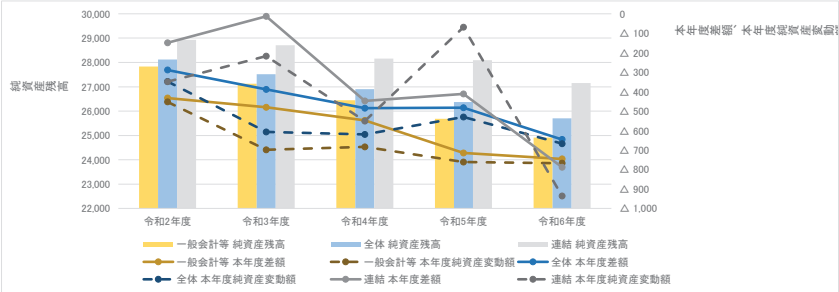
分析:

一般会計等では、前年度と比較して純経常行政コストは622百万円減少、純行政コストも1,004百万円減少した。
経常収益は15百万円増減したものの前年度並みに収まり、経常費用が607百万円減少(人件費+14百万円、物件費+99百万円、維持補修費+163百万円、減価償却費+5百万円、補助金等△858百万円など)したため純行政コストは減少した。経常費用は、継続する物価高騰の影響により物件費、維持修繕費ともに増加した一方、令和5年度に民間の畜産業者へ多額の建設費補助金を支出したため補助費等は大幅に減少した。臨時損失では、令和5年度に病院会計の繰上償還実施に伴う出資金を支出したため投資損失引当金等繰入金が27百万円減少し、また令和3年度豪雨災害による影響が弱まり災害復旧事業費が190百万円減少した。
業務費用(4,714百万円)と移転費用(2,785百万円)を比較すると業務費用の方が多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(3,687百万円)で、純行政コストの49.2%を占めている。
引き続き、事務事業経費などの経常経費の圧縮や、補助金等の類似団体比較をしていくことで、本町としての適正値を見極めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 433	△ 480	△ 548	△ 715	△ 746
	本年度純資産変動額	△ 453	△ 699	△ 684	△ 762	△ 788
全体	純資産残高	27,828	27,130	26,445	25,684	24,916
	本年度差額	△ 289	△ 308	△ 485	△ 483	△ 646
	本年度純資産変動額	△ 348	△ 607	△ 620	△ 530	△ 667
連結	純資産残高	28,125	27,519	26,898	26,368	25,701
	本年度差額	△ 149	△ 13	△ 448	△ 412	△ 788
	本年度純資産変動額	△ 349	△ 218	△ 551	△ 69	△ 936
連結	純資産残高	28,927	28,708	28,158	28,089	27,152



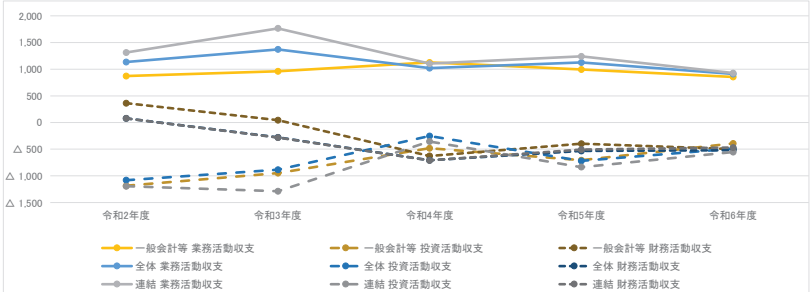
分析:

一般会計等において、純行政コスト(7,489百万円<前年度比△1,004百万円>)が税収等の財源(6,743百万円<前年度比△1,035百万円>)を上回ったことから、本年度差額は△746百万円(前年度比△31百万円)となり、純資産残高は前年度から768百万円減の24,916百万円となった。
純行政コストの増加(右)上「2. 行政コストの状況」分析欄に記載)が要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	873	960	1,127	993	854
	投資活動収支	△ 1,185	△ 947	△ 480	△ 708	△ 392
全体	財務活動収支	363	46	△ 628	△ 398	△ 499
	業務活動収支	1,133	1,370	1,018	1,124	911
全体	投資活動収支	△ 1,082	△ 883	△ 253	△ 719	△ 488
	財務活動収支	78	△ 280	△ 708	△ 531	△ 518
連結	業務活動収支	1,312	1,764	1,105	1,239	928
	投資活動収支	△ 1,195	△ 1,288	△ 356	△ 836	△ 553
連結	財務活動収支	77	△ 282	△ 710	△ 509	△ 470



分析:

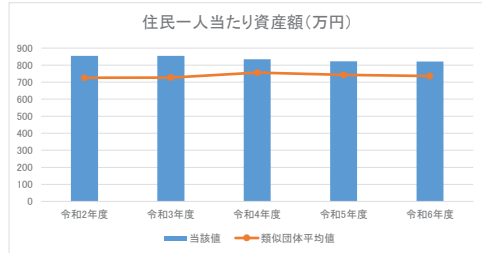
一般会計等において(以下同じ)業務活動収支は、前年度と比較して139百万円減少した。増減内訳としては、支出で物件費等+237百万円、補助金等△858百万円、災害復旧事業費△335百万円など。収入では国庫等補助金△827百万円、臨時収入△355百万円などとなった。収入支出の増減については「2. 行政コストの状況」分析欄に記載のとおり。
投資活動収支は、前年度と比較して316百万円増加し△392百万円となった。公営住宅の建設等により公共施設等整備費は150百万円増加したが、令和5年度に多額の基金積立を行ったことにより基金積立金が270百万円減少したことが主たる要因。
財務活動収支は、前年度と比較して101百万円減少し△499百万円となった。令和5年度は病院会計の繰上償還により一般会計の繰上償還額は少なかったが、令和6年度は一般会計で多額の繰上償還を実施したため地方債等償還支出が343百万円増加した。令和7年度以降も、令和2年度に実施した大規模建設事業の影響により地方債等償還支出が増え、町債残高は減少すると見込んでいる。
今後も引き続き、繰上償還を行うこと、投資活動支出を抑制・平準化していくことで、実質公債費比率の上昇を抑えていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

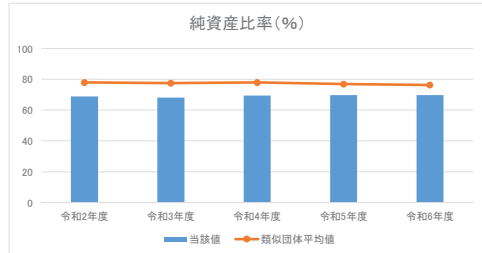
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,038,211	3,975,801	3,802,414	3,684,086	3,576,646
人口	4,725	4,656	4,560	4,482	4,355
当該値	854.6	853.9	833.9	822.0	821.3
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

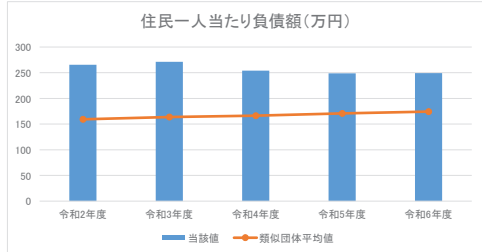
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,828	27,130	26,445	25,684	24,916
資産合計	40,382	39,758	38,024	36,841	35,766
当該値	68.9	68.2	69.5	69.7	69.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

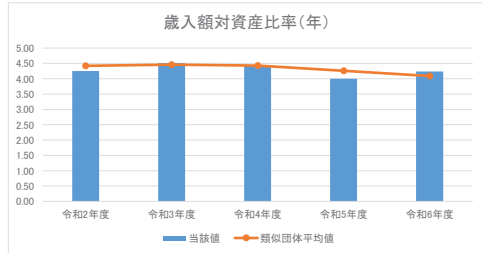
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,255,367	1,262,830	1,157,874	1,115,726	1,085,058
人口	4,725	4,656	4,560	4,482	4,355
当該値	265.7	271.2	253.9	248.9	249.2
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



②歳入額対資産比率(年)

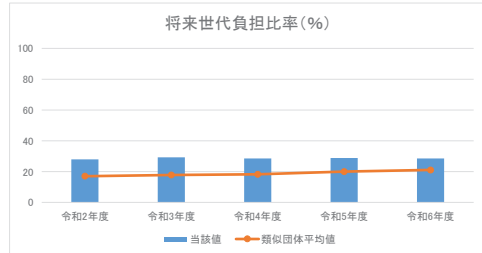
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,382	39,758	38,024	36,841	35,766
歳入総額	9,495	8,815	8,560	9,219	8,428
当該値	4.25	4.51	4.44	4.00	4.24
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,636	9,764	9,187	8,897	8,515
有形・無形固定資産合計	34,406	33,356	32,085	30,864	29,775
当該値	28.0	29.3	28.6	28.8	28.6
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

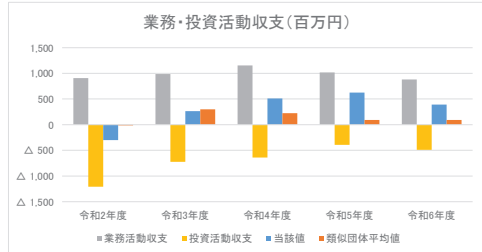
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	907	989	1,154	1,018	882
投資活動収支 ※2	△ 1,208	△ 724	△ 641	△ 394	△ 491
当該値	301	265	513	624	391
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

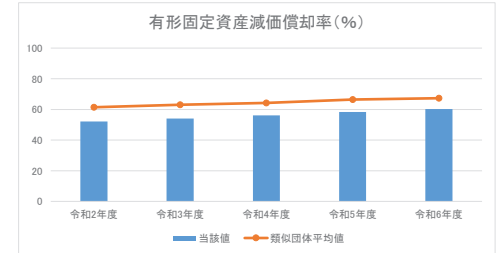
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,753	36,390	38,066	39,735	41,411
有形固定資産 ※1	66,764	67,434	67,850	68,211	68,733
当該値	52.1	54.0	56.1	58.3	60.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

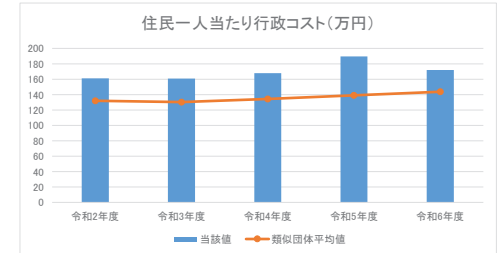
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

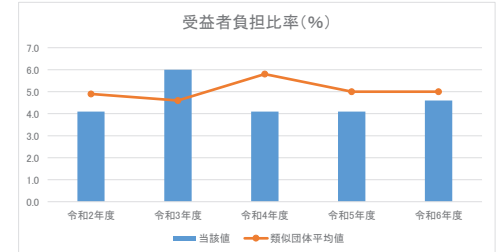
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	760,550	748,326	765,745	849,303	748,929
人口	4,725	4,656	4,560	4,482	4,355
当該値	161.0	160.7	167.9	189.5	172.0
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	318	421	287	333	348
経常費用	7,679	7,063	7,015	8,106	7,499
当該値	4.1	6.0	4.1	4.1	4.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たりの資産額
前年度と比較すると、人口が127人減少したが、資産の償却が進んだことで資産合計は1,075百万円減少したため、住民一人当たりの資産額は0.7万円減少している。しかし、類似団体平均値を依然として大きく超えており、町合併前からの資産をそれぞれの町が類似団体平均値を超えて保有していたことと、令和2年度まで続いてきた大規模建設事業による資産額の増加による影響と考える。
○歳入額対資産比率
歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表している。前年度と比較して0.24年増加し、4.24年となっている。
○有形固定資産減価償却率
類似団体平均値と比較すると低く60.2%となっているが、昨年から1.9ポイント増加し資産の老朽化が進んでいる。これは、今後の施設維持にコストがかかることを示唆しており、公共施設等総合管理計画などを通して、これらの施設を整理・統合などをしていくことが課題である。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率
前年度と比較してポイント増減は0.9%となっている。近年の大規模建設事業(庁舎建設、光ケーブル整備、町営住宅建設、東島拠点型施設建設など)実施による新規資産の取得により、整備に伴い発行する町債の影響が大きい。令和6年度は繰上償還の実施により、特例地方債を除く地方債残高は382百万円減少したものの、施設の老朽化により有形・無形固定資産合計が1,089百万円減少したため、比率は若干の減少(改善)に収まった。
類似団体平均値と比較すると7.5ポイント高く、現世代の負担が高止まりしているため、適度な負担にならないよう注意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コスト
前年度と比較して住民一人当たりの金額は17.5万円減少し172万円となった。類似団体平均値と比較すると28.3万円高い状況である。
前年度と比較して、経常費用は大幅に減少した。令和5年度に民間の畜産業者へ多額の建設費補助金の支出があったことが主たる要因。純行政コストは、令和2年度の特別定額給付金事業(国民1人あたり10万円給付)以降、令和3年7月豪雨災害の影響や物価高騰もあって高止まりが続いている。
引き続き、事務事業経費など経常経費の圧縮や補助金等の類似団体比較をしていくことで、本町としての適正値を見極めていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たりの負債額
前年度と比較して0.3万円増加し249.2万円となった。町債残高は減少したが、それ以上に人口減少の割合が大きかったことが主たる要因。類似団体平均値と比較しても高水準となっている。建設事業を実施するために借り入れる町債残高が多いことが原因だが、同様に保有資産も多いため、資産と負債のバランスを取りながら、負債を減らしていく(投資的経費の抑制など)必要がある。
○基礎的財政収支
業務活動収支と投資活動収支の差で、町債等の元利償還額を除いた歳出と町債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標。前年度と比較して233百万円減少した。これは令和5年度に雲南広域連合から出資金の返還金や決算剰余金を基金に積立したことが主たる要因である。
引き続き、投資的経費の平準化・抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率
経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率を表している。前年度と比較すると、経常費用が607百万円減少したため0.5ポイント増加したものの、経常費用が依然として高止まりしていることには留意が必要と考えている(「2. 行政コストの状況」と同じ)。
引き続き、経常費用の抑制を図り、また、少子高齢化・人口減少・資産老朽化を総合的に検討し、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

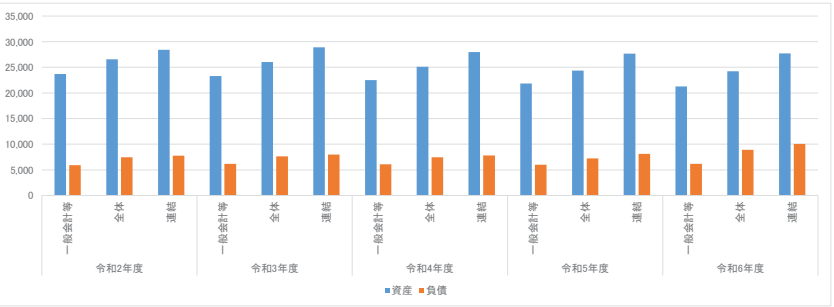
団体名 島根県川本町
団体コード 324418

人口	2,982 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	106.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,591,223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

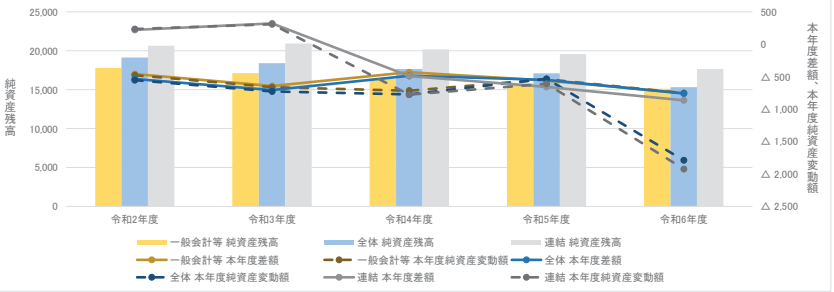
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	23,692	23,297	22,494	21,863	21,259
	負債	5,912	6,178	6,092	6,001	6,151
全体	資産	26,561	26,040	25,100	24,341	24,233
	負債	7,431	7,637	7,468	7,241	8,923
連結	資産	28,420	28,913	27,979	27,676	27,707
	負債	7,783	7,969	7,812	8,118	10,073



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から604百万円の減少(△2. 7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減少467百万円であり、主な要因は道路等工作物の減価償却額の増加による。
また、全体会計の資産総額は前年度末から108百万円の減(△0. 4%)であり、主な要因は一般会計等の減価償却額の増加による。
一般会計等における負債総額については、前年度末から150百万円の増(+2. 5%)となっており、全体会計における負債総額は前年度末から1, 682百万円の増(+23. 2%)となった。主な要因は固定負債その他に分類されている、今年度から企業会計化した簡易水道事業(880百万円)及び農業集落排水事業(720百万円)の長期前受金の純増(合計1, 604百万円)が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

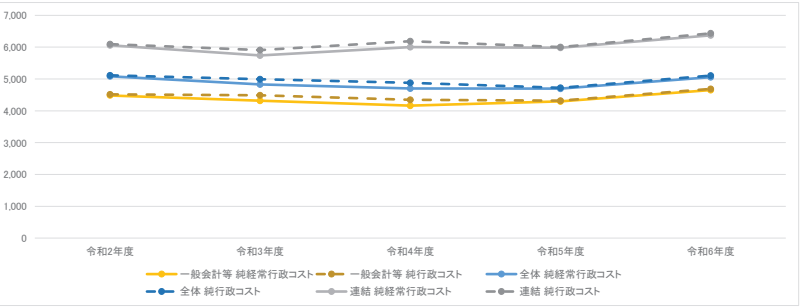
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 459	△ 643	△ 431	△ 559	△ 754
	本年度純資産変動額	△ 477	△ 662	△ 716	△ 540	△ 754
全体	純資産残高	17,780	17,119	16,403	15,861	15,108
	本年度差額	△ 536	△ 708	△ 486	△ 550	△ 760
	本年度純資産変動額	△ 554	△ 727	△ 772	△ 533	△ 1,790
連結	純資産残高	19,131	18,403	17,632	17,100	15,310
	本年度差額	220	321	△ 492	△ 655	△ 865
	本年度純資産変動額	235	308	△ 777	△ 609	△ 1,923
連結	純資産残高	20,636	20,944	20,167	19,558	17,634
	本年度差額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3, 935百万円)が純行政コスト(△4, 689百万円)を下回ったことから、本年度の差額は△754百万円となった。また、本年度純資産変動額は214百万円増の△754百万円となり、本年度純資産残高は15, 108百万円となった。純資産が減少した要因は、昨年度として人件費等の業務費用や補助金等の移転費用が増加したためである。今後とも行政コストの更なる削減と収収等の財源確保に努める。
簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計については、一般会計等と比較して財源が409百万円増加した一方で、純行政コストも415百万円増加し、財源の増加を上回った。これにより本年度差額は△760百万円となった。
また、関連団体との連結では、島根県総合事務組合が広域で取り組む介護保険事業の介護保険料収入が収収等に含まれることから、収収等が一般会計と比較して1, 635百万円増加している。これにより、本年度差額は△865百万円となった。

2. 行政コストの状況

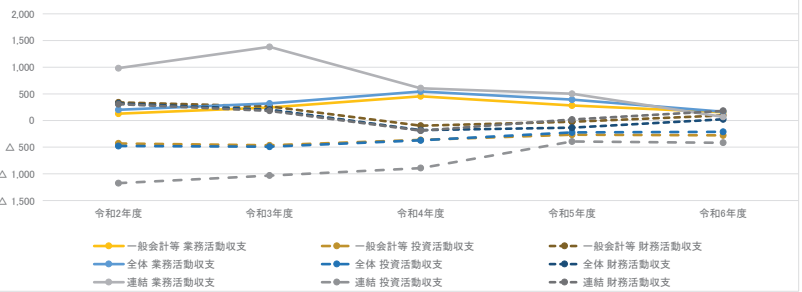
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,485	4,319	4,163	4,294	4,652
	純行政コスト	4,516	4,486	4,343	4,320	4,689
全体	純経常行政コスト	5,085	4,827	4,700	4,698	5,060
	純行政コスト	5,116	4,994	4,880	4,723	5,104
連結	純経常行政コスト	6,063	5,741	6,004	5,979	6,372
	純行政コスト	6,096	5,909	6,185	6,005	6,435



分析:
一般会計等においては、経常費用は4, 878百万円となり、前年度比271百万円の増(5. 9%)となった。主な増額の要因は、給与改定や退職手当引当金等による人件費の98百万円、治水対策事業に係る移転費用の131百万円である。
また、純経常行政コストは、前年度比358百万円増(8. 3%)の4, 652百万円となった。災害復旧事業費は昨年より減となったが、資産売却損で大幅増となり、臨時損失が14百万円増(52. 3%)の39百万円となり、純行政コストは369百万円の増(8. 5%)の4, 689百万円となった。
公共施設維持管理費用の削減や単独の補助事業の見直し等により、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	128	245	454	281	153
	投資活動収支	△ 429	△ 464	△ 364	△ 266	△ 280
全体	財務活動収支	340	263	△ 97	△ 24	97
	業務活動収支	201	320	544	392	165
連結	投資活動収支	△ 479	△ 491	△ 371	△ 224	△ 212
	財務活動収支	319	207	△ 180	△ 135	24
連結	業務活動収支	982	1,381	606	503	68
	投資活動収支	△ 1,174	△ 1,031	△ 891	△ 393	△ 416
連結	財務活動収支	307	182	△ 190	17	182
	投資活動収支					

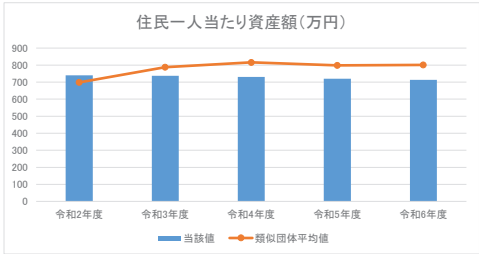


分析:
一般会計等については、業務活動収支は153百万円であった。投資活動収支については治水対策事業等の実施により△280百万円となっている。財務活動収支については、97百万円の増となった。本町の普通建設事業の実施は過疎債や辺地債等の起債に依存しており、今後も引き続き大規模事業を予定していることから、財務活動収支はプラスで推移していくことが見込まれるが、償還額とのバランスを考慮し借入金額を抑制するなどの対応が必要である。
簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計においては、国民健康保険税、後期高齢者医療保険税等が収収等に含まれることから、業務活動収支が一般会計と比較して12百万円増の165百万円となった。また、簡易水道事業における普通建設事業の実施により、投資活動収支が一般会計と比較して68百万円減の△212百万円となり、地方債償還支出等の財務活動収支が増加したため、財務活動収支が一般会計と比較して73百万円減の24百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

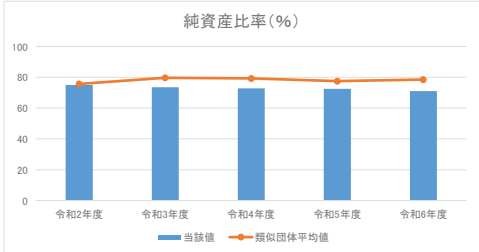
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,369,202	2,329,700	2,249,441	2,186,271	2,125,866
人口	3,203	3,162	3,078	3,034	2,982
当該値	739.7	736.8	730.8	720.6	712.9
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

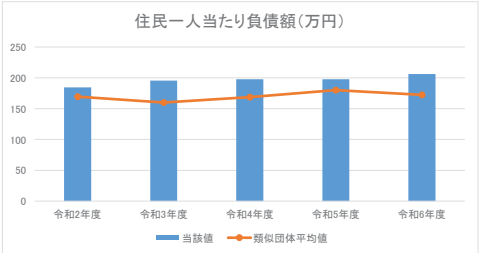
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,780	17,119	16,403	15,861	15,108
資産合計	23,692	23,297	22,494	21,863	21,259
当該値	75.0	73.5	72.9	72.5	71.1
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

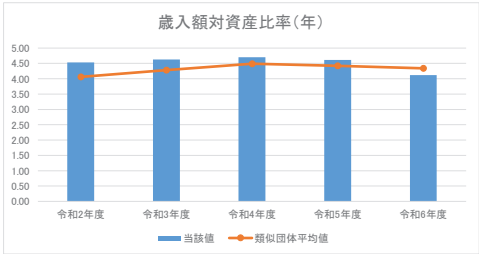
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	591,178	617,831	609,188	600,081	615,103
人口	3,203	3,162	3,078	3,034	2,982
当該値	184.6	195.4	197.9	197.8	206.3
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

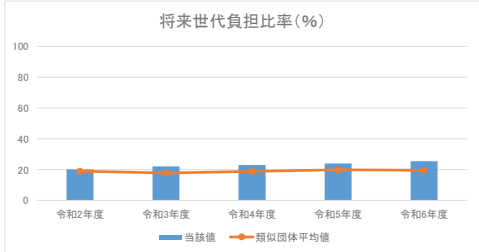
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,692	23,297	22,494	21,863	21,259
歳入総額	5,234	5,031	4,781	4,743	5,161
当該値	4.53	4.63	4.70	4.61	4.12
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,271	4,550	4,528	4,586	4,760
有形・無形固定資産合計	21,170	20,552	19,685	19,085	18,650
当該値	20.2	22.1	23.0	24.0	25.5
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

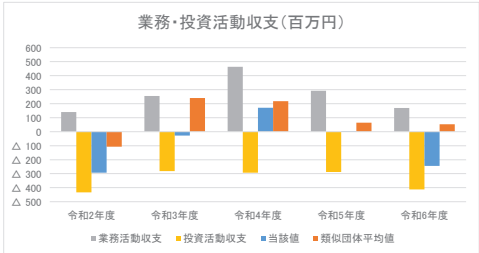
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	140	255	464	292	189
投資活動収支 ※2	△ 433	△ 282	△ 293	△ 288	△ 413
当該値	△ 293	△ 27	171	4	△ 244
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

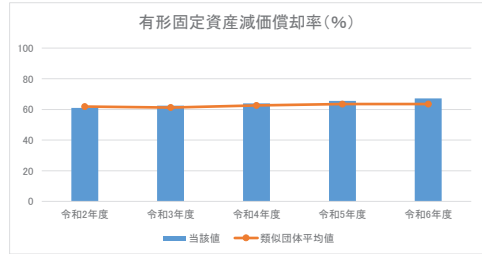
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,607	30,591	31,065	32,040	33,017
有形固定資産 ※1	48,569	48,967	48,631	48,855	49,155
当該値	61.0	62.5	63.9	65.6	67.2
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

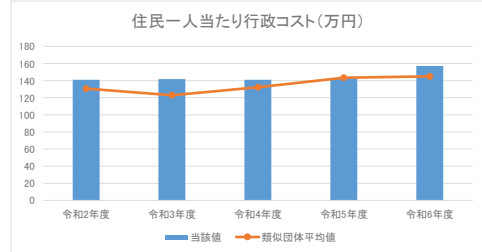
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

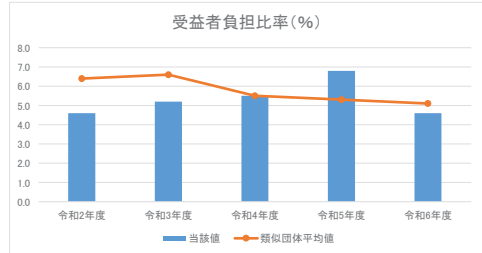
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	451,561	448,552	434,305	431,975	468,898
人口	3,203	3,162	3,078	3,034	2,982
当該値	141.0	141.9	141.1	142.4	157.2
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	215	235	242	312	225
経常費用	4,700	4,555	4,405	4,607	4,878
当該値	4.6	5.2	5.5	6.8	4.6
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度比7.7万円減の712.9万円であり、歳入額対資産比率(年)は前年度比0.49年減の4.12年となった。資産額の減少は減価償却によるものである。

資産の増加は、住民福祉の増進やインフラサービスにつながるが、その分将来の維持管理コストが発生することになるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設保有量の削減に引き続き取り組んでいく。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と等しい数値となっているが、資産形成については国の政策等に準拠したものが多く、全国的に同じような資産保有割合となっているためであるといえる。しかし、全国的に資産老朽化が課題となっている現状において、全国平均であることは即ち老朽化問題を有しているという認識に立ち、施設の廃止や長寿命化等に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に近い数値であるが、純行政コストを税金や国県補助金の財源で賄いきれず、純資産現在高が753百万円のマイナスとなったことから、近年増加している委託費等の物件費削減などにより、行政コスト削減に取り組む必要がある。また、純資産比率の減少は、施設の減価償却等による資産の減少に伴うものであるため、引き続き施設の老朽化対策に努める必要がある。
将来世代負担比率については、類似団体よりも5.9ポイント上回る数値であり、今後も治水対策事業や小中学校建替事業等の大規模な事業を予定しているため、数値が増加する見込みである。
今後はこれらの数値の変動を見据えながら、地方債発行の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均145万円を12.2万円上回る157.2万円となっているが、行政コストの中でも大きなウェイトを占める公共施設の減価償却費や維持管理経費の増加が今後も見込まれることや、分母となる人口が減少していくことなどから、数値は今後も増加していくことが予想される。
今後は類似団体の数値や人口推移等も踏まえて、人口規模に応じた行政コストとなるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、206.3万円となっており、類似団体と比較すると、プラス33.9万円となっている。負債合計は、前年度よりも15.022万円増加しており、これは令和6年度において定住促進住宅の整備や防災行政無線の機器更新等が要因である。
基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分4.13百万円が業務活動収支の黒字分169百万円を上回ったため、マイナス244百万円となっている。人件費支出、移転費用支出の増加により、業務活動収支が123百万円の減額となった。
住民一人当たりの負債額の減少と併せて、業務支出や投資支出を今後も抑制していくことが必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比2.2ポイント減の4.6%となり、類似団体平均より0.5%低い数値となった。少子高齢化・人口減少・資産老朽化といった課題を総合的に捉え、世代間の公平性が保たれること、また、公共施設の維持管理経費の増加が課題となっている現状も踏まえて、今後も施設の集約化や利用料等の見直しを図り、適正な住民負担を求めていくことが必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

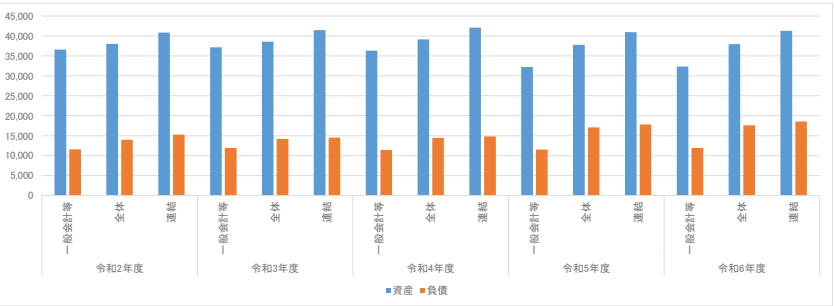
団体名 島根県美郷町
団体コード 324485

人口	4,034 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	282.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,949.570 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	13.4 %
		将来負担比率	35.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	36,604	37,186	36,312	32,245	32,336
	負債	11,545	11,883	11,379	11,483	11,913
全体	資産	37,998	38,579	39,154	37,783	37,957
	負債	13,940	14,194	14,451	17,086	17,560
連結	資産	40,876	41,483	42,088	40,953	41,325
	負債	15,272	14,509	14,775	17,783	18,534

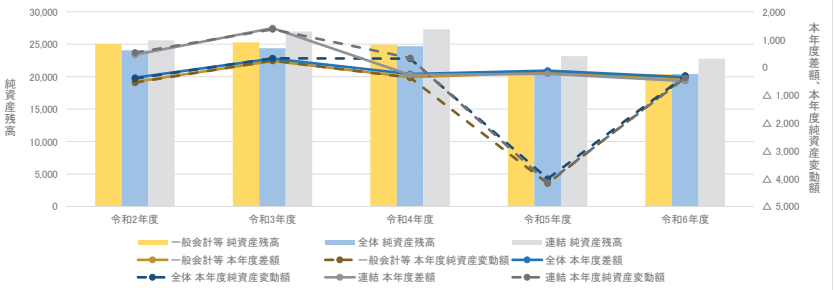


分析:

資産については、一般会計等における「カヌーパークみさとカヌーレIMAI」「サステナブルハウス」の建設を主要因として連結決算で372百万円増額した。
負債については、地方債発行額が償還額を上回ったため、一般会計等では430百万円、全体では474百万円の増額となった。また関連団体における地方債以外の長期前受金等の固定負債、未払金等の流動負債の上昇も加わり、連結決算において751百万円の増額となった。
今後も新規建設の増による資産額が減価償却累計額を若干上回る状態が続き、また新規事業に係る地方債発行額も増となる見込みであるため、資産額、負債額ともに増額傾向で推移していくものと思われる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 519	231	△ 354	△ 184	△ 391
	本年度純資産変動額	△ 547	243	△ 370	△ 4,172	△ 338
	純資産残高	25,060	25,303	24,933	20,761	20,423
全体	本年度差額	△ 371	316	△ 242	△ 115	△ 354
	本年度純資産変動額	△ 400	328	318	△ 4,006	△ 300
	純資産残高	24,057	24,385	24,703	20,697	20,396
連結	本年度差額	453	1,413	△ 268	△ 233	△ 491
	本年度純資産変動額	530	1,370	339	△ 4,143	△ 379
	純資産残高	25,604	26,974	27,313	23,170	22,791

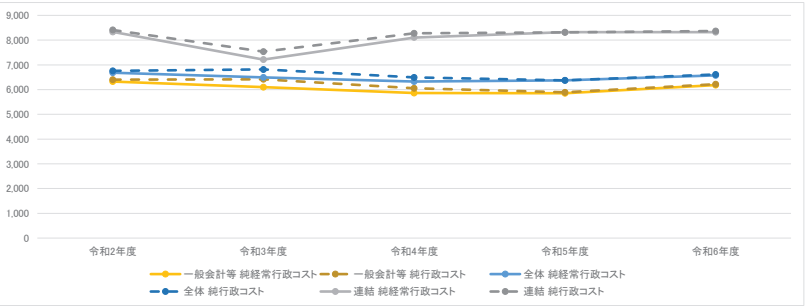


分析:

一般会計等においては、物件費の増、経常収益の減から純行政コストが前年度と比べ327百万円増の6,219百万円で、税金等の財源5,828百万円を上回ったため、本年度差額は▲391百万円となり前年度から減少幅が広がった。だが前年度はマイナスだった無償所管換等が53百万円プラスとなったため、純資産変動額は▲338百万円と前年度より緩やかとなり、純資産残高は20,423百万円となった。全体会計、連結会計も一般会計等の影響を受け、同様の動きをしている。
地方債の中には交付税措置のある地方債も含まれているため、その部分を財源として加味するとこの指標の数値は高くなる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,325	6,096	5,859	5,853	6,179
	純行政コスト	6,399	6,416	6,055	5,892	6,219
全体	純経常行政コスト	6,683	6,497	6,326	6,371	6,576
	純行政コスト	6,757	6,817	6,492	6,373	6,613
連結	純経常行政コスト	8,334	7,213	8,107	8,320	8,325
	純行政コスト	8,410	7,534	8,274	8,312	8,366

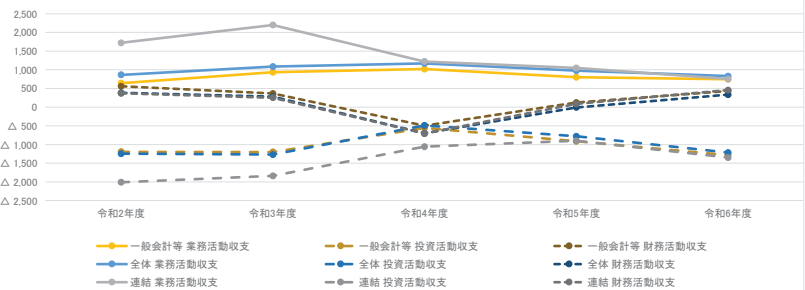


分析:

いずれの会計においても純経常行政コスト、純行政コストともに上昇している。
一般会計等においては行政システムの保守管理費の増等による物件費の増額等により、経常経費が前年度比206百万円増の6,356百万円となったこと、また退職手当引当金戻入の皆減により経常収益が124百万円減額となったことから経常経費と経常収益の差が拡がり、純経常行政コストは326百万円増、純行政コストは327百万円増となった。また全体においても純経常行政コストは205百万円の増、純行政コストは240百万円増となった。
連結については、関連団体において補助費等が減額となったものの、合計としては純経常行政コストは5百万円増の8,325百万円、純行政コストは54百万円増の8,366百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	642	935	1,022	804	746
	投資活動収支	△ 1,194	△ 1,200	△ 555	△ 914	△ 1,284
	財務活動収支	561	366	△ 496	124	434
全体	業務活動収支	866	1,089	1,172	976	834
	投資活動収支	△ 1,243	△ 1,268	△ 489	△ 780	△ 1,217
	財務活動収支	386	282	△ 699	△ 6	337
連結	業務活動収支	1,722	2,200	1,224	1,050	756
	投資活動収支	△ 2,011	△ 1,841	△ 1,056	△ 899	△ 1,350
	財務活動収支	372	254	△ 704	87	459



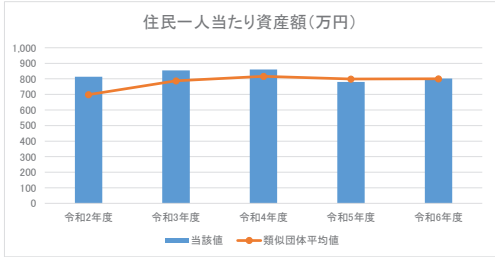
分析:

一般会計等においては、業務活動収支が746百万円であり、前年度比58百万円の減であった。物件費、補助費等が増額したことが主な要因である。投資活動収支についても前年度比370百万円の減で、これはカヌーパーク、住宅の整備などの公共施設等整備費支出の増が投資収入の増を上回ったことによる。地方、財務活動収支は地方債発行収入が470百万円の増となり、地方債償還支出の162百万円分の増を上回ったため、210百万円の増額となった。こうした一般会計等の状況が影響し、全体、連結ともに同様の動きをみせている。
また次年度以降も地方債の発行収入が大きくなるため、財務活動収支は増える見込みである。
行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

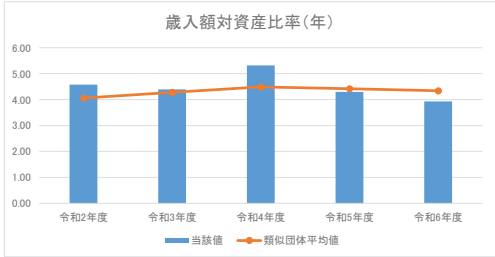
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,660,435	3,718,607	3,631,157	3,224,451	3,233,616
人口	4,499	4,353	4,222	4,134	4,034
当該値	813.6	854.3	860.1	780.0	801.6
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



②歳入額対資産比率(年)

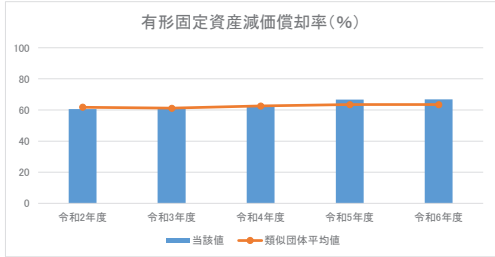
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,604	37,186	36,312	32,245	32,336
歳入総額	7,992	8,466	6,823	7,498	8,230
当該値	4.58	4.39	5.32	4.30	3.93
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	44,052	45,441	46,914	47,162	48,523
有形固定資産 ※1	72,705	74,595	75,037	70,693	72,657
当該値	60.6	60.9	62.5	66.7	66.8
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

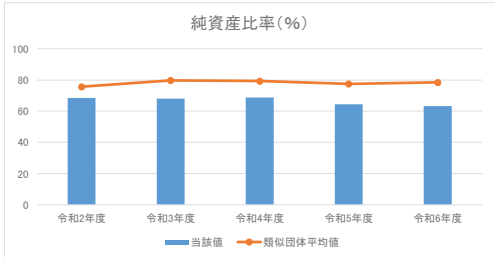
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

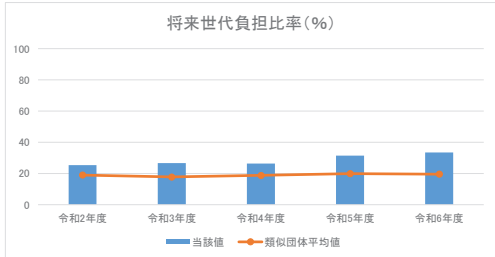
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,060	25,303	24,933	20,761	20,423
資産合計	36,604	37,186	36,312	32,245	32,336
当該値	68.5	68.0	68.7	64.4	63.2
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,173	8,617	8,256	8,564	9,284
有形・無形固定資産合計	32,150	32,370	31,365	27,275	27,703
当該値	25.4	26.6	26.3	31.4	33.5
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

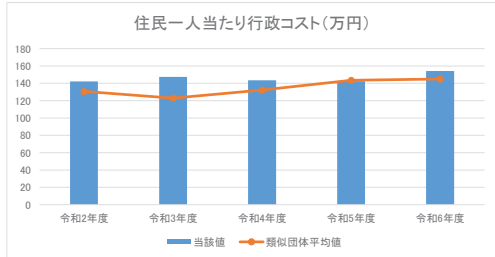
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

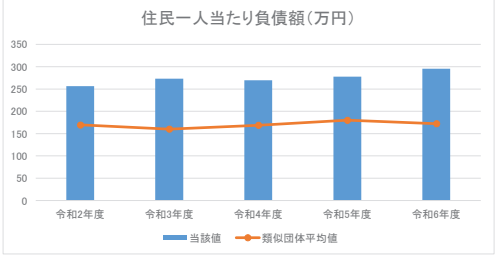
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	639,928	641,624	605,537	589,173	621,891
人口	4,499	4,353	4,222	4,134	4,034
当該値	142.2	147.4	143.4	142.5	154.2
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

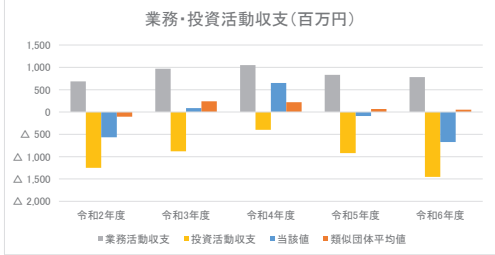
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,154,478	1,188,330	1,137,867	1,148,338	1,191,315
人口	4,499	4,353	4,222	4,134	4,034
当該値	256.6	273.0	269.5	277.8	295.3
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	685	968	1,052	832	780
投資活動収支 ※2	△ 1,252	△ 878	△ 401	△ 922	△ 1,452
当該値	△ 567	90	651	△ 90	△ 672
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

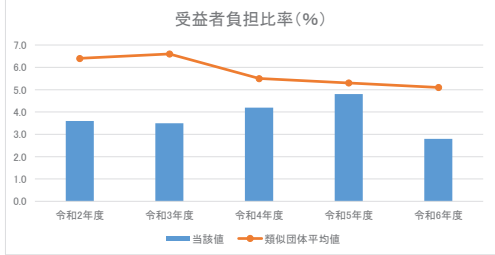
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	233	222	260	297	177
経常費用	6,559	6,319	6,119	6,150	6,356
当該値	3.6	3.5	4.2	4.8	2.8
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

「カヌーパーク カヌーレIMA」「サステナブルハウス」を建設したことが各指標に影響を及ぼしている。
住民一人当たり資産額は類似団体より0.8ポイント増となり、再び類似団体を上回った。
歳入額対資産比率は、交付税の増等による分母である歳入総額の増額分が資産増額分を上回ったため、前年度から0.37ポイント減少している。
有形固定資産原価償却率は、資産の増額により前年度から上昇幅は抑えられたものの、66.8%と高い値となっている。
今後も人口減少、施設の老朽化は続くため、現状のままでは各数値が類似団体平均から乖離していくことが予想される。
各施設の統廃合・集約化等の整理が課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比1.2ポイント減少している。前年度比減は3年連続であり、将来世代の負担が増加している。
社会資本等の形成の世代間負担比率も地方債の発行額の増により、前年度より2.1ポイント増加している。
地方債を財源とした新規の公共施設整備が続いており、類似団体平均と比べて高い値を維持している。
公共施設整備の見直し等により新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

前年度から経常費用の増、経常収益の減が生じ、総行政コストは32,728百万円増額した。加えて人口の減により、住民一人当たり行政コストは11.7万円の上昇に転じた。
物件賃等の増や人口減少は今後も進むとみられ、住民一人当たりの行政コストは増加する見込みである。引き続き、これらの抑制策を検討するとともに、資産規模を見直し減価償却費の減額を図ることが必要である。

4. 負債の状況

前年度と比較すると住民一人当たりの負債額は17.5万円増加した。これは、前年度に引き続き地方債の償還額を発行額を上回ったことにより負債合計が増加したことによる。依然として類似団体との差は大きい。
業務活動収支、投資活動収支ともに前年度より減となった。特に投資活動収支は地方債を財源とした公共施設整備費支出が増となったことにより、マイナス幅が大きくなっている。
今後も償還額を上回る巨額の地方債を財源とした公共施設等整備費支出が発生するため両収支ともに減少していく、基本的財政収支もマイナスの状態が続く見込み。
優先度をつけて新規事業に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

退職手当引当金戻入の皆減により、経常収益が前年度から120百万円減となったため、受益者負担比率は▲2.0ポイントの2.8となり、類似団体平均値との乖離は広がった。
当該皆減分の要素を控除したとしても、受益者負担比率は依然として類似団体より低い。
少子高齢化、人口減少、資産老朽化等の課題を総合的に捉え、世代間の公平性の担保が必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

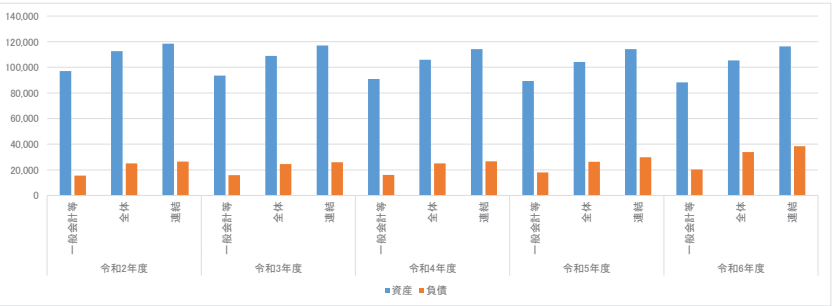
団体名 島根県邑南町
団体コード 324493

人口	9,467 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	419.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,030.344 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	12.4 %
		将来負担比率	95.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

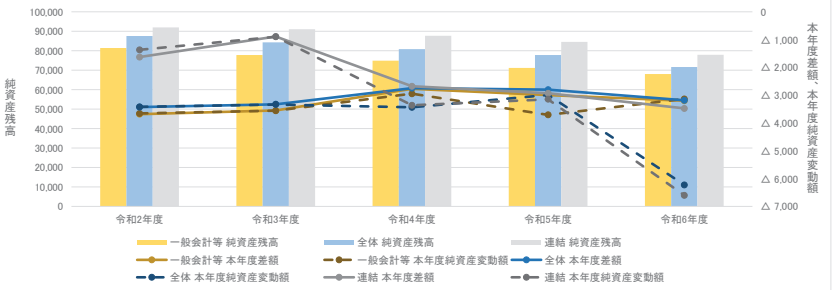
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	97,002	93,624	90,899	89,232	88,299
全体	資産	112,548	108,821	105,846	104,106	105,384
	負債	24,967	24,574	25,036	26,288	33,791
連結	資産	118,463	117,034	114,253	114,271	116,375
	負債	26,532	26,002	26,580	29,744	38,447



分析:
一般会計等においては資産総額が933百万円の減少(▲1.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.9%を占めており、これらの資産は将来の(維持・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

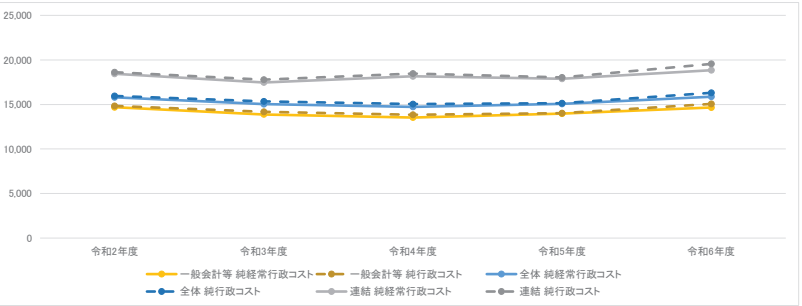
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 3,683	△ 3,551	△ 2,770	△ 2,992	△ 3,198
全体	本年度差額	△ 3,654	△ 3,560	△ 2,945	△ 3,708	△ 3,132
	純資産残高	81,407	77,846	74,902	71,194	68,062
連結	本年度差額	△ 3,427	△ 3,325	△ 2,747	△ 2,797	△ 3,186
	本年度純資産変動額	△ 3,422	△ 3,333	△ 3,437	△ 2,992	△ 6,225
連結	本年度差額	87,580	84,247	80,810	77,818	71,593
	本年度純資産変動額	△ 1,625	△ 889	△ 2,675	△ 2,934	△ 3,473
連結	本年度差額	△ 1,365	△ 899	△ 3,360	△ 3,146	△ 6,599
	純資産残高	91,931	91,032	87,672	84,527	77,928



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,860百万円)が純行政コスト(15,058百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,198百万円(前年度比206百万円減)となり、純資産残高は3,132万円の減少となった。本年度は、デジタル田園都市国家構想推進交付金、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の増加により国庫補助金が増加し、道の駅環境整備事業や衆議院議員選挙費委託金の増加により県補助金も増加した。これらの増加は本年度差額を縮小させる要因となったものの、純行政コストの増加等がそれを上回ったため、本年度差額は前年度より増加した。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、純行政コストの圧縮を行い純資産の増加を図っていく。

2. 行政コストの状況

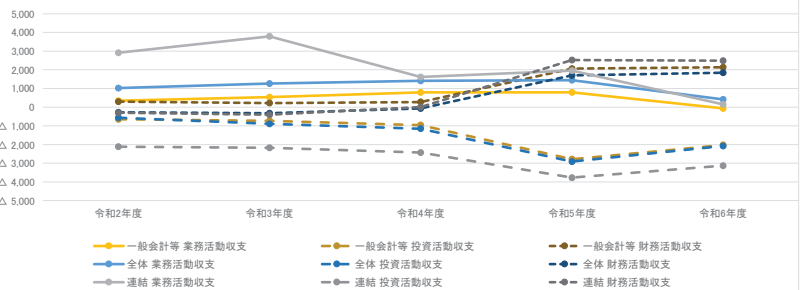
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	14,691	13,884	13,530	13,965	14,656
全体	純経常行政コスト	14,845	14,184	13,842	14,030	15,058
	純行政コスト	15,807	15,040	14,727	15,074	15,866
連結	純経常行政コスト	15,966	15,342	15,046	15,139	16,306
	純行政コスト	18,443	17,466	18,157	17,874	18,842



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,396百万円となり、前年度比678百万円(前年度比4.6%)の増加となった。これは主に、人事院勧告を反映した職員給の増、物価高騰等による物件費の増加によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	348	537	792	789	△ 64
全体	財務活動収支	△ 645	△ 727	△ 958	△ 2,788	△ 2,024
	業務活動収支	293	219	278	2,062	2,138
連結	投資活動収支	1,020	1,264	1,414	1,445	417
	財務活動収支	△ 564	△ 886	△ 1,152	△ 2,912	△ 2,083
連結	業務活動収支	△ 274	△ 324	△ 67	1,704	1,845
	投資活動収支	2,914	3,792	1,618	1,956	152
連結	財務活動収支	△ 2,118	△ 2,173	△ 2,432	△ 3,771	△ 3,138
	財務活動収支	△ 296	△ 403	8	2,525	2,488

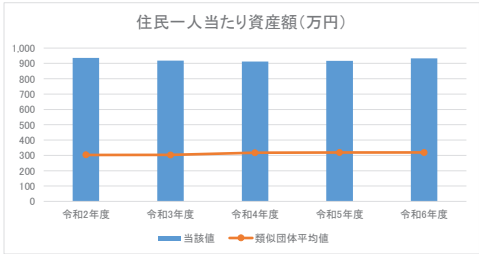


分析:
一般会計等においては、人件費支出や物件費支出の増加により業務活動収支は▲64百万円、投資活動収支については、▲2,024百万円、財務活動収支については、道の駅環境整備事業や観光施設整備事業などにより、地方債の発行収入が地方債償還支出を大きく上回ったことから2,138百万円となっており、財務活動収支の赤字で業務活動収支と投資活動収支の赤字を補填している。本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、488百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

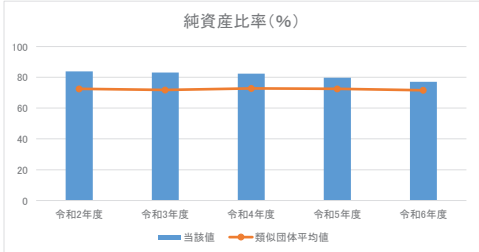
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,700,211	9,362,448	9,089,925	8,923,197	8,829,868
人口	10,360	10,194	9,961	9,734	9,467
当該値	936.3	918.4	912.6	916.7	932.7
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

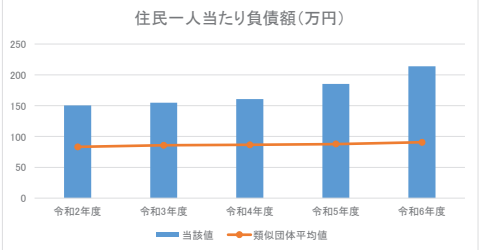
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	81,407	77,846	74,902	71,194	68,062
資産合計	97,002	93,624	90,899	89,232	88,299
当該値	83.9	83.1	82.4	79.8	77.1
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

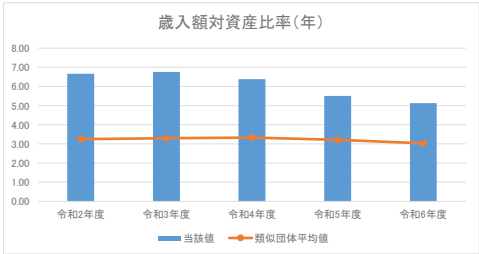
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,559,545	1,577,802	1,599,771	1,803,813	2,023,691
人口	10,360	10,194	9,961	9,734	9,467
当該値	150.5	154.8	160.6	185.3	213.8
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

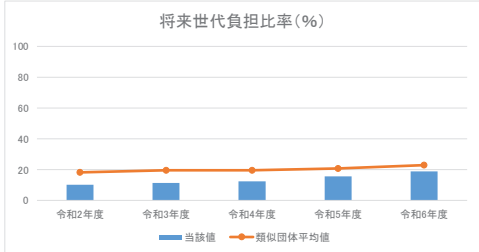
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	97,002	93,624	90,899	89,232	88,299
歳入総額	14,574	13,852	14,250	16,236	17,222
当該値	6.66	6.76	6.38	5.50	5.13
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,312	9,833	10,398	12,790	15,249
有形・無形固定資産合計	90,886	87,119	84,163	82,096	81,190
当該値	10.2	11.3	12.4	15.6	18.8
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

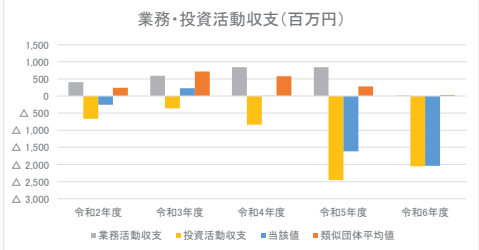
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	408	589	840	840	15
投資活動収支 ※2	△ 663	△ 362	△ 838	△ 2,454	△ 2,055
当該値	△ 255	227	2	△ 1,614	△ 2,040
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

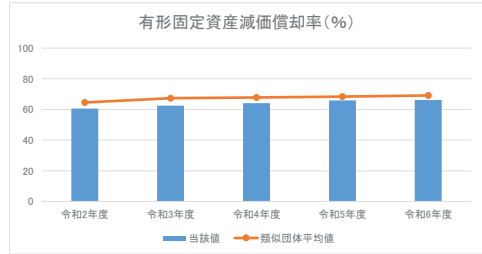
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	133,772	138,011	142,142	145,453	148,833
有形固定資産 ※1	220,931	221,303	221,619	221,184	225,067
当該値	60.5	62.4	64.1	65.8	66.1
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

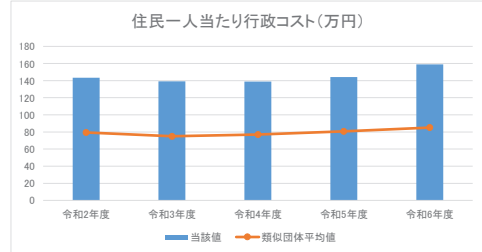
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

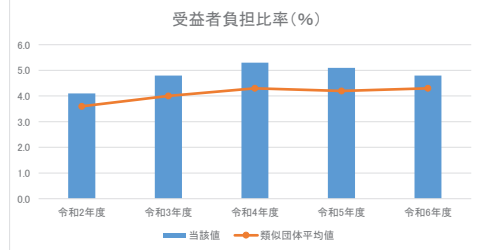
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,484,541	1,418,406	1,384,206	1,403,034	1,505,786
人口	10,360	10,194	9,961	9,734	9,467
当該値	143.3	139.1	139.0	144.1	159.1
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	629	707	761	753	741
経常費用	15,320	14,590	14,291	14,718	15,396
当該値	4.1	4.8	5.3	5.1	4.8
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。前年度末に比べて15.0万円増加しているが、老朽化した施設が多く資産合計額は、過去5年間を見ても減少傾向である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和5年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有数の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は前年度から3.2%増加しているが、引き続き類似団体平均を下回っている。これは新規に発行する地方債に上限を設け抑制を行うとともに、やむを得ず上限を超えて地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていることによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを押し上げる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、行財政改善計画及び行財政改善実施計画に基づき、事務事業の整理縮小や組織・機構の見直しを行うとともに職員育成を行い、行政のスリム化を図り、人件費総額の削減に努める。併せて、人件費とともに大きな割合を占める物件費、維持補修費も、施設の老朽化等により今後はさらに増加が懸念されるため、施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の上限を設け抑制を行うなど、地方債の減少に努めている。やむを得ず上限を超えた地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど財源確保にも努めている。業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を大幅に上回っているため、△2,040百万円となっている。これは、道の駅瑞穂整備事業や観光施設整備事業に係る地方債を発行して、投資活動収支△2,055百万円(前年度比399百万円増)となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。町村合併以前(平成16年以前)の施設が多くあり、施設の老朽化が進んでいる現状で、今後、経常費用のうち維持補修費の大幅な増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

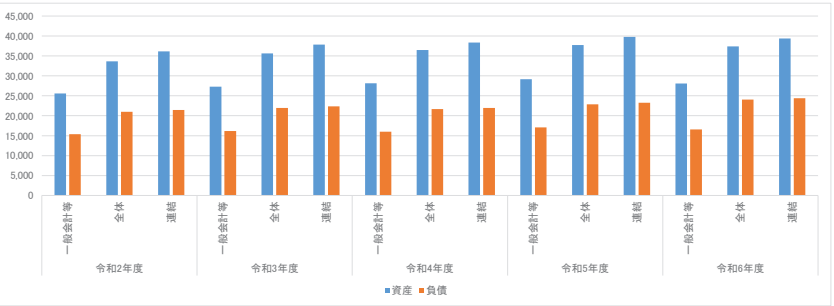
団体名 島根県津和野町
団体コード 325015

人口	6,373 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	307.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,151,033 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	83.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,598	27,290	28,134	29,178	28,087
	負債	15,359	16,169	16,000	17,099	16,570
全体	資産	33,615	35,612	36,490	37,715	37,363
	負債	20,960	21,938	21,681	22,879	24,080
連結	資産	36,129	37,860	38,353	39,796	39,398
	負債	21,450	22,349	21,932	23,279	24,415

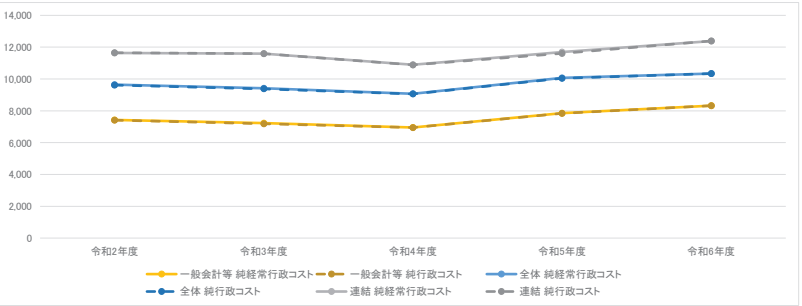


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,091百万円の減(-3.7%)となった。
- ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から529百万円の減(-3.1%)となった。
- ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から352百万円減少(-0.9%)し、負債総額は前年度末から1,201百万円増加(+5.2%)した。
- ・鹿足郡事務組合、株式会社津和野開発等を加えた連結では、資産総額は前年度末から398百万円減少(-1.0%)し、負債総額は前年度末から1,136百万円増加(+4.9%)した。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,426	7,229	6,952	7,855	8,323
	純行政コスト	7,406	7,191	6,947	7,838	8,324
全体	純経常行政コスト	9,645	9,420	9,071	10,067	10,341
	純行政コスト	9,616	9,382	9,056	10,041	10,340
連結	純経常行政コスト	11,641	11,596	10,897	11,691	12,384
	純行政コスト	11,657	11,588	10,886	11,614	12,393

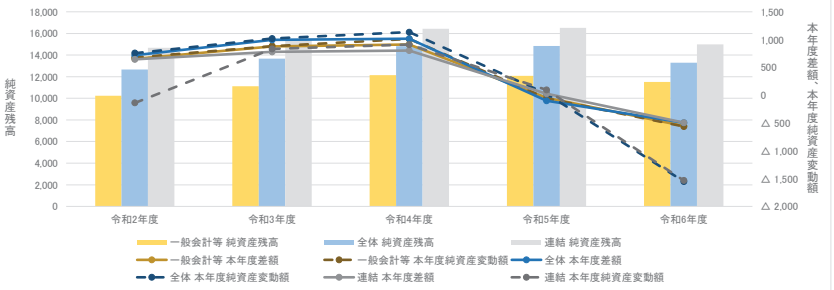


分析:

- ・一般会計等においては、純経常行政コスト総額が対前年で468百万円の増加(+6.0%)となった。これは、物価高による人件費・物件費等のコスト上昇が要因である。
- ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、純経常行政コストは前年度末から274百万円増加(+2.7%)し、純行政コストは前年度末から299百万円増加(+3.0%)した。
- ・鹿足郡事務組合、株式会社津和野開発等を加えた連結では、純経常行政コストは前年度末から693百万円増加(+5.9%)し、純行政コストは前年度末から779百万円増加(+6.7%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	655	879	912	△ 47	△ 553
	本年度純資産変動額	676	883	1,012	△ 54	△ 563
全体	本年度差額	10,238	11,122	12,134	12,080	11,517
	本年度純資産変動額	719	996	1,016	△ 99	△ 496
連結	本年度差額	12,655	13,674	14,809	14,835	13,283
	本年度純資産変動額	644	779	803	28	△ 493
連結	本年度差額	△ 138	832	911	96	△ 1,534
	本年度純資産変動額	14,679	15,511	16,421	16,517	14,983

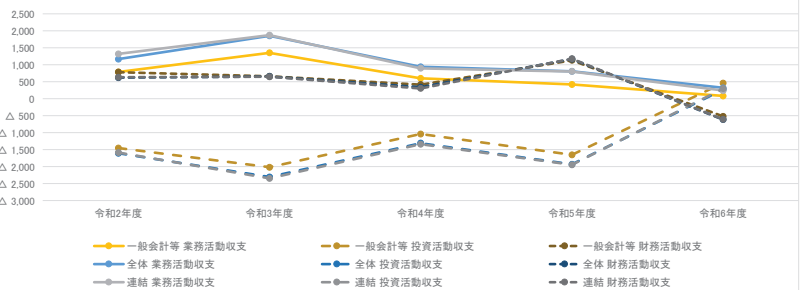


分析:

- ・一般会計等においては、本年度差額が553百万円の減少となった。これは、純資産変動計算書の純行政コストが対前年で468百万円の増加となっているためである。
- ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、本年度純資産変動額は前年度末から1,552百万円減少した。
- ・鹿足郡事務組合、株式会社津和野開発等を加えた連結では、本年度純資産変動額は前年度末から1,534百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	789	1,350	600	418	82
	投資活動収支	△ 1,453	△ 2,017	△ 1,038	△ 1,651	461
全体	財務活動収支	783	657	416	1,129	△ 520
	業務活動収支	1,164	1,852	940	807	322
連結	投資活動収支	△ 1,806	△ 2,306	△ 1,310	△ 1,934	268
	財務活動収支	821	656	337	1,167	△ 616
連結	業務活動収支	1,322	1,872	896	803	242
	投資活動収支	△ 1,568	△ 2,347	△ 1,341	△ 1,946	296
連結	財務活動収支	635	644	303	1,176	△ 610



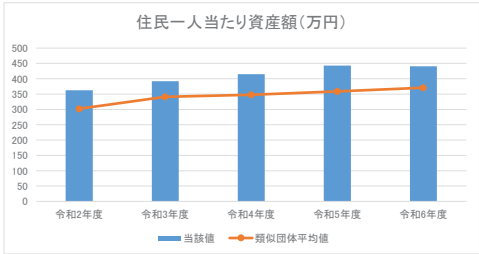
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支が82百万円となった。これは、業務支出において、前年度に消防庁舎の完成に伴い益田地区広域市町村圏事務組合への負担金など補助金等支出が減少したことが主な要因である。また、投資活動収支が461百万円となった。これは、投資活動支出の公共施設等整備費支出が対前年で1,874百万円の減少となっており、主な要因としては、学校給食センターや地域活性化複合施設の整備が完了したこと挙げられる。財務活動収支が-520百万円となっており、これは地方債償還支出の増加によるものである。
- ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より240百万円多い322百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

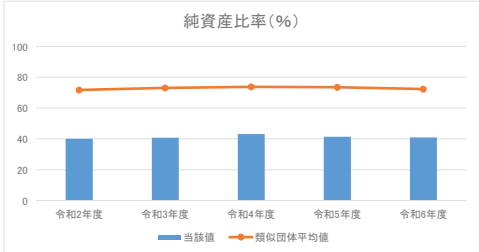
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,559,751	2,729,048	2,813,385	2,917,830	2,808,724
人口	7,064	6,964	6,784	6,583	6,373
当該値	362.4	391.9	414.7	443.2	440.7
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

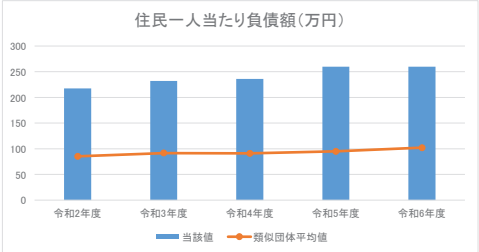
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,238	11,122	12,134	12,080	11,517
資産合計	25,598	27,290	28,134	29,178	28,087
当該値	40.0	40.8	43.1	41.4	41.0
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

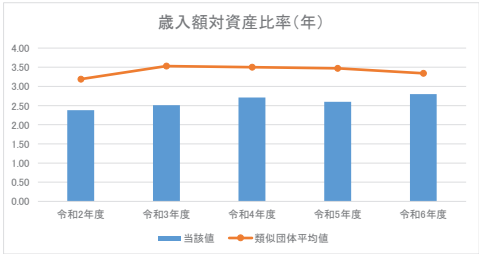
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,535,902	1,616,852	1,600,024	1,709,865	1,657,033
人口	7,064	6,964	6,784	6,583	6,373
当該値	217.4	232.2	235.9	259.7	260.0
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

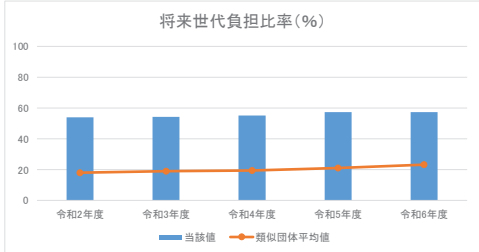
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,598	27,290	28,134	29,178	28,087
歳入総額	10,759	10,861	10,369	11,222	10,046
当該値	2.38	2.51	2.71	2.60	2.80
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,592	12,412	12,987	14,274	13,932
有形・無形固定資産合計	21,476	22,872	23,582	24,895	24,270
当該値	54.0	54.3	55.1	57.3	57.4
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

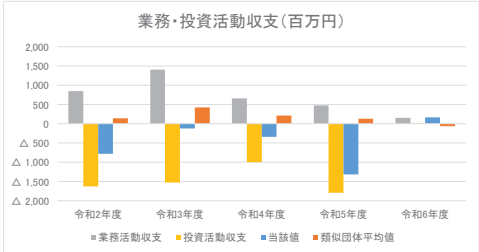
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	848	1,406	655	477	155
投資活動収支 ※2	△ 1,631	△ 1,531	△ 998	△ 1,792	10
当該値	△ 783	△ 125	△ 344	△ 1,315	165
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

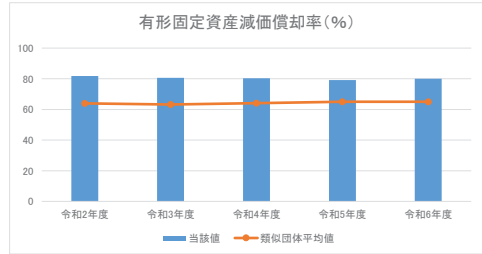
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	64,554	65,332	66,134	66,971	67,882
有形固定資産 ※1	78,931	81,057	82,358	84,635	84,865
当該値	81.8	80.6	80.3	79.1	80.0
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

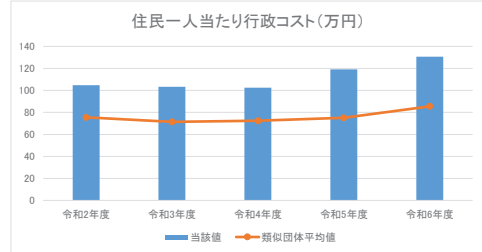
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

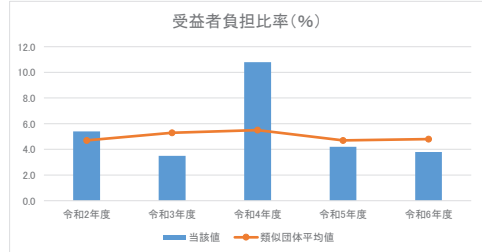
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	740,600	719,080	694,742	783,839	832,363
人口	7,064	6,964	6,784	6,583	6,373
当該値	104.8	103.3	102.4	119.1	130.6
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	423	264	842	344	327
経常費用	7,850	7,494	7,794	8,200	8,650
当該値	5.4	3.5	10.8	4.2	3.8
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っており、近年、公共施設等整備費支出が増加傾向である。維持管理費を考慮した財政負担を軽減するためにも、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み必要がある。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、歳入に占める割合としては地方債に頼るところが大きく、地方債残高が大幅に増加しないよう注意する必要がある。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽化した施設が多数存在している。特に、有形固定資産減価償却率が高い公民館や体育館など、社会教育施設の改修が施設数も多く課題となっている。個別施設計画に基づき、適切な時期に施設の改修等を実施する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均値と比べて大幅に差が生じており、地方債残高が多く将来世代への負担が見込まれるため、徹底した歳入削減を行い、健全化に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大幅に上回っており、物価高騰対策の影響を受けて予算規模で膨らんでいるため、事業の費用対効果を念頭に置いた執行節減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大幅に上回っている。有利な条件のある過疎対策事業債を活用した交付税措置を受けるとともに、計画的に繰上償還を行うなど、早急に比率の改善に向けた償還に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、令和4年度において類似団体平均値を上回ったが、退職手当引当金の再整理に伴う引当金戻入が単年度に発生したためであり令和6年度においても類似団体平均値を下回っている。観光資源となる文化施設の使用料の見直しを行うことや利用回数上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。さらに、行財政改革による徹底した行政コスト削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

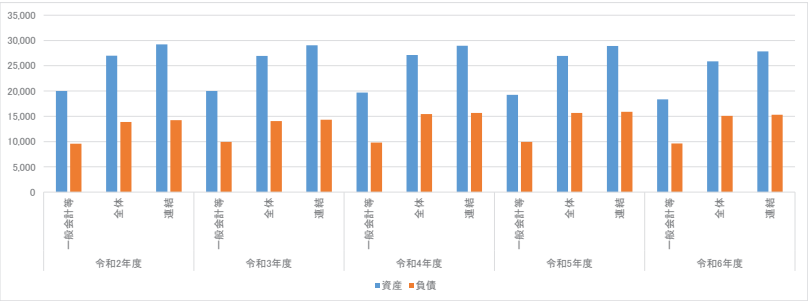
団体名 島根県吉賀町
団体コード 325058

人口	5,571 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	336.50 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,287,098 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	55.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	20,003	19,993	19,702	19,245	18,338
	負債	9,559	9,923	9,795	9,926	9,610
全体	資産	27,003	26,935	27,146	26,934	25,857
	負債	13,870	14,046	15,444	15,669	15,065
連結	資産	29,221	29,036	28,977	28,921	27,831
	負債	14,252	14,311	15,655	15,901	15,295



分析:

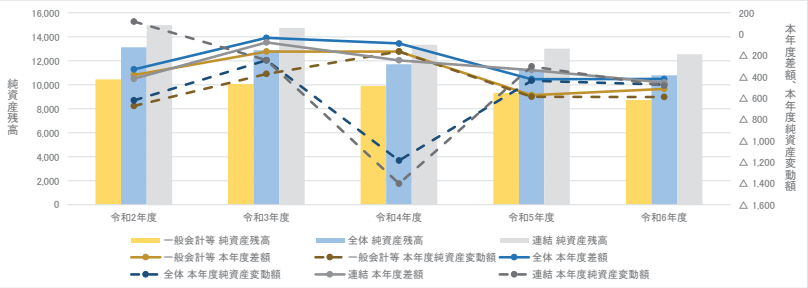
一般会計においては、資産総額が前年度から907百万円の減少(△4.7%)となった。減価償却により資産が減少したが、資産に対する将来の維持管理や更新費用の増加が今後は見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める必要がある。負債総額は前年度から316百万円減少(△3.2%)している。地方債の返済額が借入額を上回ったことによる。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額が前年度末から1,077百万円減少(△4.0%)し、負債総額は前年度末から604百万円減少(△4.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上している等により、一般会計等に比べて7,519百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,455百万円多くなっている。

連結会計については、資産総額は前年度末から1,090百万円減少(△3.8%)し、負債総額は前年度末から606百万円減少(△3.8%)した。益田地区広域市町村圏事務組合が行う益田広域消防倉庫建設事業による1年内償還予定地方債が、昨年度より減少したことが要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 384	△ 164	△ 164	△ 573	△ 514
	本年度純資産変動額	△ 674	△ 374	△ 163	△ 588	△ 590
	純資産残高	10,443	10,070	9,907	9,319	8,728
全体	本年度差額	△ 331	△ 35	△ 88	△ 423	△ 421
	本年度純資産変動額	△ 622	△ 245	△ 1,186	△ 437	△ 473
	純資産残高	13,133	12,888	11,702	11,265	10,792
連結	本年度差額	△ 419	△ 78	△ 246	△ 337	△ 454
	本年度純資産変動額	118	△ 245	△ 1,402	△ 303	△ 484
	純資産残高	14,969	14,725	13,323	13,020	12,536



分析:

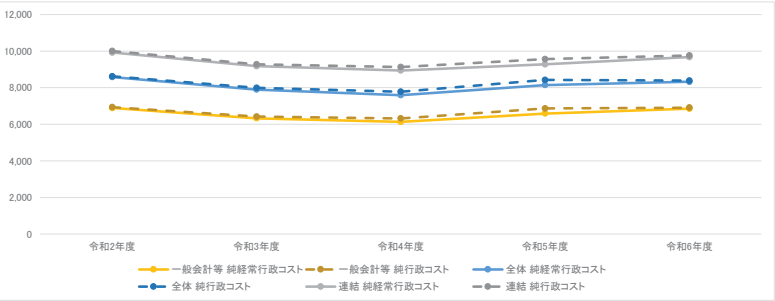
一般会計においては、収収等の財源(5,097百万円)が純行政コスト(6,911百万円)を下回っており、本年度差額は△514百万円となり、純資産残高は591百万円の減少となった。町税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税に含まれることから、一般会計と比べて、567百万円多くなっており、本年度差額は△421百万円となり、純資産残高は473百万円の減少となった。

連結では、島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,907百万円多くなっており、本年度差額は△454百万円となり、純資産残高は484百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,894	6,327	6,132	6,589	6,854
	純行政コスト	6,935	6,424	6,317	6,867	6,911
全体	純経常行政コスト	8,582	7,898	7,590	8,148	8,329
	純行政コスト	8,624	7,996	7,779	8,427	8,389
連結	純経常行政コスト	9,926	9,183	8,940	9,282	9,678
	純行政コスト	10,003	9,280	9,129	9,561	9,758



分析:

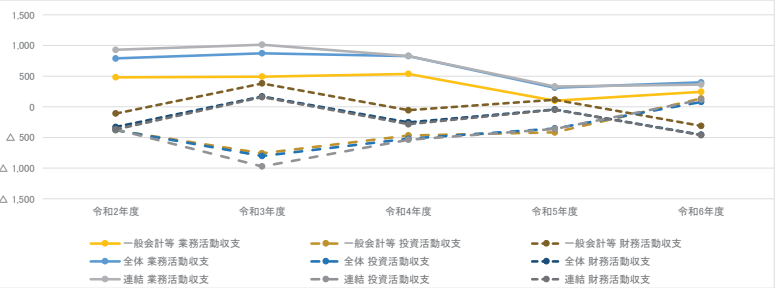
一般会計においては、経常費用は7,033百万円となり、前年度比251百万円の増加(+3.7%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(2,468百万円、前年比+293百万円)であり、純行政コストの38.2%を占めている。これは、基幹系システム運営管理費39百万円、馬橋放火工事業費33百万円等の支出があり、基幹系システム運営管理費は今後も継続することや、今後も施設の老朽化による施設の修繕等により増加する見込みである。

全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が841百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,627百万円多くなり、純行政コストは1,477百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,103百万円多くなっている一方、人件費が433百万円、物件費等が1,060百万円、多くなっているなど、経常費用が3,927百万円多くなり、純行政コストは2,847百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	481	492	535	99	245
	投資活動収支	△ 383	△ 759	△ 468	△ 418	135
	財務活動収支	△ 110	380	△ 56	116	△ 312
全体	業務活動収支	788	872	826	311	397
	投資活動収支	△ 379	△ 803	△ 521	△ 353	78
	財務活動収支	△ 329	△ 253	△ 44	△ 457	△ 457
連結	業務活動収支	929	1,012	826	331	362
	投資活動収支	△ 370	△ 973	△ 537	△ 362	114
	財務活動収支	△ 367	158	△ 285	△ 49	△ 462



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は245百万円となり、収収等の不足分を補うため、まちづくり基金及び地域福祉基金を取り崩したことから、投資活動収支は135百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲312百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、191百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらに行政改革を推進する必要がある。

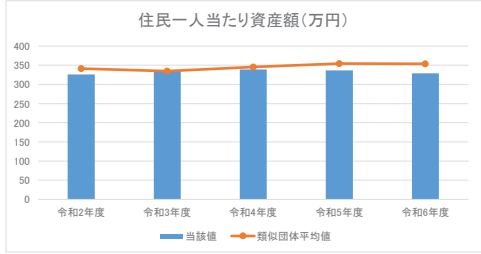
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より152百万円多い397百万円となっている。投資活動収支では、上下水道の長寿命化対策事業を実施したため、78百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△457百万円となり、本年度末資金残高は前年度から86百万円減少し、657百万円となった。

連結では、吉賀町農業公社の農業収入やサンエムの施設管理等の不動産収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より232百万円多い331百万円となっている。投資活動収支では、益田地区広域市町村圏事務組合が益田広域消防本部庁舎の建て替えを行ったため、△362百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△462百万円となり、本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、859百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

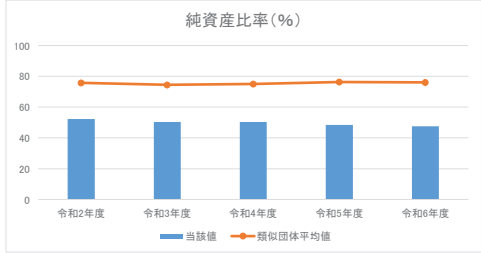
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,000,255	1,999,305	1,970,150	1,924,459	1,833,788
人口	6,139	5,948	5,814	5,717	5,571
当該値	325.8	336.1	338.9	336.6	329.2
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

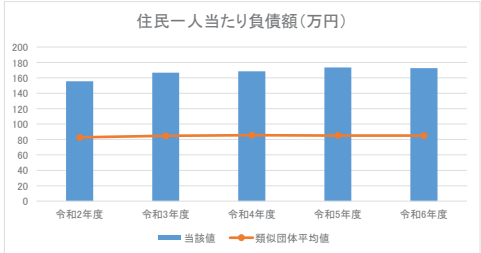
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,443	10,070	9,907	9,319	8,728
資産合計	20,003	19,993	19,702	19,245	18,338
当該値	52.2	50.4	50.3	48.4	47.6
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

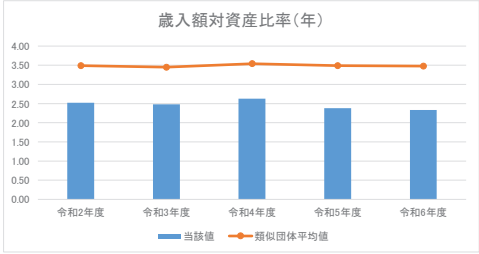
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	955,911	992,311	979,453	992,591	960,950
人口	6,139	5,948	5,814	5,717	5,571
当該値	155.7	166.8	168.5	173.6	172.5
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

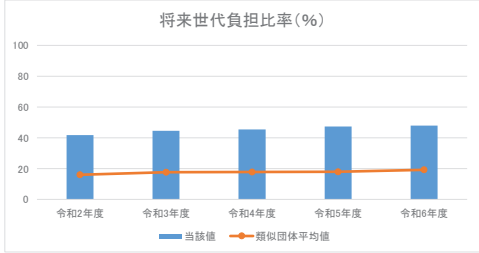
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,003	19,993	19,702	19,245	18,338
歳入総額	7,941	8,054	7,499	8,075	7,860
当該値	2.52	2.48	2.63	2.38	2.33
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,889	7,268	7,298	7,524	7,324
有形・無形固定資産合計	16,493	16,323	16,036	15,877	15,287
当該値	41.8	44.5	45.5	47.4	47.9
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

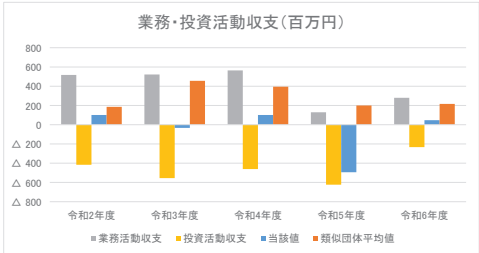
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	516	522	563	128	280
投資活動収支 ※2	△ 416	△ 556	△ 461	△ 622	△ 233
当該値	100	△ 34	102	△ 494	47
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

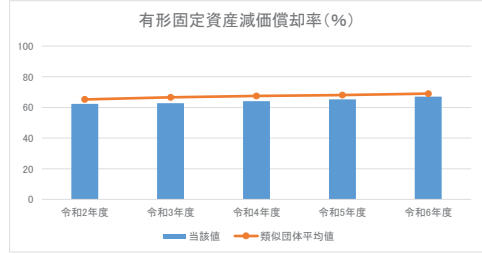
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,544	25,260	26,148	27,040	28,318
有形固定資産 ※1	39,369	40,262	40,787	41,417	42,189
当該値	62.3	62.7	64.1	65.3	67.1
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

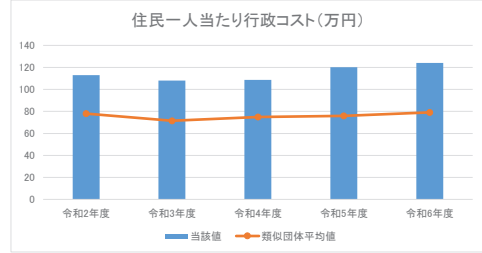
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

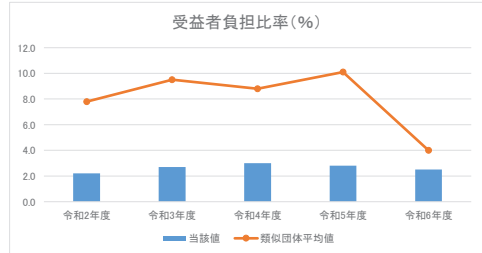
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	693,543	642,393	631,748	686,673	691,115
人口	6,139	5,948	5,814	5,717	5,571
当該値	113.0	108.0	108.7	120.1	124.1
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	152	177	192	192	179
経常費用	7,045	6,504	6,324	6,782	7,033
当該値	2.2	2.7	3.0	2.8	2.5
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和6 年度時点で3,292 千円となっており、令和5 年度と比較すると74 千円減少しております。分母である人口より分子である資産合計の減少割合が大きかったことにより、当該値は減少しました。類似団体と比較すると、274 千円低い数値となっております。
今後は吉賀町としての適正な資産規模を把握していき、引き続き適切な資産形成を行うよう、今後の推移についても注視していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

令和6 年度時点で47.6%となっており、令和5 年度と比較すると0.8%減少しております。分母である資産合計より分子である純資産の減少割合が大きかったことにより、当該値は減少しました。類似団体と比較すると、28.7%少ない数値となっております。
資産の老朽化が進めば比率は低下していくこととなりますので、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえます。

3. 行政コストの状況

令和6 年度時点で1,241 千円となっており、令和5 年度と比較すると40 千円増加しております。分母である人口が減少し、分子である純行政コストが増加したことにより、当該値は増加しました。類似団体と比較すると、478 千円高い数値となっております。
純行政コストの増加について、物件費と他会計への繰出金の増加が主な要因となっております。

4. 負債の状況

令和6 年度時点で1,725 千円となっております。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約2 倍の資産を保有していることがわかります。令和5 年度と比較すると11 千円減少しております。分母である人口より分子である負債合計の減少割合が大きかったことにより、当該値は減少しました。類似団体と比較すると、870 千円高い数値となっております。
負債合計の減少について、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより減少したことが主な要因となっております。

5. 受益者負担の状況

令和6 年度時点で2.5%となっており、令和5 年度と比較すると0.3%減少しております。分母である経常費用が増加し、分子である経常収益が減少したことにより、当該値は減少しました。類似団体と比較すると、7.7%小さい数値となっております。経常費用の増加について、物件費と他会計への繰出金の増加が主な要因となっております。また、経常収益について、退職手当引当金の戻入れにより減少しました。
今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努めることが大切です。

令和6年度 財務書類に関する情報①

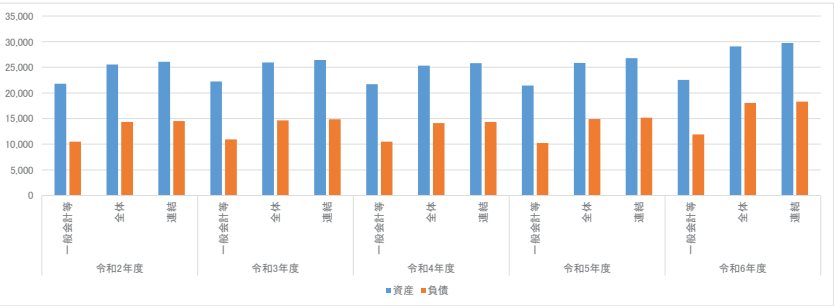
団体名 島根県海士町
団体コード 325252

人口	2,209 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	33.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,107,367 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費比率	1.6 %
		将来負担比率	29.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

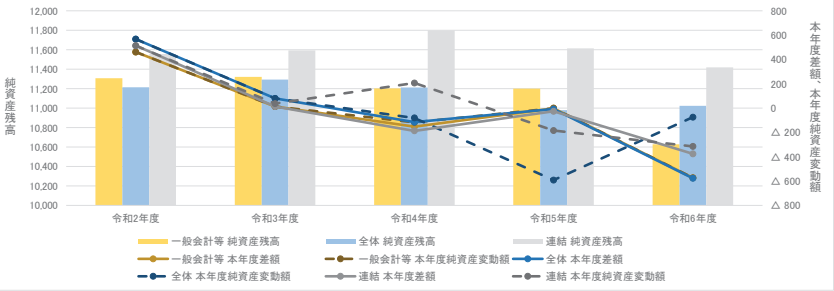
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,807	22,248	21,703	21,450	22,526
	負債	10,499	10,927	10,500	10,249	11,898
全体	資産	25,548	25,931	25,319	25,870	29,072
	負債	14,335	14,638	14,108	14,891	18,048
連結	資産	26,077	26,450	25,815	26,779	29,731
	負債	14,522	14,858	14,359	15,166	18,313



分析:
一般会計等においては、資産総額が225億円余りとなった。負債については、地方債残高が主な内容で118億円余であるが、負債に対する交付税措置率の高い辺地債、過疎債、臨財債がほとんどである状況など、BSIには出てこない部分にも注視していく。全体においては、資産総額が290億円余りとなった。全体会計及び連結会計での資産および負債の増加については、下水道会計の法適用による資産の評価替えの影響がある。

3. 純資産変動の状況

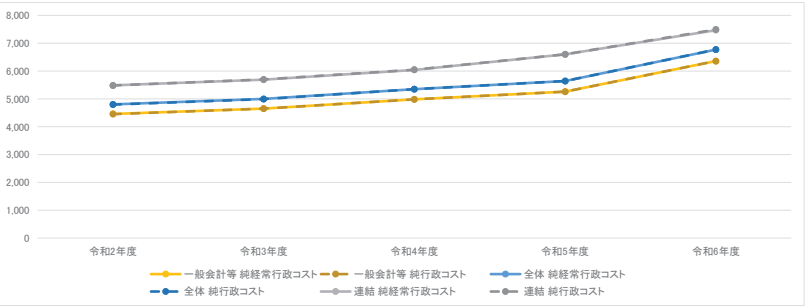
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	461	13	△ 152	△ 1	△ 573
	本年度純資産変動額	461	13	△ 118	△ 1	△ 573
全体	純資産残高	11,308	11,321	11,203	11,201	10,628
	本年度差額	567	80	△ 115	△ 8	△ 577
	本年度純資産変動額	567	80	△ 81	△ 592	△ 75
連結	純資産残高	11,213	11,293	11,211	10,978	11,024
	本年度差額	514	13	△ 187	△ 26	△ 376
	本年度純資産変動額	513	37	206	△ 185	△ 315
連結	純資産残高	11,555	11,592	11,798	11,613	11,418



分析:
一般会計等において純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、本年度差額は△573百万円となり、本年度末純資産残高は106億円余となった。全体においては、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、本年度差額は△577百万円の減となり、純資産残高は46百万円の減少となった。経年比較としては、行政コストの増加影響により前年度から継続してマイナス収支となった。

2. 行政コストの状況

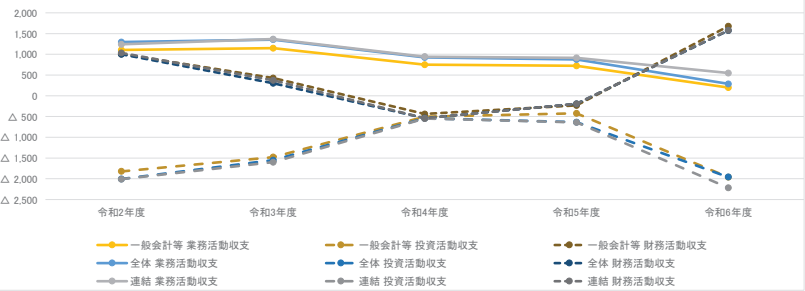
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,459	4,651	4,984	5,257	6,359
	純行政コスト	4,451	4,649	4,984	5,257	6,359
全体	純経常行政コスト	4,803	4,997	5,347	5,639	6,770
	純行政コスト	4,795	4,995	5,347	5,641	6,771
連結	純経常行政コスト	5,486	5,692	6,044	6,599	7,467
	純行政コスト	5,483	5,698	6,047	6,600	7,492



分析:
一般会計等においては経常経費は63億円余となり、前年度比11億円の増加となった。これは消防施設や産業施設の大型事業に向けて支出した負担金が前年度より増加しているためである。全体においては、一般会計等での増加要因以外では、純行政コストは0.3億円余り多くなっている。今後適切な規模や施設の集約化などを行い、適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,107	1,149	752	721	199
	投資活動収支	△ 1,821	△ 1,477	△ 505	△ 422	△ 1,961
全体	財務活動収支	1,009	428	△ 437	△ 230	1,676
	業務活動収支	1,296	1,353	926	878	289
	投資活動収支	△ 2,005	△ 1,549	△ 541	△ 633	△ 1,957
連結	財務活動収支	1,002	305	△ 539	△ 195	1,571
	業務活動収支	1,241	1,368	944	915	550
	投資活動収支	△ 2,011	△ 1,599	△ 548	△ 642	△ 2,216
連結	財務活動収支	1,036	375	△ 540	△ 195	1,578

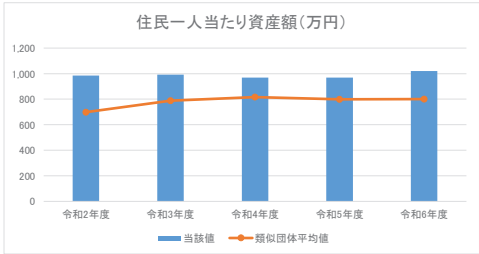


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は199百万円であったが、投資活動収支については△1,961百万円となっている。財政活動収支については地方債の発行額が地方債償還額支出を上回ったことから1,571百万円となった。全体においては、業務活動収支は一般会計等より90百万円多い289百万円となっている。投資活動収支では、△1,957百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額支出を上回ったことから1,571百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

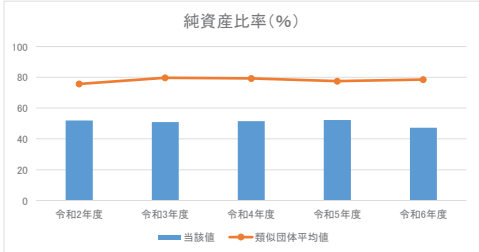
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,180,737	2,224,766	2,170,280	2,145,046	2,252,588
人口	2,214	2,242	2,238	2,214	2,209
当該値	985.0	992.3	969.7	968.9	1,019.7
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

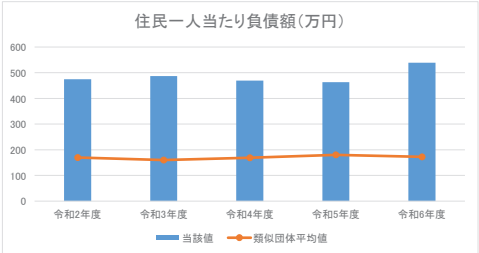
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,308	11,321	11,203	11,201	10,628
資産合計	21,807	22,248	21,703	21,450	22,526
当該値	51.9	50.9	51.6	52.2	47.2
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

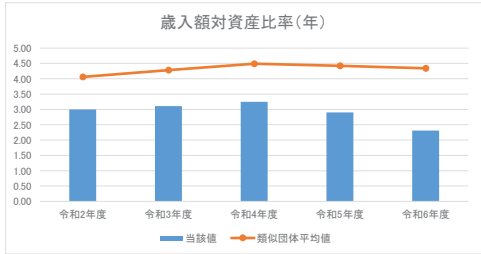
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,049,915	1,092,689	1,050,029	1,024,916	1,189,805
人口	2,214	2,242	2,238	2,214	2,209
当該値	474.2	487.4	469.2	462.9	538.6
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

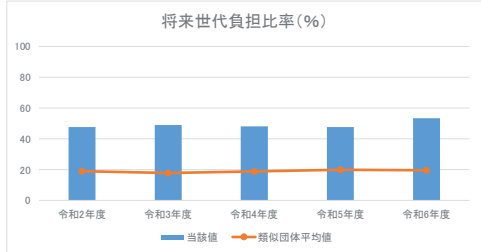
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,807	22,248	21,703	21,450	22,526
歳入総額	7,264	7,151	6,678	7,402	9,764
当該値	3.00	3.11	3.25	2.90	2.31
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,257	9,691	9,301	9,131	10,875
有形・無形固定資産合計	19,438	19,797	19,377	19,188	20,368
当該値	47.6	49.0	48.0	47.6	53.4
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

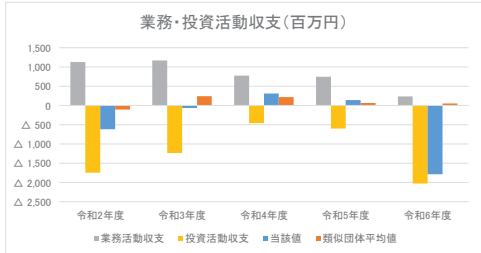
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,129	1,168	772	743	237
投資活動収支 ※2	△ 1,749	△ 1,235	△ 461	△ 603	△ 2,026
当該値	△ 620	△ 67	311	140	△ 1,789
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

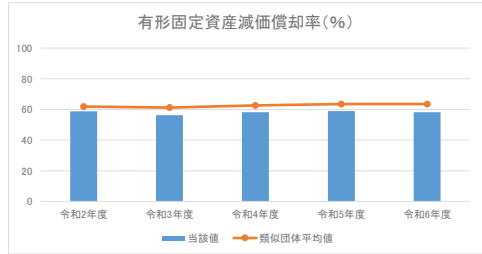
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,106	22,063	23,066	24,067	25,092
有形固定資産 ※1	35,976	39,216	39,692	40,867	43,213
当該値	58.7	56.3	58.1	58.9	58.1
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

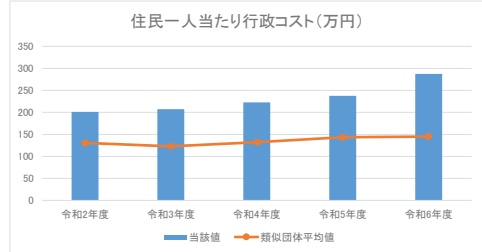
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

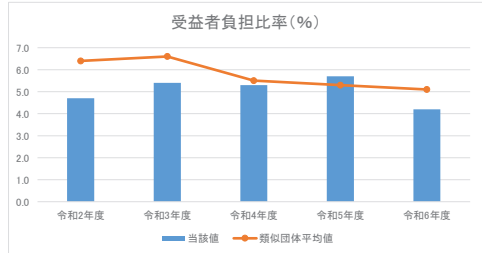
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	445,075	464,861	498,414	525,735	635,860
人口	2,214	2,242	2,238	2,214	2,209
当該値	201.0	207.3	222.7	237.5	287.8
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	221	266	280	319	282
経常費用	4,680	4,917	5,264	5,576	6,641
当該値	4.7	5.4	5.3	5.7	4.2
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、漁港、港湾、道路等のインフラ資産が多く類似団体と比較しても直は高くなっている。経年変化には変動が少ないが類似団体と比べて高くなっている。人口による影響も大きいと思われる。歳入額対資産比率みた場合、類似団体と比べて団体平均を下回っている。財政規模においての資産購入額はそれほど大きくはないと思われる。

老朽化を表す有形固定資産減価償却率については類似団体を下回っておりある程度の更新維持は出来ているかと思われる。また経年推移についても安定して推移している。

今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。また、公共施設等総合管理計画を鑑みながら適度な更新維持を継続していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い状態であるが将来世代負担率は、地方債現在高に對し、固定資産合計額が多く類似団体平均より高くなっている。また、経年変化は少ないが、多少増加の傾向にあり、その要因としては、政策的な投資が多かったことがあげられる。交付税措置のある地方債も多く、財政的な悪化は数値はとみられないが、中期財政計画や公共施設等総合管理計画を鑑みながら適切な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と比して大きくなっている。詳細なコスト比較はこれからの課題となるが、政策的な設備投資による減価償却費や移転費用が影響し、人口規模から比すと高めに推移しているかと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているものの、地方債の種類が交付税措置率が高いものがほとんどであるため実質負担額についても注視していく必要がある。今後、大型事業の予定もあり更に住民一人当たりの数値が類似団体との比較差が大きくなると予想される。中期財政計画、公共施設等総合管理計画を活用し、中長期的な安定的な財政運営に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,789百万円となっている。新庁舎への投資があったことが影響している。今後の事業拡張や新規設備投資の計画もあり、単年度での評価に加えて、中長期的な視点での評価測定に留意し安定的な財政運営に務める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均と同程度である。今後も、老朽化の施設の集約、長寿命化などを行うことにより経常費用の削減に努めると共に、住民利用度の観点から幅広く公平な活用な環境維持に務める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

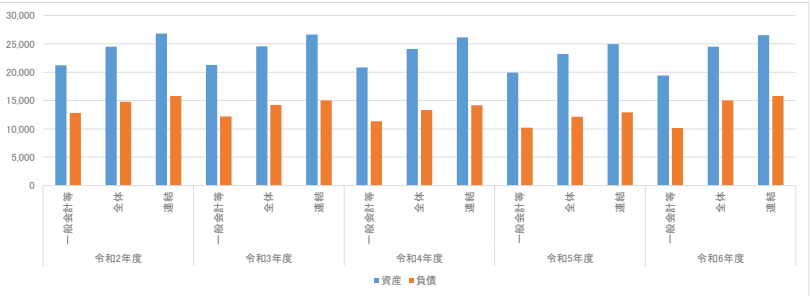
団体名 島根県西ノ島町
団体コード 325261

人口	2,495 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	55.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,298,366 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I ー2	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	58.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

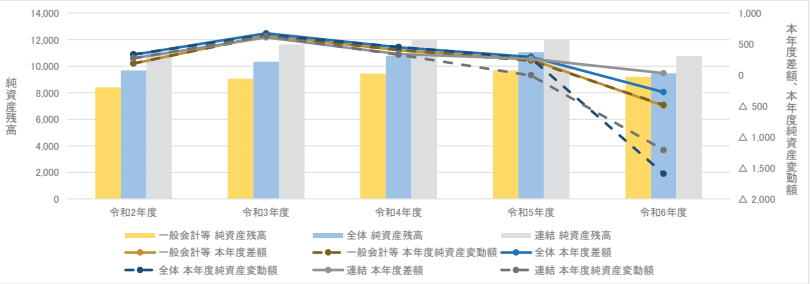
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,202	21,259	20,807	19,909	19,384
	負債	12,786	12,215	11,357	10,227	10,183
全体	資産	24,472	24,529	24,092	23,189	24,501
	負債	14,787	14,193	13,304	12,129	15,036
連結	資産	26,798	26,639	26,113	24,913	26,533
	負債	15,784	14,993	14,139	12,945	15,776



分析:
一般会計等では資産合計が193億84百万円で前年度から△5億25百万円の減額となっています。
減額となった要因は固定資産で△4億11百万円、流動資産で△1億14百万円の減額となっています。固定資産では庁舎、学校、ごみ処理施設などの大型建設事業が令和2年度までに完了し令和6年度では大型建設事業を行っていないため減価償却が資産の増加を上回り事業用資産は△2億3百万円、インフラ資産は△1億72百万円の減額となっています。流動資産では、令和5決算時と比較し現金預金(翌年度繰越金)が大きく減少したため△2億23百万円の減額となっています。
負債額は、△44百万円の減額となっています。
固定負債は地方債償還額の方が、地方債借入額を上回り△53百万円の減額となり、流動負債は1年以内償還予定地方債が△14百万円の減額となっています。
全体会計では資産合計が245億1百万円で前年度から13億12百万円の増額となっています。

3. 純資産変動の状況

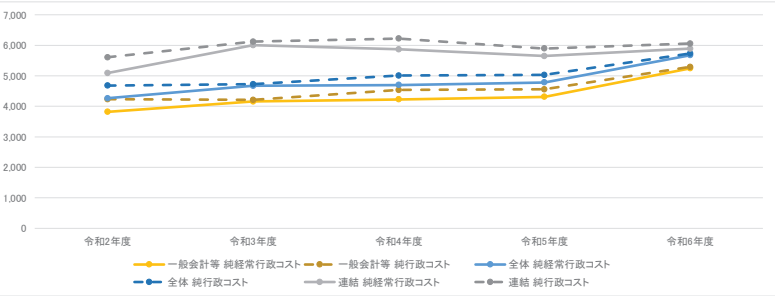
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	184	640	401	253	△ 498
	本年度純資産変動額	187	628	406	232	△ 482
全体	純資産残高	8,416	9,044	9,450	9,682	9,200
	本年度差額	330	674	446	294	△ 277
連結	純資産残高	333	651	451	273	△ 1,595
	本年度差額	9,685	10,336	10,787	11,060	9,465
連結	本年度差額	269	607	336	260	30
	本年度純資産変動額	272	631	328	△ 6	△ 1,211
連結	純資産残高	11,015	11,646	11,974	11,968	10,757



分析:
一般会計等では、収収等の財源が47億95百万円で純行政コスト△52億93百万円を下回り、本年度末純資産残高は92億円となり、前年度末純資産残高と比較すると△4億82百万円の減額となりました。純行政コストが7億36百万円の増額となった一方で財源が△15百万円の減となったためです。財源の減少となった主な要因は国県等補助金で災害復旧費国庫負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したためです。
全体会計では、収収等の財源が54億55百万円で純行政コスト△57億32百万円を下回り、本年度末純資産残高は94億5百万円となり、前年度末純資産残高より△15億95百万円の減額となりました。なお、全体会計では令和6年度より簡易水道事業、下水道事業が公営企業法適用化としたため当該会計に係る資産を固定資産台帳から除いたため無償所管換等に△31億10百万円、その他17億92百万円を計上しており全体会計の本年度末資産残高が大きく減少した要因となっています。
連結会計では、収収等の財源が60億88百万円となり純行政コスト△60億58百万円を上回りましたが、前述の全体会計の簡易水道事業、下水道事業の公営企業法適用化の影響により本年度末資産残高は107億57百万円となり、前年度末残高より△12億11百万円の減額となりました。

2. 行政コストの状況

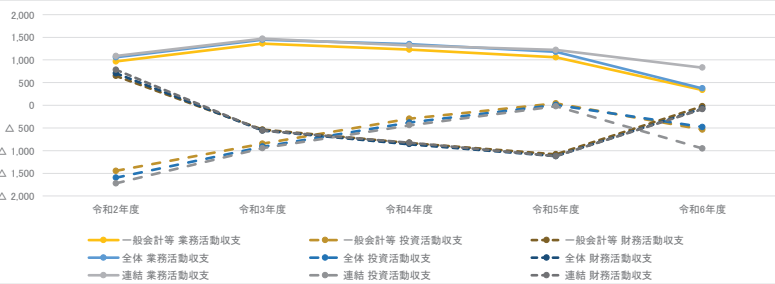
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,818	4,159	4,227	4,310	5,243
	純行政コスト	4,230	4,212	4,536	4,557	5,293
全体	純経常行政コスト	4,265	4,672	4,697	4,781	5,673
	純行政コスト	4,679	4,725	5,006	5,028	5,732
連結	純経常行政コスト	5,090	6,004	5,867	5,645	5,888
	純行政コスト	5,608	6,118	6,219	5,892	6,058



分析:
一般会計等では経常費用54億86百万円に対し経常収益2億43百万円で純経常行政コストは52億43百万円(前年度から9億33百万円の増)となっています。前年度と比較し、経常費用は77百万円(業務費用74百万円、移転費用8億43百万円)となり、経常収益は△16百万円の減額となっています。
業務費用については、近年の人員費・物価高による影響で人員費が42百万円、物件費等が44百万円の増となり、その他の業務費用のみ△12百万円の減となりました。
移転費用については、隠岐広域連合負担金(フェリー建造、消防庁舎建設)の増などにより8億43百万円の増となりました。
経常収益は、使用料及び手数料が△5百万円の減額、その他は△11百万円の減額となっています。
人員費や物価高による物件費等が伸びていますが、引き続き行政コストの削減を行っていく必要があると言えます。
全体会計では経常費用60億47百万円に対し、経常収益3億74百万円で純経常行政コストは56億73百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	967	1,360	1,231	1,062	336
	投資活動収支	△ 1,446	△ 849	△ 297	43	△ 538
全体	財務活動収支	647	△ 534	△ 830	△ 1,083	△ 22
	業務活動収支	1,058	1,447	1,348	1,178	371
連結	投資活動収支	△ 1,598	△ 914	△ 379	8	△ 478
	財務活動収支	708	△ 556	△ 858	△ 1,122	△ 72
連結	業務活動収支	1,089	1,469	1,320	1,221	830
	投資活動収支	△ 1,722	△ 949	△ 441	△ 21	△ 951
連結	財務活動収支	785	△ 556	△ 828	△ 1,122	△ 85



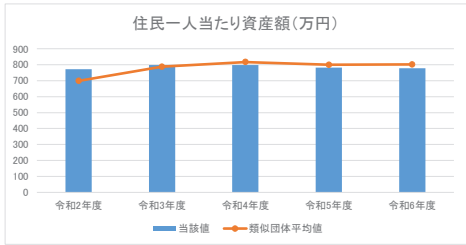
分析:
一般会計等では、業務活動収支が3億36百万円となり、投資活動収支は△5億38百万円、財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△22百万円となりました。業務活動収支では隠岐広域連合負担金(フェリー建造、消防庁舎建設)が大きく影響し前年度10億62百万円と比較し△7億26百万円と大きく減少しています。財務活動収支では、近年行った庁舎、学校、ごみ処理施設などの大型建設事業が完了し、地方債償還が本格化する一方で大型建設事業実施に伴う借入がなくなりまたが、前述の隠岐広域連合負担金の財源として地方債借入を行ったため前年度と比較しマイナス幅が大幅に縮小しました。今後も大型建設事業の地方債償還が続くため業務活動収支の黒字により投資活動収支、財務活動収支の赤字を補う状況が続くと考えています。
全体会計では、業務活動収支が3億36百万円で、投資活動収支は△4億78百万円、財務活動収支は△72百万円となりました。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

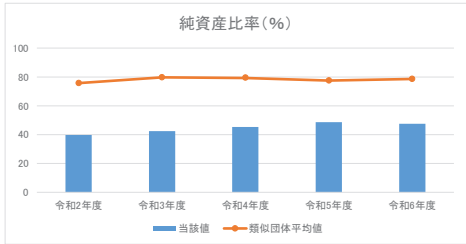
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,120,176	2,125,857	2,080,740	1,990,903	1,938,365
人口	2,745	2,668	2,606	2,548	2,495
当該値	772.4	796.8	798.4	781.4	776.9
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

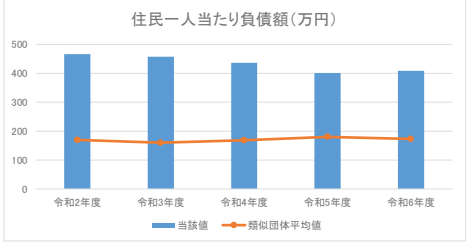
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,416	9,044	9,450	9,682	9,200
資産合計	21,202	21,259	20,807	19,909	19,384
当該値	39.7	42.5	45.4	48.6	47.5
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

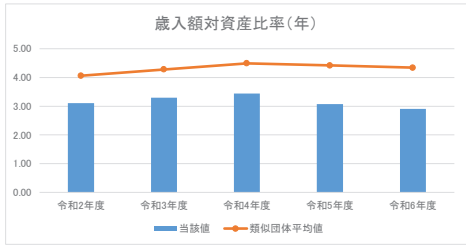
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,278,622	1,221,479	1,135,726	1,022,662	1,018,321
人口	2,745	2,668	2,606	2,548	2,495
当該値	465.8	457.8	435.8	401.4	408.1
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



②歳入額対資産比率(年)

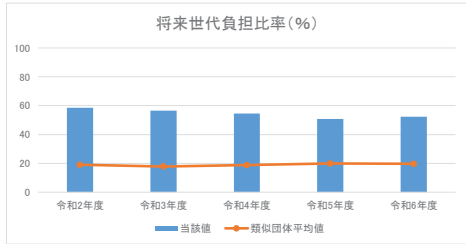
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,202	21,259	20,807	19,909	19,384
歳入総額	6,810	6,434	6,047	6,475	6,658
当該値	3.11	3.30	3.44	3.07	2.91
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,135	10,637	9,891	8,905	8,980
有形・無形固定資産合計	18,991	18,782	18,136	17,548	17,147
当該値	58.6	56.6	54.5	50.7	52.4
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

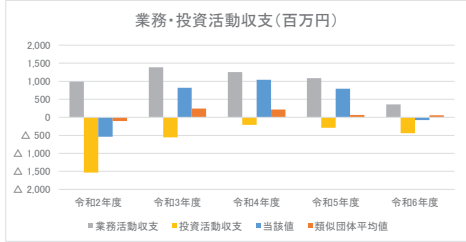
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	990	1,383	1,252	1,083	359
投資活動収支 ※2	△ 1,533	△ 561	△ 213	△ 291	△ 439
当該値	△ 543	△ 412	△ 1039	792	△ 80
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

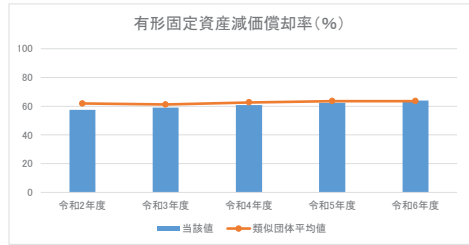
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,712	24,747	25,840	26,587	27,545
有形固定資産 ※1	41,209	41,963	42,454	42,640	43,185
当該値	57.5	59.0	60.9	62.4	63.8
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

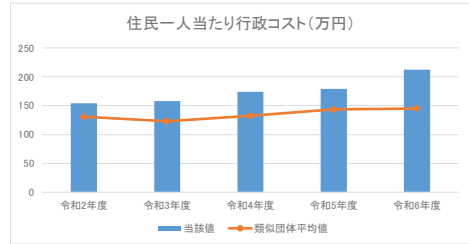
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

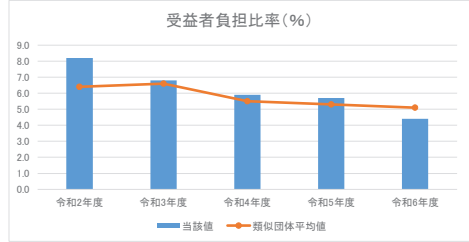
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	423,044	421,156	453,610	455,716	529,299
人口	2,745	2,668	2,606	2,548	2,495
当該値	154.1	157.9	174.1	178.9	212.1
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	341	304	265	259	243
経常費用	4,159	4,463	4,492	4,569	5,486
当該値	8.2	6.8	5.9	5.7	4.4
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体と比較し低くなりました。固定資産で減価償却が進んだことなどにより△4億1,146万円の減となり、流動資産は現金預金の減を主要因に△1億1,392万円の減となり、資産合計は前年度より△5億2,538万円(一人当たり約4.5万円)減少しています。歳入額対資産比率は類似団体と比較し低くなっています。令和6年度は分母となる歳入総額が地方債借入などのため1億83百万円増額し、分子となる資産合計は△5億25百万円減少したため、前年度より0.16年減少しています。有形固定資産減価償却率は施設整備を行った結果、令和5年度まで類似団体を下回っていましたが、近年は大型建設事業を行っていないため令和6年度は上回る結果となっています。港湾、火葬場、移住体験施設整備を行っているので改善していくと考えています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較し大幅に低く、将来世代負担比率は大幅に高い状況となっています。自主財源に乏しい西ノ島町では普通建設事業を行う場合、国県等補助金、地方債の発行が必須となるためです。このため交付税措置率の高い過疎債、辺地債を中心に有利な条件の地方債の借入を行っています。令和8年度は、減価償却が進んだこと、地方債残高が増加したことにより純資産比率は1.1%の減、将来世代負担比率は1.7%の増となりました。なお、令和6年度の特異要因として隠岐広域連合負担金(フェリー建造、消防庁舎建設)の地方債借入が多いため、固定資産は増加しながら地方債残高が増加するといったことがあります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っています。人件費や物価高による物件費等の増額などに加え補助金等で隠岐広域連合負担金(フェリー建造、消防庁舎建設)により純経常行政コストが大幅に増となりました。このため、純行政コストは通常よりも悪化した状況が続いていると言えます。今後、大型建設事業で整備した施設等の減価償却が進むにつれさらに悪化することが予想されます。なお、西ノ島町は離島という特性上、航路維持に対する補助金等や海上輸送にかかる経費が様々なことに上乗せされることにより他団体より行政コストが高くなる傾向があると考えられます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較して大きく上回っています。近年行った庁舎、学校、こみ処理施設などの大型建設事業を行う際に多額の地方債発行を行ったため地方債借入残高が多いためです。一方で、過疎債、辺地債は償還期間が12年、10年と短いため、令和12年度頃までに地方債残高は急激に減少すると考えています。(令和6年度は地方債残高が増加したため増加しています。)業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回っているため△80百万円となし、類似団体平均値を下回っています。業務活動収支で隠岐広域連合負担金(フェリー建造、消防庁舎建設)により黒字額が大幅に減少したためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して△1.3%減少し類似団体平均値を下回りました。令和6年度は、経常費用で業務費用が74百万円、移転費用が8億43百万円など9億17百万円の増となった一方で、経常収益は△15百万円の減となったため、受益者負担比率は減少しました。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

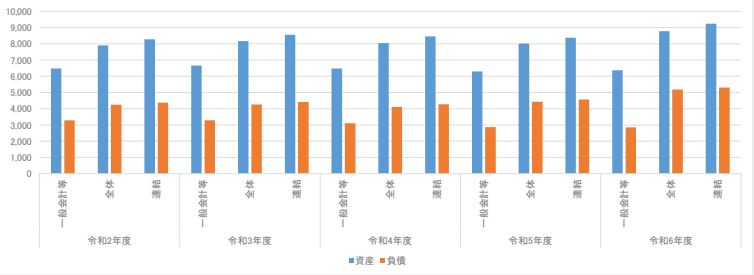
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	島根県知夫村	人口	574 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28 人
		面積	13.70 ㎢	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	1,063,302 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	325279	類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	13.3 %
				将来負担比率	89.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

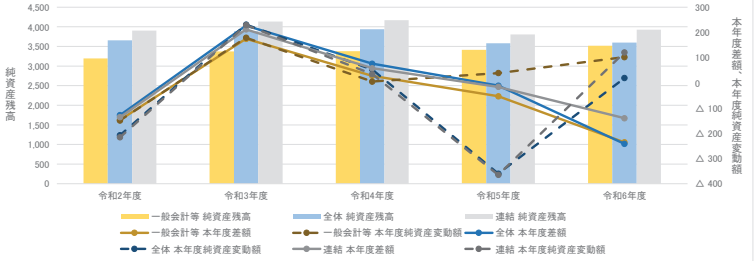
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	6,476	6,660	6,482	6,289	6,370
	負債	3,283	3,288	3,105	2,873	2,851
全体	資産	7,897	8,156	8,043	8,013	8,777
	負債	4,241	4,268	4,103	4,433	5,177
連結	資産	8,274	8,547	8,450	8,373	9,231
	負債	4,367	4,411	4,279	4,568	5,305



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より81百万円(1.3%)の増加、負債総額は21百万円(-0.7%)の減少となりました。資産総額増加の内訳は、固定資産で128百万円の増加、流動資産で47百万円の減少となっており、固定資産の割合が多く占めています。減価償却による固定資産の減少が444百万円あった一方で、村道改良や高齢者生活福祉センターなどの施設整備が237百万円及び下水道事業の法適用に伴う出資金の増加が338百万円あったことが資産総額増加の主な要因となります。負債総額の主な減少要因としては、地方債の発行額(362百万円)よりも償還額(383百万円)が上回ったことによるものです。
簡易水道事業や下水道事業等を加えた全体では、資産額は上下水道管などのインフラ資産額(2,397百万円)や、各会計の基金額(92百万円)などが加算され、2,407百万円増加しています。負債額については、簡易水道事業や下水道事業が保有する地方債等(1,049百万円)の加算などにより2,326百万円増加しています。
隠岐広域連合等を加えた連結では、主に隠岐広域連合が所有する施設などの有形固定資産額(268百万円)の加算などにより、一般会計等と比べて2,861百万円資産額が増加しています。負債額についても主に隠岐広域連合が所有する地方債(32百万円)及び退職手当引当金(58百万円)の加算などにより一般会計等と比べて2,453百万円増加しています。

3. 純資産変動の状況

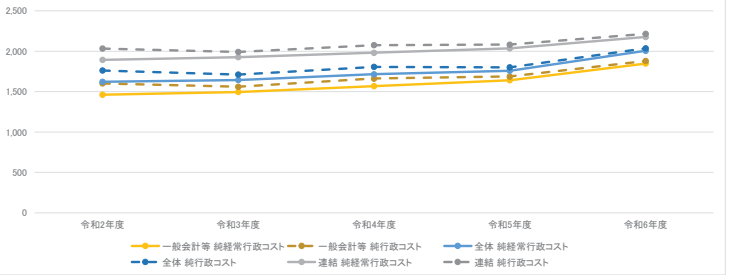
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
一般会計等	本年度差額		△ 147	175		28		△ 53		△ 236	
	本年度純資産変動額		△ 149	179		5		39		102	
	純資産残高		3,193	3,372		3,377		3,416		3,518	
全体	本年度差額		△ 128	227		76		△ 11		△ 242	
	本年度純資産変動額		△ 208	231		53		△ 360		19	
	純資産残高		3,657	3,888		3,940		3,580		3,599	
連結	本年度差額		△ 136	212		58		△ 16		△ 140	
	本年度純資産変動額		△ 216	229		35		△ 365		121	
	純資産残高		3,907	4,136		4,170		3,805		3,926	



分析:
一般会計等において、本年度差額は▲236百万円となり、純資産残高は3,518百万円となりました。前年度と比べて本年度差額が183百万円(-346.2%)減少しています。収支等や国県等補助金などについては89百万円(0.5%)の増加に対して、純行政コストは192百万円(11.4%)の増加となり、純行政コストが上回ったことで本年度差額の減少に繋がりました。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や簡易水道事業会計等の国県等補助金が増えることから、一般会計等と比べて財源が150百万円多くなるものの、純行政コストが上回ったため、本年度差額は▲242百万円となりました。一般会計等と比べて純資産残高は81百万円の増加となりました。
連結では、隠岐広域連合の数値が大きく影響を与えており、一般会計等と比べて純資産残高は408百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

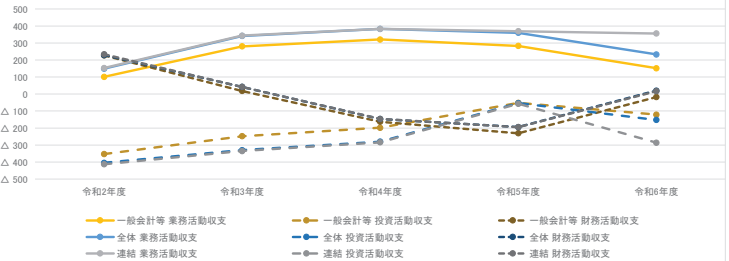
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	1,462	1,495	1,569	1,640	1,847
	純行政コスト	1,601	1,561	1,662	1,687	1,879
全体	純経常行政コスト	1,622	1,644	1,715	1,758	2,006
	純行政コスト	1,761	1,711	1,807	1,801	2,036
連結	純経常行政コスト	1,893	1,926	1,981	2,036	2,177
	純行政コスト	2,033	1,991	2,076	2,082	2,215



分析:
一般会計等において、純行政コストは1,879百万円であり、前年度より192百万円(11.4%)の増加となりました。移転費用が179百万円増加したことが主な要因となります。
全体では一般会計等と比べて、簡易水道事業に係る水道料金等や国民健康保険知夫村診療所事業に係る診療報酬収入等により経常収益が98百万円増加している一方、国民健康保険事業等にかかる物件費(92百万円)及び減価償却費(99百万円)の増加があったことなどにより、純行政コストは一般会計等と比べて156百万円増加しています。
連結では、隠岐広域連合と島根県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、補助金等を含む移転費用などにより純行政コストは一般会計等と比べて、336百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	101	280	321	283	152
	投資活動収支	△ 353	△ 248	△ 198	△ 52	△ 121
	財務活動収支	227	18	△ 163	△ 231	△ 18
全体	業務活動収支	149	341	383	360	233
	投資活動収支	△ 404	△ 330	△ 280	△ 53	△ 152
	財務活動収支	229	42	△ 147	△ 194	20
連結	業務活動収支	153	343	383	369	356
	投資活動収支	△ 413	△ 335	△ 284	△ 57	△ 286
	財務活動収支	234	42	△ 146	△ 195	17



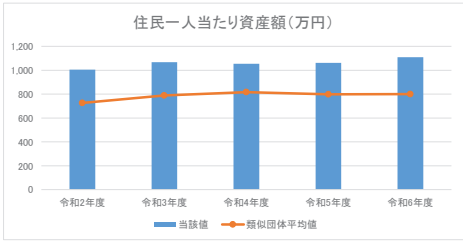
分析:
一般会計等において、業務活動収支は152百万円であり、前年度と比べて131百万円(-46.2%)減少しています。支出を見ると業務支出は207百万円増加しており、主に補助金等の増加が要因となります。一方、収入を見ると収支等や使用料及び手数料などを含む業務収入は75百万円(4.7%)増加しています。
投資活動収支については、公共施設等への整備費支出は69百万円(40.9%)の増加となっており、前年度と比較して公共施設等への整備を進めたことを表しています。投資活動収支全体で見ると前年度と比較して69百万円減少となり、▲121百万円となりました。
財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲18百万円となり、本年度末資金残高は13百万円の増加となりました。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や国県等補助金により、業務活動収支は一般会計等より81百万円増加し233百万円となりました。
投資活動収支は簡易水道事業及び下水道事業が施設の改良等を行い、公共施設等の整備支出が114百万円となっており、投資活動収支は一般会計等と比べて▲31百万円減少し、▲152百万円となりました。財務活動収支は簡易水道事業及び下水道事業の改良等に伴い、償還額(72百万円)よりも発行額(111百万円)が上回ったことから、一般会計等と比べて38百万円増加しています。
連結では、隠岐広域連合の収支等により、業務活動収支は一般会計等より204百万円増加し356百万円となりました。投資活動収支は、隠岐広域連合の公共施設等の整備により、▲286百万円となりました。財務活動収支については、連結により大きな変動はなく、一般会計等と比べると35百万円の増加となりました。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

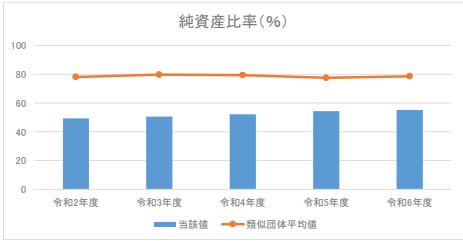
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	647,596	665,966	648,229	628,914	636,964
人口	645	624	615	592	574
当該値	1,004.0	1,067.3	1,054.0	1,062.4	1,109.7
類似団体平均値	725.9	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

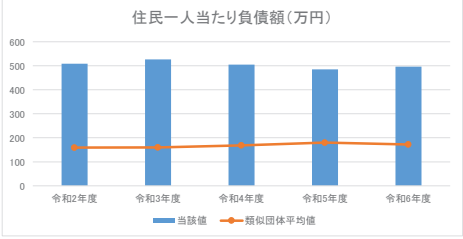
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	3,193	3,372	3,377	3,416	3,518
資産合計	6,476	6,660	6,482	6,289	6,370
当該値	49.3	50.6	52.1	54.3	55.2
類似団体平均値	78.0	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

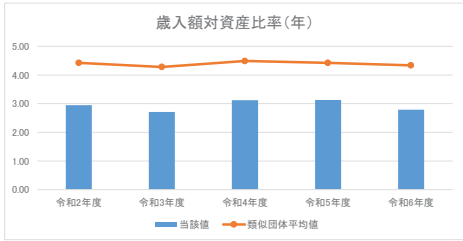
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	328,290	328,759	310,536	287,289	285,149
人口	645	624	615	592	574
当該値	509.0	526.9	504.9	485.3	496.8
類似団体平均値	159.3	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

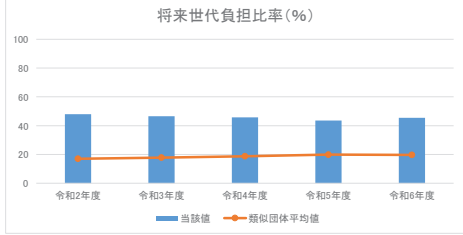
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,476	6,660	6,482	6,289	6,370
歳入総額	2,197	2,458	2,078	2,007	2,285
当該値	2.95	2.71	3.12	3.13	2.79
類似団体平均値	4.42	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,760	2,788	2,653	2,447	2,459
有形・無形固定資産合計	5,768	5,989	5,787	5,609	5,402
当該値	47.9	46.6	45.8	43.6	45.5
類似団体平均値	17.0	17.8	18.8	19.9	19.6

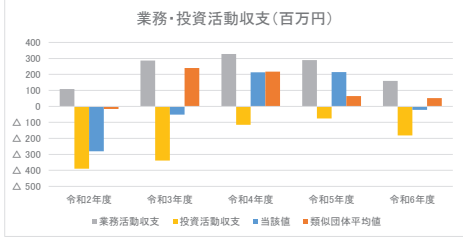
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	109	287	328	290	160
投資活動収支 ※2	△ 389	△ 338	△ 115	△ 75	△ 182
当該値	△ 280	△ 51	213	215	△ 22
類似団体平均値	△ 15.7	239.8	218.0	65.0	52.6

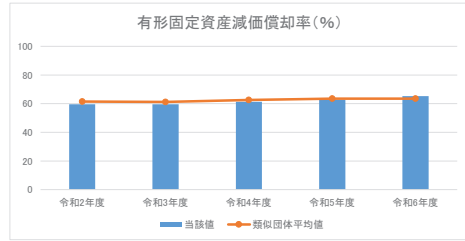
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	7,906	8,243	8,615	9,028	9,418
有形固定資産 ※1	13,264	13,839	14,043	14,371	14,428
当該値	59.6	59.6	61.3	62.8	65.3
類似団体平均値	61.4	61.2	62.6	63.5	63.5

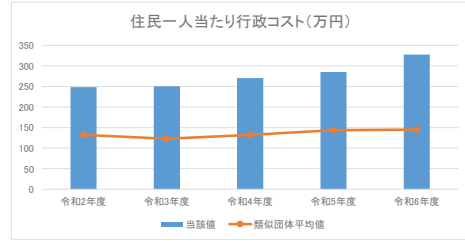
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

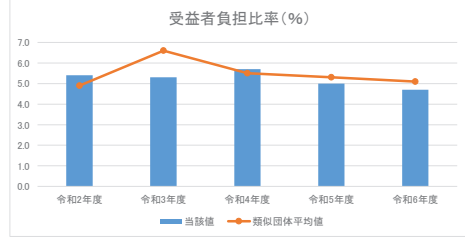
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	160,135	156,142	166,181	168,656	187,888
人口	645	624	615	592	574
当該値	248.3	250.2	270.2	284.9	327.3
類似団体平均値	132.1	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	83	83	95	86	92
経常費用	1,545	1,579	1,664	1,726	1,939
当該値	5.4	5.3	5.7	5.0	4.7
類似団体平均値	4.9	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に比べて資産合計は8,050万円(1.3%)増加、人口については18人(3.0%)減少しており、住民一人当たりの資産額は47万円増加しています。当該値の増加理由として、分子となる資産額の増加及び分母となる人口の減少が要因となります。
類似団体平均値と比べると高い数値となっていますが、離島という特殊な地理的条件下にあるため、単純に比較を行うことは難しいと考えます。しかし、人口規模や社会情勢は変わってきているため、個別施設計画や公共施設等総合管理計画との連携を図りながら、適切な規模や配置、施設の有効活用促進を図っていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

前年度と比べて純資産が102百万円(3.0%)増加、資産合計は81百万円(1.3%)増加しており、純資産比率は前年度に比べて0.9%増加しています。
主な増加理由としては、固定資産を含んだ資産額が増加した一方で、地方債を中心とした負債額が減少したことによるものです。しかし、この地方債の中には、交付税措置のある地方債も含まれているため、実質的な純資産比率は、80%を超える数値を推移すると想定されます。
類似団体平均値を大きく下回る数値となっておりますが、上記記載の通り、交付税措置のある地方債を加味すると、上回る数値を推移することになります。

3. 行政コストの状況

前年度と比べて今年度の純行政コストは19,232万円(11.4%)増加しています。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても当該値は42万円増加しています。分母である人口が減少となり、分子である純行政コストが増加となったことにより、当該値が増加となりました。
また、令和6年度についても令和5年度と同様に、物価高騰対策に係る費用を支出しており、その費用が純行政コストには含まれています。物価高騰対策に係る費用を除いた「純経常行政コスト」で算出をすると321.7万円となり、前年度(277.0万円)よりも増加していることが分かります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っています。前年度と比べ増加している理由は、分子となる負債額は減少していますが、分母となる人口の減少割合合いが大きかったことが影響しています。
この指標についても、交付税措置のある地方債が含まれているため、その金額を加味すると100千円～150千円台を推移すると推察できます。
住民一人当たり資産額とのバランスに留意していくことが重要と言えます。

6. 受益者負担の状況

受益者負担比率の構成を見ると経常収益は前年度と比較して6百万円(7.0%)増加しています。一方、経常費用を見ると前年度より212百万円(12.3%)増加しており、主に移転費用(補助金等)が前年度よりも大きくなっています。令和6年度も物価高騰対策に係る費用を支出していますが、経常費用には含まれていないため、当該値には影響はありません。
近年は類似団体平均値と比較して同水準を推移しています。しかし、可能な限りのコスト削減を図りつつ、業務効率化により新たな時間の捻出を行い、新規事業の時間に充ていくことが重要と考えます。
また、より正確な受益者負担比率を求めるためにも、施設別の行政コスト計算書や施設別の受益者負担割合を算定し、現在の使用料及び手数料が適正か、検討していく必要があります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

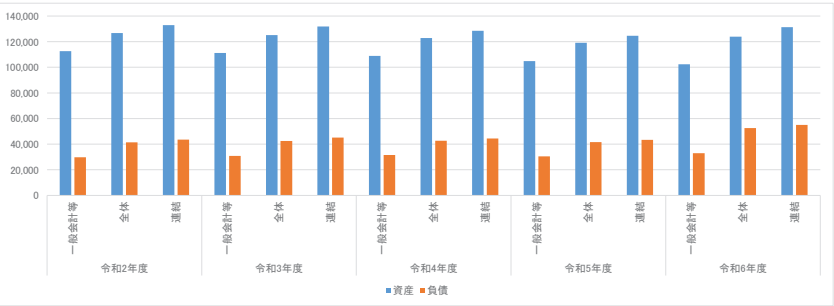
団体名 島根県隠岐の島町

団体コード 325287

人口	13,036 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	256 人
面積	242.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,023,447 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	161.5 %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	112,634	111,247	108,921	104,856	102,400
	負債	29,737	30,876	31,522	30,538	33,033
全体	資産	126,723	125,183	122,859	119,192	123,883
	負債	41,404	42,576	42,713	41,659	52,492
連結	資産	132,848	131,836	128,567	124,665	131,368
	負債	43,508	45,191	44,461	43,406	54,977



分析:

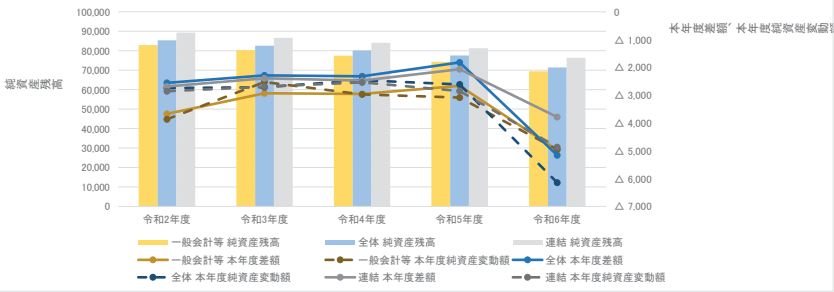
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,456百万円の減少(▲2.3%)となった。大きな要因となっているのはインフラ資産の2,448百万円の減少(▲3.4%)であり、これはインフラ資産のうち工作物減価償却累計額の増大によるものである。インフラ資産は今後も同様に一定の額で減少していくものである。また、負債総額は2,251百万円の増加(+8.7%)となった。このうち最も変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、大規模事業が続いていることにより、今後地方債については増加の見込みである。

上水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて21,483百万円多くなるが、負債総額も現在管渠の整備進行中であり、地方債(固定負債)を充当していること等により、一般会計より19,459百万円多くなっている。

隠岐広域連合、第三セクター等を加えた連結では、病院及び消防施設に係る資産等を計上していること等により、資産総額は一般会計等より28,968百万円多くなっている。一方の負債総額は広域連合の病院整備や医療機器更新等に地方債(固定負債)を充当していることなどから、一般会計等より21,944百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,671	△ 2,934	△ 2,955	△ 2,664	△ 4,971
	本年度純資産変動額	△ 3,866	△ 2,526	△ 2,972	△ 3,082	△ 4,950
全体	純資産残高	82,897	80,371	77,399	74,318	69,368
	本年度差額	△ 2,553	△ 2,285	△ 2,318	△ 1,821	△ 5,158
	本年度純資産変動額	△ 2,743	△ 2,712	△ 2,461	△ 2,614	△ 6,142
連結	純資産残高	85,319	82,607	80,146	77,533	71,391
	本年度差額	△ 2,689	△ 2,391	△ 2,472	△ 2,065	△ 3,785
	本年度純資産変動額	△ 2,855	△ 2,696	△ 2,538	△ 2,848	△ 4,868
連結	純資産残高	89,341	86,645	84,107	81,259	76,391



分析:

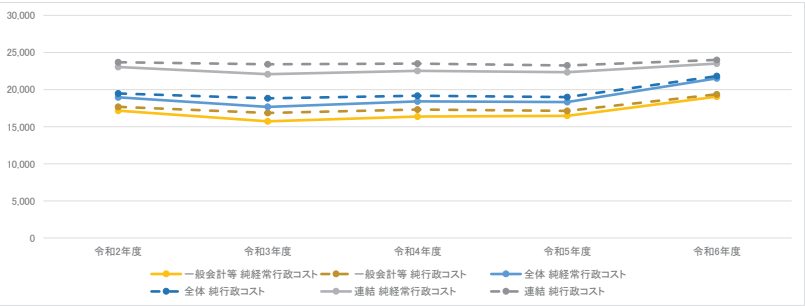
一般会計等においては、収収等の財源(14,392百万円)が純行政コスト(19,363百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,971百万円となった。財源の内訳を見ると、収収等は前年度比で355百万円の増加となった一方、国県等補助金は425百万円の減少となっており、差引で財源全体では70百万円の減少となった。また、純行政コストは前年度より2,237百万円減少しており、財源の増加とあわせて、本年度差額は前年度の△2,664百万円から▲4,971百万円へと縮小している。しかしながら、無償借換等による純資産が前年度(▲449百万円)に比べて大きく(249百万円)増加したことや、その他(▲228百万円)の影響を含めた結果、本年度の純資産変動額は▲4,950百万円となり、前年度(▲3,082百万円)と比較して1,868百万円の減少幅の拡大となった。

全体では、国民健康保険事業勘定特別会計の国民健康保険税や下水道事業の国県等補助金が財源に追加されることから、一般会計等と比べて財源が2,265百万円多くなっている。

連結では、隠岐広域連合の介護保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が5,823百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,161	15,723	16,373	16,472	19,047
	純行政コスト	17,683	16,849	17,318	17,126	19,363
全体	純経常行政コスト	18,951	17,663	18,413	18,330	21,515
	純行政コスト	19,468	18,820	19,182	18,988	21,815
連結	純経常行政コスト	23,031	22,074	22,523	22,344	23,506
	純行政コスト	23,674	23,419	23,489	23,248	24,000



分析:

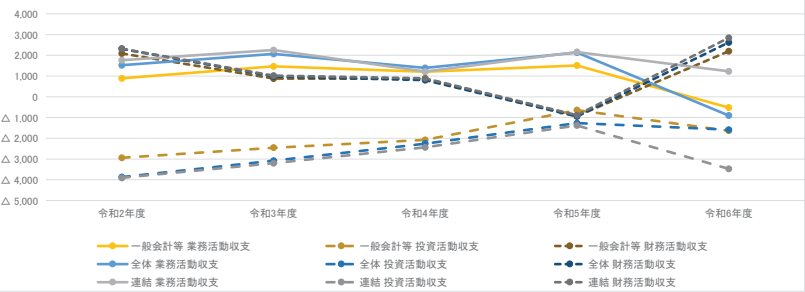
一般会計等においては、経常費用は19,680百万円となり、前年度と比べ2,337百万円増額となった。増額となった大きな要因は広域連合への負担金額が増額となった事によるものである。今後は、「隠岐の島町公共施設等総合管理計画」に基づき、総延べ床面積を30年間で17%縮減する目標を掲げ、施設の集約化や長寿命化、新規整備の抑制などを計画的に進め経費の縮減に努める。

全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計に比べて、経常収益が574百万円多くなっている。一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計に比べ移転費用が1,526百万円多くなり、純行政コストは2,458百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,583百万円多くなっている。一方、隠岐広域連合の人件費や物件賃等及び介護保険事業の負担金を計上したことにより、一般会計に比べ業務費用は5,736百万円、移転費用は1,306百万円多くなり、純行政コストは4,459百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	887	1,471	1,208	1,511	△ 520
	投資活動収支	△ 2,940	△ 2,452	△ 2,075	△ 642	△ 1,635
全体	財務活動収支	2,090	884	871	△ 926	2,196
	業務活動収支	1,523	2,069	1,395	2,135	△ 901
連結	投資活動収支	△ 3,869	△ 3,076	△ 2,256	△ 1,266	△ 1,583
	財務活動収支	2,313	979	800	△ 948	2,620
連結	業務活動収支	1,762	2,256	1,220	2,161	1,233
	投資活動収支	△ 3,905	△ 3,199	△ 2,434	△ 1,382	△ 3,468
連結	財務活動収支	2,323	1,024	890	△ 884	2,845



分析:

一般会計等においては、業務活動収支については、▲520百万円となっており、大きな要因は広域連合への負担金の支出が増額となったことによるものである。また、大規模事業を実施し、償還額を発行額が上回ったことから、投資活動収支は▲1,635百万円となっている。しかし、地方債発行収入の増によって財務活動収支は+2,196百万円となっている。その結果として本年度末資金残高は41百万円増加し、181百万円となった。来年度以降は、引き続き大規模事業の実施が予定されており、投資活動収支の赤字幅が拡大する見込みである。

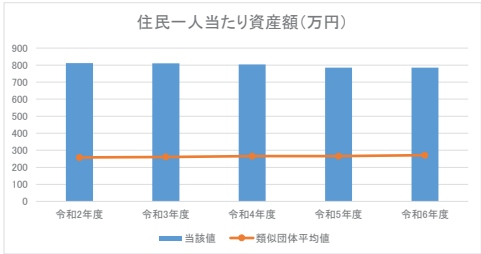
全体では、支出が増加した要因については一般会計と同様の理由が大多数を占めているが、昨年と比べて業務収入が減少しており、業務活動収支が▲3,036百万円となっている。投資活動収支では、下水道管渠の整備進行中であるが、補助金収入が増加したことによって一般会計等より+52百万円となっている。財務活動収支は、全体においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。

連結では、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入等があることなどから、業務活動収支は全体より2,134百万円多くなっている。財務活動収支は、連結においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

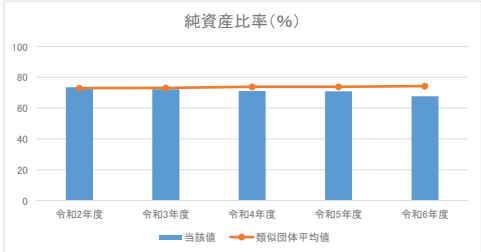
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,263.374	11,124.732	10,892.100	10,485.597	10,240.000
人口	13,866	13,725	13,551	13,347	13,036
当該値	812.3	810.5	803.8	785.6	785.5
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

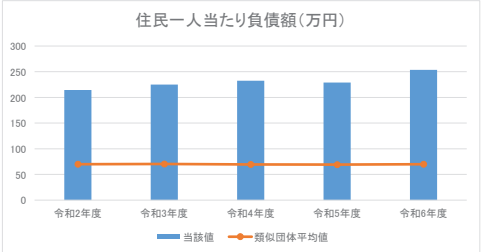
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	82,897	80,371	77,399	74,318	69,368
資産合計	112,634	111,247	108,921	104,856	102,400
当該値	73.6	72.2	71.1	70.9	67.7
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

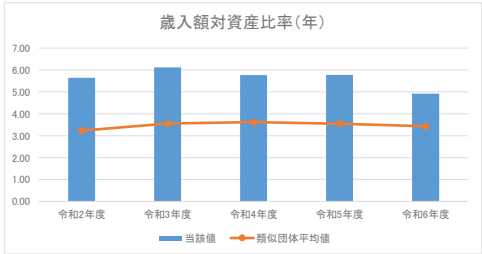
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,973.651	3,087.612	3,152.200	3,053.825	3,303.300
人口	13,866	13,725	13,551	13,347	13,036
当該値	214.5	225.0	232.6	228.8	253.4
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

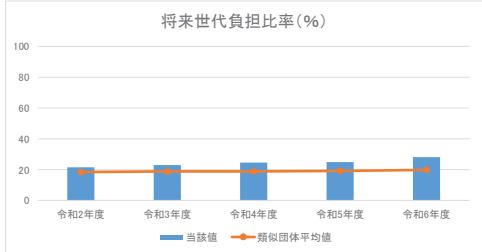
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	112,634	111,247	108,921	104,856	102,400
歳入総額	19,985	18,181	18,887	18,149	20,828
当該値	5.64	6.12	5.77	5.78	4.92
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,865	23,962	25,184	24,510	27,286
有形・無形固定資産合計	106,198	104,499	102,530	98,975	97,002
当該値	21.5	22.9	24.6	24.8	28.1
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.9

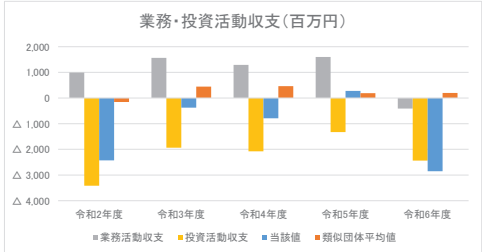
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	990	1,562	1,293	1,604	△ 414
投資活動収支 ※2	△ 3,417	△ 1,934	△ 2,078	△ 1,328	△ 2,439
当該値	△ 2,427	△ 372	△ 785	276	△ 2,853
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

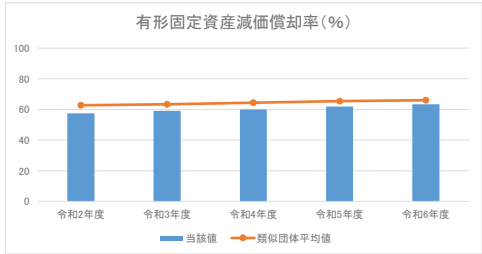
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	130,531	134,434	139,362	144,559	150,331
有形固定資産 ※1	227,202	227,967	232,092	233,739	237,250
当該値	57.5	59.0	60.0	61.8	63.4
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

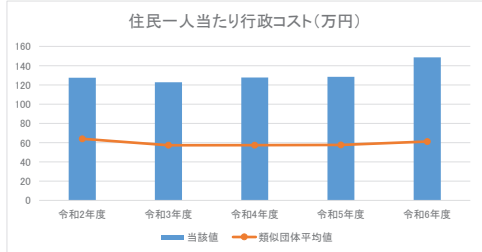
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

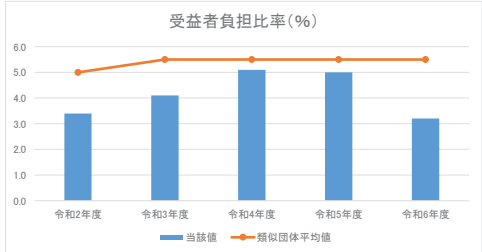
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,768,311	1,684,940	1,731,800	1,712,616	1,936,300
人口	13,866	13,725	13,551	13,347	13,036
当該値	127.5	122.8	127.8	128.3	148.5
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	612	667	879	871	633
経常費用	17,772	16,389	17,252	17,343	19,680
当該値	3.4	4.1	5.1	5.0	3.2
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っているが、これは合併前に旧町村ごとに整備された公共施設が多く、保有施設数が多いためと考えられる。また、人口の減少が進んでおり、今後も減少が見込まれることが予測される。そのため、公共施設等の集約化・複合化、あるいは民間譲渡等も視野に入れつつ、適正な管理を行っていく必要がある。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っている。これは、過去に道路や公共施設などのインフラ整備を重点的に進めてきたことが要因と考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っている。多くの公共施設が老朽化し、今後更新時期を迎えることから、「隠岐の島町公共施設等総合管理計画」に基づき、総延べ床面積を30年間で17%縮減することを目標に、施設の集約化や長寿命化、新規整備の抑制などを計画的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。純行政コストが財源を上回っており、純資産が減少していることから、行政コストの削減を図っていく必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。前年度と比較するとほぼ横ばいであるが、将来世代負担比率の分子である地方債残高については、年々増加傾向にあったものの、令和5年度は繰上償還の実施により償還額が発行額を上回り、前年度と比べて減少している。一方で、今後も大規模事業の継続が見込まれ、地方債の新規発行額の増加が想定されることから、引き続き事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは、離島という地域特性により、他自治体との社会福祉施設・環境衛生施設等の広域連携が困難であり、各施設の運営コストが高くなっているためと考えられる。また、物件費等に次いで大きな割合を占める補助費等については、その3割弱を隠岐広域連合負担金に占めており、今後も同程度から増加していくことが見込まれる。事務事業の見直しを適宜図りながら、経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。地方債残高は、平成29年度から開始した大規模事業の影響により増加しており、それに伴い住民一人当たり負債額も上昇している。今後も大規模事業の継続が見込まれることから、地方債残高はさらに増加する見通しであり、引き続き財源措置のある有利な地方債を中心に発行するとともに、繰上償還も視野に入れつつ、債務残高の抑制に努めていく。

基礎的財政収支は、基金積立金支出および基金取崩入を除いた投資活動収支と業務活動収支共に赤字となったため、▲2,853百万円となり、類似団体平均を大幅に下回っている。数年にわたる大規模事業と広域連合に対する負担金が影響しているが、経常的な支出は収支等確保しており、今後も収入の安定確保と経費節減に取り組んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。当町では子育て施策の一環で、第一子の三歳以上児の保育料の無償化に加え第二子以降はすべて無償化しており、それが収益減の一因となっている。経常費用が増加している要因は「財務書類に関する情報①」に示した通り、物件費等の増額によるところが大きい。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに経常費用を削減する取組を進める。